

平成30年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員

平成 30 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【1 頁】

平成 30 年度相模原市下水道事業会計決算審査意見書
【139 頁】

平成 30 年度

相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員

令和元年 8 月 9 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 彦 根 啓

同 橋 本 慎 一

同 須 田 毅

同 大 崎 秀 治

平成 3 0 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について（提出）

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

平成30年度相模原市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の意見	8
第6	審査の内容	13
1	決算の概要	13
2	市債及び財政調整基金の現在高の状況	14
3	財政の状況（普通会計）	15
(1)	収支の状況	16
(2)	財政構造の状況	16
4	一般会計	21
(1)	総論	21
(2)	各論	22
ア	歳入	22
第5款	市税	26
第10款	地方譲与税	31
第13款	利子割交付金	31
第16款	配当割交付金	32
第19款	株式等譲渡所得割交付金	32
第20款	分離課税所得割交付金	33
第21款	県民税所得割臨時交付金	33
第22款	地方消費税交付金	34
第25款	ゴルフ場利用税交付金	34
第31款	自動車取得税交付金	35
第32款	軽油引取税交付金	35
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36
第37款	地方特例交付金	36
第40款	地方交付税	37
第43款	交通安全対策特別交付金	37
第46款	分担金及び負担金	38
第50款	使用料及び手数料	39
第55款	国庫支出金	41
第60款	県支出金	42
第65款	財産収入	43
第70款	寄附金	43
第75款	繰入金	44
第80款	繰越金	45
第85款	諸収入	45
第90款	市債	46

イ	歳出	49
	第5款 議会費	53
	第10款 総務費	53
	第15款 民生費	55
	第20款 衛生費	56
	第25款 労働費	57
	第30款 農林水産業費	57
	第35款 商工費	58
	第40款 土木費	59
	第45款 消防費	60
	第50款 教育費	61
	第55款 災害復旧費	62
	第60款 公債費	62
	第65款 諸支出金	64
	第70款 予備費	64
5	特別会計	65
	(1) 国民健康保険事業特別会計	69
	ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	70
	イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）	75
	(2) 介護保険事業特別会計	78
	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	81
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	83
	(5) 自動車駐車場事業特別会計	86
	(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	89
	(7) 簡易水道事業特別会計	92
	(8) 公共用地先行取得事業特別会計	95
	(9) 財産区特別会計	97
	(10) 公債管理特別会計	100
6	実質収支に関する調書	102
7	財産に関する調書	103
	(1) 市有財産	103
	(2) 財産区有財産	107
8	基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）	110
	決算審査資料	113

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
 - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
 - 5 平成29年度決算から、還付未済額については収入済額に含めて計上している。
 - 6 公益財団法人は(公財)と、社会福祉法人は(福)と表記した。

第1 審査の対象

- 1 一般会計
平成30年度相模原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成30年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成30年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成30年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成30年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成30年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成30年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成30年度相模原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成30年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成30年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成30年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 4 基金の運用状況を示す書類
 - (1) 平成30年度相模原市用品調達基金運用状況書
 - (2) 平成30年度相模原市土地取得基金運用状況書
 - (3) 平成30年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
 - (4) 平成30年度相模原市緑地保全基金運用状況書
 - (5) 平成30年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
 - (6) 平成30年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

第2 審査の期間

令和元年7月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、財務監査及び例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書

及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数は正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数は正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討し、又は改善するよう要望する。

第5 審査の意見

(はじめに)

平成30年度の当初予算編成は、少子高齢化の進行や本格的な人口減少社会を迎える中で、市税収入の大幅な増加が期待できない一方、更なる扶助費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が必要になるなど、引き続き厳しい財政状況が続くとの見通しの下に行われた。

平成30年4月の政府「月例経済報告」によれば、「景気は、緩やかに回復している」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と報告されている。

こうした中、「新・相模原市総合計画」の基本構想に掲げた都市像の実現に向け、「後期実施計画」の着実な推進を図るため、「誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市」「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」「市民とともに創る自立分権都市」の5つの基本目標の下、市政運営が進められた。

「誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市」では、子育て支援の充実については児童クラブや保育所の待機児童対策として、引き続き定員拡大が図られるとともに、通院に係る小児医療費助成の中学校3年生までの対象拡大、新生児聴覚検査の新たな公費負担などが行われた。障害の有無にかかわらず誰もが安全で安心して暮らせる共生社会の実現については、「共にささえあい生きる社会 さがみはら障害者プラン」に基づき、障害等に関する理解の促進や重度障害者の地域生活の支援などの取組が行われた。そのほか、ひきこもり支援ステーションの設置や地域密着型の特別養護老人ホームなどの施設整備、市歯科医師会が新たに行う要介護高齢者等に対する歯科診療事業の支援などが行われた。

「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」では、学校教育の充実について、子どもたちが「生きる力」を身に付けることができるよう、学習支援員の配置や放課後の補習学習の実施など確かな学力の育成に向けた取組が進められたほか、小学校における外国語教育の充実のため

の外国人英語指導助手の増員や英語教育アドバイザーの配置、スクールソーシャルワーカーの増員、小学校への校務支援システムの導入などが行われた。教育環境の整備については、引き続き、校舎やトイレ、屋内運動場の改修や空調設備の整備、学校施設の長寿命化計画の策定などの取組が行われた。また、生涯学習の振興については、地域の拠点として更なる機能充実のため麻溝公民館の移転整備及び清新公民館の大規模改修が進められた。そのほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた自転車ロードレース競技の誘致などの取組、橋本地区における美術館整備に向けた具体的な機能等の検討、「人権施策推進指針」の改定などが行われた。

「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」では、地球温暖化対策として、燃料電池自動車購入費への助成や住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励が行われた。また、資源循環型社会の形成のため「第3次一般廃棄物処理基本計画」の策定や北清掃工場の大規模改修に向けた改良工事が進められたほか、産業基盤の強化として、さがみはらロボット導入支援センターを中心とした中小企業への産業用ロボットの導入促進やロボット専門人材の育成支援などが行われた。

「活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市」では、首都圏南西部の広域交流拠点の形成のため、リニア中央新幹線駅が設置される橋本駅周辺地区における南口駅前広場の検討のための基本調査や土地区画整理事業の事業計画策定に向けた調整が進められたほか、相模原駅周辺地区においては、相模総合補給廠一部返還地の土地処分に係る調査や検討が進められた。また、交通ネットワークの充実のための県道52号(相模原町田)の整備に向けた取組や「新しい交通システム導入基本計画」に基づく幹線快速バスシステムの導入に向けた取組が進められた。

「市民とともに創る自立分権都市」では、協働に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくため「第2次市民協働推進基本計画」の策定に向けた取組が行われたほか、地域活動の促進と地域経済の活性化を図るためのマイナンバーカード活用事業が進められた。また、地域特性を生かしたまちづくりのため、区の魅力づくり事業など区ビジョンに基づく施策の推進により区民主体によるまちづくりが進められた。そのほか、「人や企業に選ばれる都市」の実現に向け、本市の魅力を戦略的かつ効果的に発信するシティプロモーションが推進された。

なお、厳しい財政状況の中、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、市民協働や公民連携の推進、徹底した事務事業の精査・効率化、行政サービスの適正化などの取組が行われた。また、公共施設の老朽化による改修・更新に係る費用の増大や少子高齢化の進行による施設の利用形態の変化が見込まれていることから、「公共施設マネジメント推進プラン」に基づき、公共施設の規模やサービスの適正化に向けた取組が進められたほか、公共建築物の長寿命化計画の策定が進められた。

（財政状況）

本市の財政状況を平成30年度の普通会計決算で概観すると、前年度に比べ、歳入は47億298万円(1.6%)、歳出は44億9,229万円(1.6%)、それぞれ増加している。

財政指標から捉えてみると、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」については、指数が「1」以上であれば財政的にゆとりがある状態を示すとされており、地方交付税制度では「1」以上の団体は普通交付税の不交付団体となっている。平成30年度の財政力指数(単年度ベース)は前年度に比べ0.001ポイント低下し、0.895となり、「1」を下回っている。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、この比率が80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされるが、平成30年度は98.1%と前年度に比べ0.3ポイント改善したものの、近年は90%を超えて推移しており、財政構造は依然として硬直化していると言わざるを得ない。

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した「実質収支比率」は、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされているが、前年度を0.1ポイント上回り4.8%となっている。

また、行政活動の多様化に対し、地方公社や第三セクターの状況を含めた地方公共団体の中長期的な財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字額はなく、実質公債費比率は2.7%、将来負担比率は33.3%で早期健全化基準内の数値となっている。また、公営企業における資金不足比率においても、資金不足額は無い。

現在の本市の財政状況は、将来の市債の償還財源である減債基金も適切に積み立てられ、中長期的な財政運営を示す指標等からも、健全財政を維持していると認められるが、扶助費などの増加や公共施設の老朽化への対応など財政需要が増大する中においては、引き続き様々なりスクに備えた上で歳入歳出全般にわたるきめ細かな見直しを不断に行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期的視点に立った健全な財政運営に努めるよう要望する。

(歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算では、歳入4,758億1,486万円、歳出4,616億2,410万円となり、前年度に比べ、歳入では27億3,579万円(0.6%)の減少、歳出では31億4,433万円(0.7%)の減少となっている。

一般会計の歳入では、歳入の根幹をなす市税が前年度に比べ135億4,294万円の増加となった。これは、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う県からの税源移譲による個人市民税の増加や、評価替に伴う固定資産税及び都市計画税の増加などによるものである。また、市税は市政運営に必要不可欠な自主財源であるため、その収入の確実な確保が求められるところであるが、本年度の調定額に対する収入額の割合を示す収入率は97.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。なお、歳入に占める市税の割合は43.3%で前年度に比べ3.9ポイント上昇し、市税などを含めた自主財源の歳入に占める割合は54.2%で前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

次に、収入未済額は65億9,910万円で、前年度に比べ8,473万円の増加となっている。収入未済額の主なものは市税の30億2,330万円であるが、現年課税分未納者に対する「納付お知らせセ

ンター」による電話での納付勧奨や、休日・夜間における納税相談窓口の開設、早期の滞納処分の実施などの収納確保対策により、前年度に比べ3億792万円の減少となった。不納欠損額については、前年度と比較して4,312万円増加の3億2,905万円となっている。市税以外では、公立、私立を合わせた保育料の収入未済額が1億4,303万円で前年度と比較し2,184万円減少し、不納欠損額は1,782万円で前年度と比較して373万円の増加となった。市民の負担の公平性と自主財源の確保を図るため、債権の管理に関する条例に基づく全庁的な収納対策の強化に引き続き取り組むとともに、より一層納税しやすい環境づくりや納税意識の高揚を図るなど、多様な手段を講じて市税等の収入率の更なる向上に取り組まれない。

市債については280億7,910万円で、前年度と比較すると22億4,360万円の増加となっている。歳入決算額に占める市債の割合は9.5%で前年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、市債の年度末現在高は2,758億817万円で前年度と比較すると72億1,218万円の増加となっている。市債は長期にわたって償還義務を負う借金であり、後年度の財政運営に著しく影響を与えるものであることから、各種財政指標に留意し、適切な市債発行に努めるよう要望する。

歳出における性質別内訳では、義務的経費の構成比は61.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下しており、投資的経費は7.1%で1.2ポイントの上昇、その他経費は31.0%で0.7ポイント低下した。義務的経費の内訳では、人件費が7億7,096万円の減少、扶助費が25億1,319万円の増加、公債費が1億3,027万円の増加となっている。

扶助費をはじめとする義務的経費の増大により、投資的経費の占める割合は年々減少傾向にあるものの、平成30年度においては投資的経費の割合に若干の増加が見られたことは、街路事業をはじめとする積極的な国庫補助金等の確保に向けた取組の成果であると認められる。引き続き国・県補助金及び交付金や事業者からの負担金など特定財源の確保に努め、持続可能な都市経営を行っていくための行政需要に見合った投資的事業の推進に取り組まれない。

次に、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計についてであるが、国民健康保険は、少子高齢化の進展などで加入者の年齢構成が高く医療費も増加傾向にあることから財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えており、その安定化を図るための制度改正により平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体とされたところである。この制度改正に伴い、国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は758億4,930万円で前年度に比べ102億7,015万円、歳出決算額は725億2,097万円で前年度に比べ100億4,366万円と、それぞれ大幅に減少している。

歳入の主なものである国民健康保険税は、159億5,695万円で前年度に比べ1億8,375万円の増加となっている。収入未済額は66億8,770万円で前年度に比べ10億2,340万円、13.3%の減少となっており、収入率は67.2%で前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

今後は、「神奈川県国民健康保険運営方針」との整合を図りつつ、平成29年10月に策定された「相模原市国民健康保険財政健全化方針」に掲げる決算補填等を目的とした法定外繰入金段階的な削減、保険税収納率の向上・収入未済額の削減等の目標を達成するための取組を着実に実

施することにより、安定した医療給付及び健全な事業運営に取り組まれない。

(まとめ)

令和元年7月の政府「月例経済報告」によると、我が国の経済情勢は「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とされており、国においては「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「新経済・財政再生計画」の実行元年である令和元年度は、社会保障改革を軸として、人づくり革命及び生産性革命の実現と拡大に向け、歳出・歳入改革の取組を進めるとしている。

本市の財政見通しについては、歳入の根幹をなす市税収入の緩やかな増加が当面は見込まれるものの大幅な増加は期待できない一方で、扶助費を中心とした義務的経費の増大や老朽化が進む公共施設の改修等への対応が必要となるなど、令和元年度以降は、より一層収支の均衡を保つことが難しくなるものと見込まれている。また、経常収支比率についても改善が図られているものの、依然として高い状況にあることから、引き続き、経常経費の見直しをはじめとする改善に向けた取組を進める必要がある。

人口減少社会における地方公共団体には、多様なニーズに対し、よりきめ細やかな対応が求められていると同時に、それらの行政サービスを支える制度は多様化、複雑化している。そうした状況下において、行政サービスの提供等の事務上のリスクを事前に洗い出し、識別及び評価した上で、その対応策を講じることによって事務の適正な執行を確保することが求められている。また、情報化の進展により飛躍的に事務の効率化が可能となった一方、データ化に伴う個人情報の流出やシステム障害等、不適正な事務処理のリスクは拡大する傾向にある。こうしたことから、適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図ることを目的とした地方自治法の改正により、令和2年度から市長は内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備するとともに、毎年度、内部統制評価報告書を作成し、議会に提出することが義務付けられ、本市においてもこれらに向けた取組が進められているところである。

なお、平成30年度の財産区特別会計の予算執行において、多額の交付金の未払事例が発生した。この事例は、担当職員の失念を起因としているが、組織としての当該業務に係る執行管理が不十分であったことに加え、予算執行状況の確認体制が適切に機能していなかったことから、多額の不用額が発生しているにもかかわらず未払の発見に至らなかったものである。今後は、組織全体での内部統制の再構築により再発防止に努めるよう要望する。

最後に、全ての職員が本市を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら適正に業務を遂行していくことが重要であり、将来にわたり質の高い市民サービスを継続的、安定的に提供していくため、施策目的の達成に必要な事業の精査・手法の見直しの徹底や将来の税源涵養など一層の歳入確保に向けた取組を進めるなど、効果的・効率的な行財政運営に努めるよう要望する。

第6 審査の内容

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

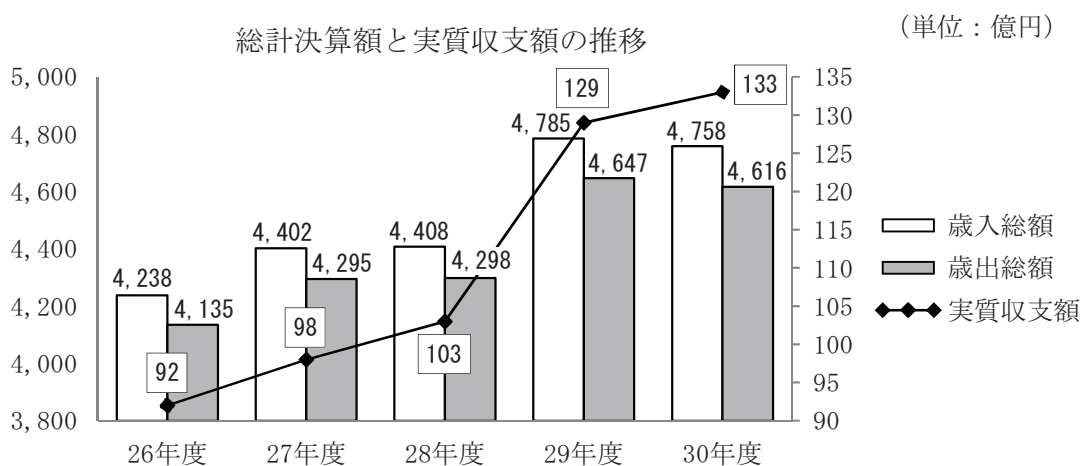
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、141億9,075万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億1,230万円を差し引いた実質収支は、133億7,845万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億3,256万円の黒字となっている。

総 計 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分		30年度	29年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 A	一般会計	295,060,382,698	289,958,597,837	5,101,784,861	1.8
	特別会計	180,754,482,722	188,592,067,260	△ 7,837,584,538	△ 4.2
	合 計	475,814,865,420	478,550,665,097	△ 2,735,799,677	△ 0.6
歳出決算額 B	一般会計	286,243,286,638	281,325,044,461	4,918,242,177	1.7
	特別会計	175,380,821,026	183,443,396,552	△ 8,062,575,526	△ 4.4
	合 計	461,624,107,664	464,768,441,013	△ 3,144,333,349	△ 0.7
形式収支額 (A - B) C	一般会計	8,817,096,060	8,633,553,376	183,542,684	2.1
	特別会計	5,373,661,696	5,148,670,708	224,990,988	4.4
	合 計	14,190,757,756	13,782,224,084	408,533,672	3.0
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	継続費逡次繰越額	48,731,320	61,926,240	△ 13,194,920	△ 21.3
	繰越明許費繰越額	709,777,774	765,714,287	△ 55,936,513	△ 7.3
	事故繰越し繰越額	53,795,951	8,694,051	45,101,900	518.8
	合 計	812,305,045	836,334,578	△ 24,029,533	△ 2.9
実質収支額 (C - D) E		13,378,452,711	12,945,889,506	432,563,205	3.3
前年度実質収支額 F		12,945,889,506	10,307,499,393	2,638,390,113	25.6
単年度収支額 (E - F)		432,563,205	2,638,390,113	△ 2,205,826,908	—

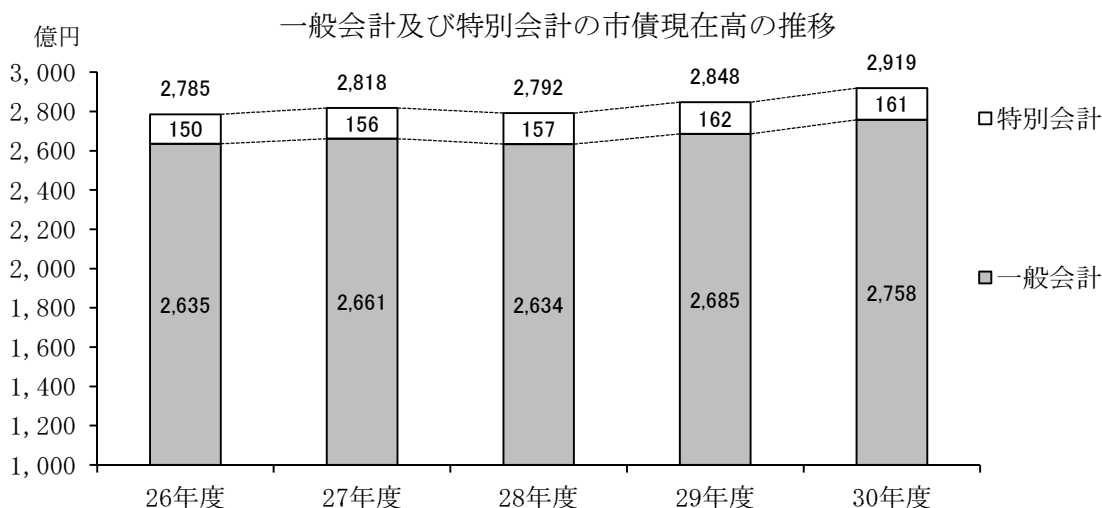


2 市債及び財政調整基金の現在高の状況

(1) 市債

一般会計と特別会計を合計した平成30年度末現在の市債現在高は2,919億1,753万円で、前年度と比較すると70億3,025万円(2.5%)の増加となっている。このうち一般会計は72億1,218万円(2.7%)の増加で、これは主として、土木債、衛生債、民生債等が減少した反面、臨時財政対策債が増加したことによるものである。特別会計は1億8,193万円(1.1%)の減少となっている。

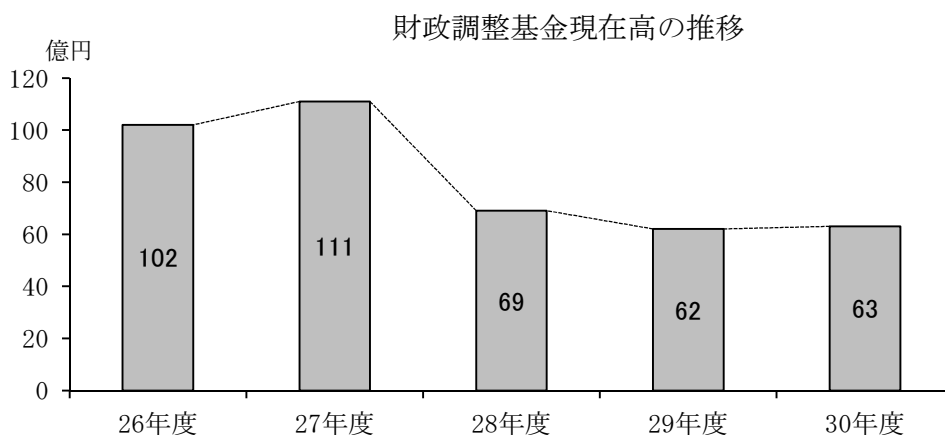
平成26年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 財政調整基金

平成30年度末現在の財政調整基金の現在高は63億4,189万円で、前年度と比較すると1億415万円(1.7%)の増加となっている。

平成26年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。

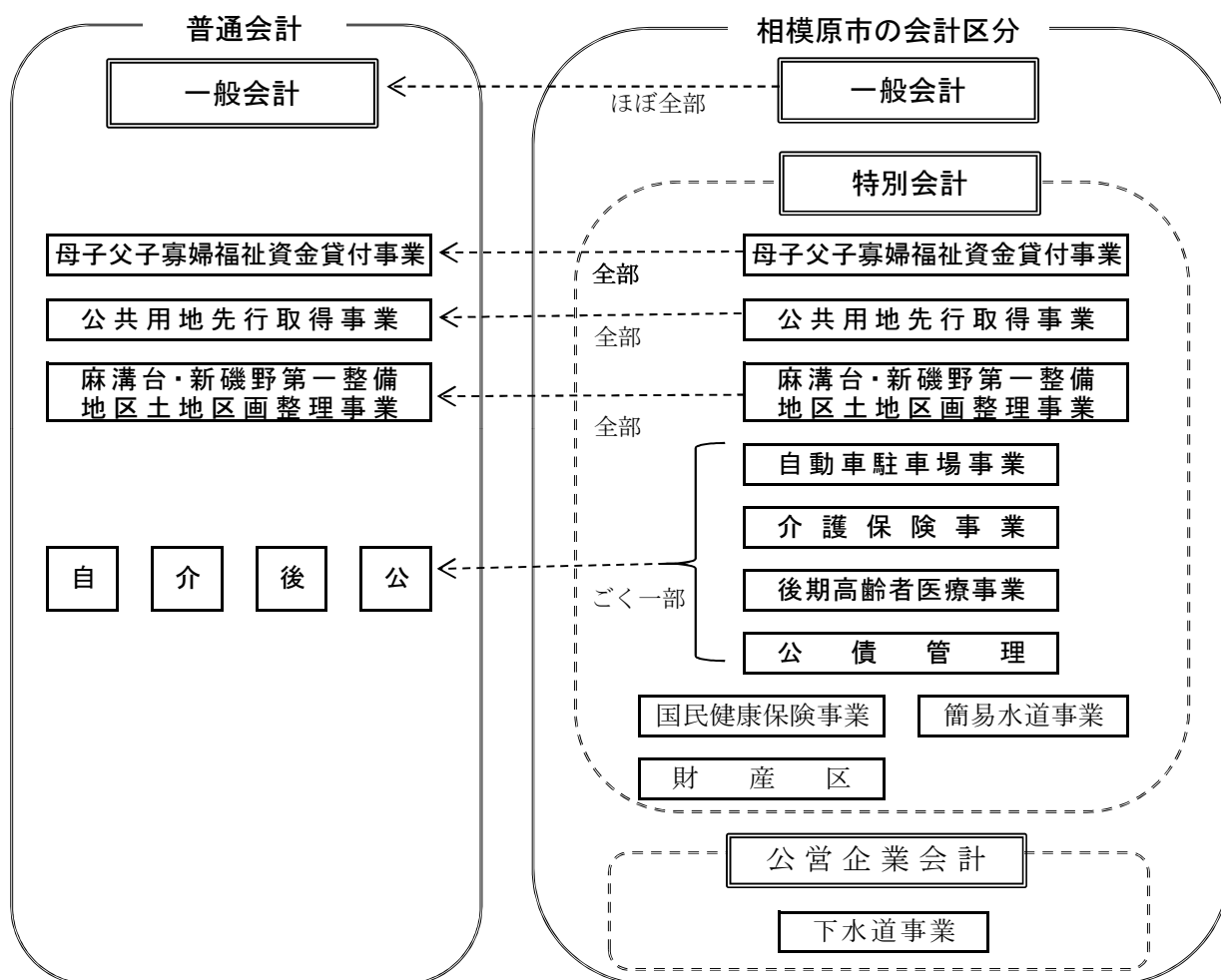


3 財政の状況（普通会計）

普通会計決算の状況は次のとおりである。

普通会計は地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なることから、総務省が決算統計上の目的で定めた地方財政統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計のほぼ全部と母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の全部や自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の一部を加えたものからなっている。

なお、普通会計上の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（純計額）で算出することとなっている。



一般会計と普通会計の平成30年度決算額

区 分	一般会計	普通会計
歳 入	295,060,383千円	297,261,601千円
歳 出	286,243,287千円	288,040,103千円

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は81億6,377万円の黒字であり、実質収支比率4.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億2,461万円の黒字となっている。

さらに、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額415万円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額30億円を差し引いた実質単年度収支は26億7,123万円の赤字となっている。

普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額 A	297,261,601	292,558,612	4,702,989	1.6
歳 出 決 算 額 B	288,040,103	283,547,810	4,492,293	1.6
形式収支額 (A - B) C	9,221,498	9,010,802	210,696	2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,057,719	1,171,636	△ 113,917	△ 9.7
実質収支額 (C - D) E	8,163,779	7,839,166	324,613	4.1
単 年 度 収 支 額 F	324,613	1,506,853	△ 1,182,240	△ 78.5
財政調整基金積立金積立額 G	4,155	4,935	△ 780	△ 15.8
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
財政調整基金積立金取崩額 I	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	△ 36.2
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	△ 2,671,232	△ 3,188,212	516,980	—

(2) 財政構造の状況

歳出決算額における義務的経費は17億9,239万円増加し、構成比率は61.4%で、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。このうち扶助費は28.7%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している一方、人件費は23.9%で前年度と比較すると0.7ポイント、公債費は8.8%で前年度と比較すると0.2ポイントそれぞれ低下している。投資的経費は38億2,215万円増加し、構成比率は8.1%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区 分 経 費 別	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
義務的経費	176,993,484	175,201,094	144,275,273	61.4	61.8	57.7	101.0	121.4	102.7
人件費	68,970,420	69,745,522	42,734,698	23.9	24.6	17.1	98.9	163.2	100.0
扶助費	82,557,512	80,044,076	77,003,966	28.7	28.2	30.8	103.1	103.9	103.5
公債費	25,465,552	25,411,496	24,536,609	8.8	9.0	9.8	100.2	103.6	105.5
投資的経費	23,240,300	19,418,147	17,319,162	8.1	6.8	6.9	119.7	112.1	71.9
そ の 他 (物件費、繰出金等)	87,806,319	88,928,569	88,538,756	30.5	31.4	35.4	98.7	100.4	100.9
合 計	288,040,103	283,547,810	250,133,191	100	100	100	101.6	113.4	99.2

経常経費充当一般財源を経常一般財源等で除した経常収支比率は98.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

経常収支比率

(単位：%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収支比率	98.1	98.4	102.5	98.0	98.1

(注) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$

経常経費充当一般財源

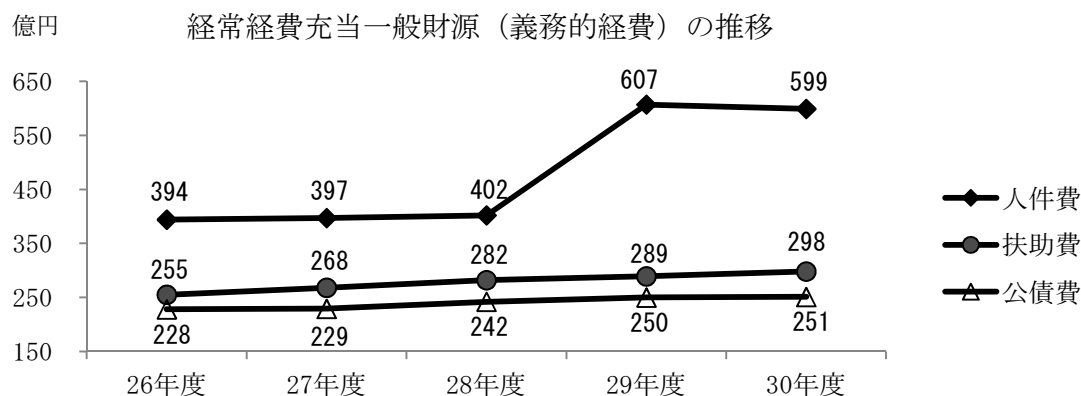
(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
義務的経費	114,918,741	114,734,073	92,673,349	89,565,731	87,809,692
人件費	59,914,116	60,758,528	40,247,319	39,779,992	39,427,582
扶助費	29,882,472	28,919,606	28,215,792	26,843,655	25,511,048
公債費	25,122,153	25,055,939	24,210,238	22,942,084	22,871,062
物件費	28,305,890	27,433,234	26,713,599	27,295,113	27,202,691
維持補修費	3,219,497	3,125,476	3,679,373	3,669,149	3,317,398
補助費等	10,929,908	11,356,985	11,902,874	11,610,743	11,248,234
投資及び出資金・貸付金	101,574	98,420	97,467	82,927	57,360
繰出金	13,222,442	12,896,791	12,450,893	11,852,252	11,162,925
計	170,698,052	169,644,979	147,517,555	144,075,915	140,798,300

経常一般財源等

(単位：千円)

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
地方税	118,802,545	105,296,189	103,693,383	103,122,149	103,028,998
その他 (使用料、交付金等)	37,545,970	48,925,002	29,528,536	32,473,806	25,294,340
臨時財政対策債	17,705,600	18,227,700	10,674,000	11,471,800	15,199,000
計	174,054,115	172,448,891	143,895,919	147,067,755	143,522,338



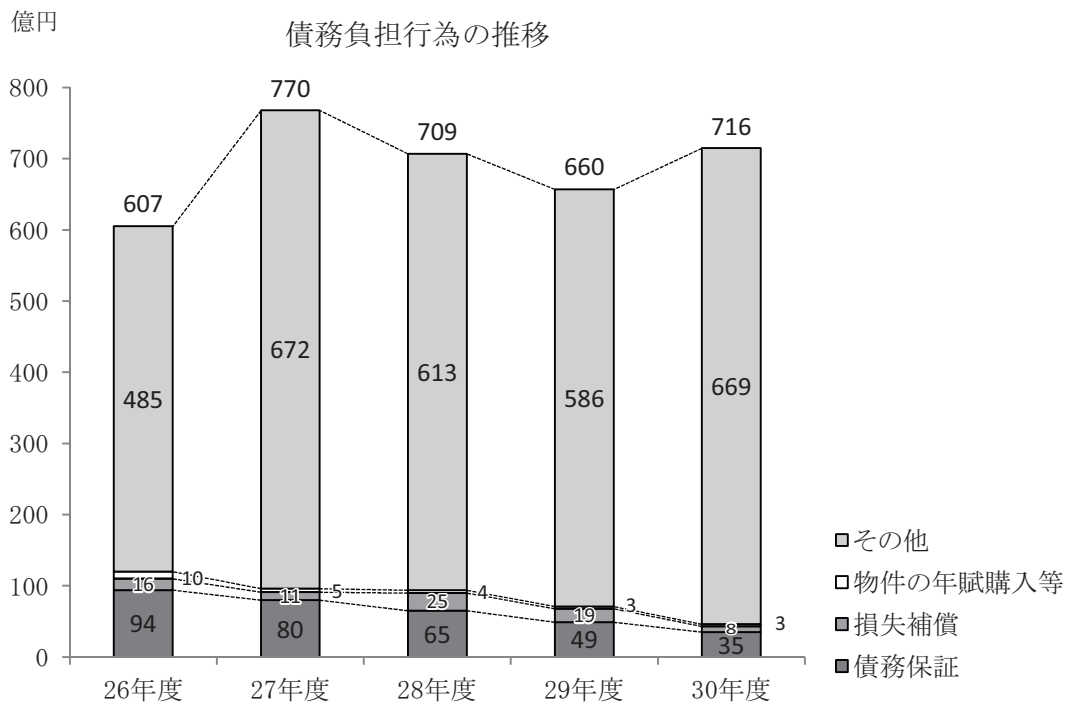
将来の支出を伴う債務負担行為の年度末現在高は716億2,672万円で、前年度の660億131万円と比較すると56億2,541万円(8.5%)増加している。これは主として、相模原市土地開発公社に対する債務保証が14億2,245万円、基幹システム最適化事業費が12億5,586万円並びに(福)相模原市社会福祉協議会及び(公財)相模原市まち・みどり公社に対する損失補償が11億8,352万円減少した反面、指定管理経費が110億7,660万円増加したことによるものである。

債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
債務保証	3,565,223	4,987,677	△ 1,422,454	△ 28.5
損失補償	803,352	1,986,874	△ 1,183,522	△ 59.6
物件の年賦購入等	321,199	378,025	△ 56,826	△ 15.0
その他	66,936,955	58,648,734	8,288,221	14.1
合計	71,626,729	66,001,310	5,625,419	8.5

(注) 平成30年度のその他669億3,695万円には、指定管理経費191億9,213万円、国県道に係る県債償還金負担金159億4,684万円、基幹システム最適化事業135億7,313万円等が含まれる。



普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
財政力指数 (単年度)	0.903 (0.895)	0.913 (0.896)	0.925 (0.918)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」を超えると財政的にゆとりがある状態といえる。したがってこの指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (3年間の平均値)}$ </p>
経常収支比率 (%)	98.1 <109.2>	98.4 <110.0>	102.5 <110.7>	<p>経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。なお、都市にあっては80%を超える場合は、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$ </p>
実質収支比率 (%)	4.8	4.7	4.5	<p>実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものの。標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)の3%~5%程度が望ましいと考えられている。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ </p>
公債費負担比率 (%)	12.9	13.0	14.4	<p>公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。</p> <p style="text-align: center;"> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ </p>

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。また、説明欄は全国都市監査委員会発行の監査手帳等を参考にした。

(注2) 経常収支比率欄の<>内は減税補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	30年度	29年度	説 明
実質赤字比率	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.7 (2.5)	2.9 (2.8)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に} \text{係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比率	400	33.3	39.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は実質赤字額がないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	30年度	29年度	説 明
下水道事業 会 計	20	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業 特 別 会 計	20	—	—	

(注) 資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

4 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入2,950億6,038万円、歳出2,862億4,328万円で、予算現額に対する割合は、歳入96.1%、歳出93.2%となっており、歳入及び歳出はともに前年度から1.0ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入では51億178万円(1.8%)増加している。これは主として、県費負担教職員の給与負担事務の移譲に伴う経過措置の終了に伴い、県民税所得割臨時交付金が124億777万円減少した反面、教職員給与の税源移譲に伴う個人市民税の増収及び評価替に伴う固定資産税の増収などにより市税が135億4,294万円増加したことによるものである。歳出では、49億1,824万円(1.7%)増加している。これは主として、中小企業景気対策事業費や中小企業経営安定対策事業費などの商工費が減少した反面、小学校校舎改造事業費及び中学校校舎改造事業費などの教育費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は88億1,709万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源4億4,141万円を差し引いた実質収支額は83億7,568万円の黒字となっている。

この実質収支額から財政調整基金への繰入額42億円を差し引いた41億7,568万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

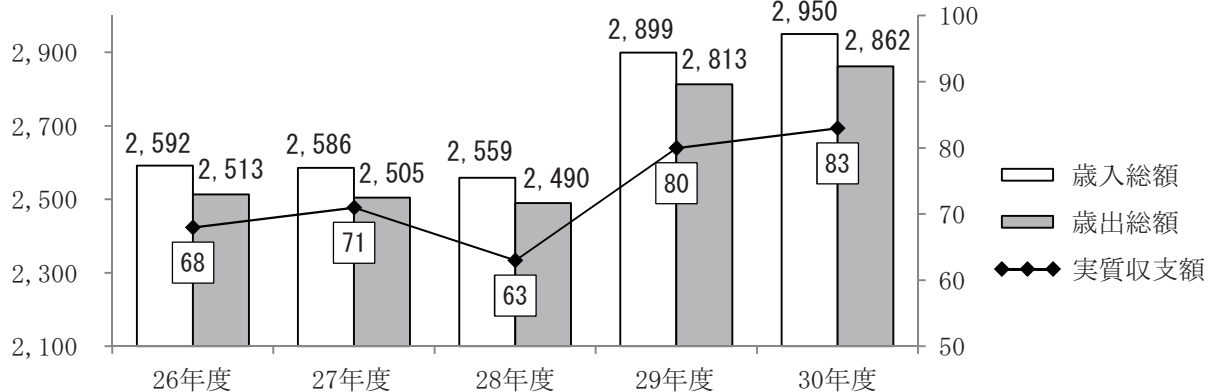
決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	306,986,764	298,510,321	269,316,546
歳 入 決 算 額 A	295,060,383	289,958,598	255,997,476
歳 出 決 算 額 B	286,243,287	281,325,045	249,012,953
形式収支額 (A-B) C	8,817,096	8,633,553	6,984,523
翌年度へ繰り越すべき財源 D	441,415	605,540	594,991
実質収支額 (C-D) E	8,375,681	8,028,013	6,389,532
前年度実質収支額 F	8,028,013	6,389,532	7,178,032
単年度収支額 (E-F)	347,668	1,638,481	△ 788,500

一般会計歳入歳出決算額と実質収支額の推移

(単位：億円)



(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	306,986,764,099	302,146,335,492	295,060,382,698 (47,613,396)	534,463,600	6,599,102,590	96.1	97.7
29	298,510,321,107	296,793,667,333	289,958,597,837 (30,261,678)	350,958,771	6,514,372,403	97.1	97.7
増減	8,476,442,992	5,352,668,159	5,101,784,861 (17,351,718)	183,504,829	84,730,187	△ 1.0	0.0
増減率	2.8	1.8	1.8	52.3	1.3	—	—

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,069億8,676万円に対し、調定額3,021億4,633万円、収入済額2,950億6,038万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して119億2,638万円下回っており、予算現額に対する収入率は96.1%である。調定額に対する収入率は前年度と同じ97.7%で、不納欠損額は5億3,446万円、収入未済額は65億9,910万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額は84億7,644万円(2.8%)、調定額は53億5,266万円(1.8%)、収入済額は51億178万円(1.8%)、不納欠損額は1億8,350万円(52.3%)及び収入未済額は8,473万円(1.3%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、市税3億2,905万円であり、収入未済額の主なものは、市税30億2,330万円である。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	160,167,856	54.2	147,440,677	50.8	12,727,179	8.6
市税	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4	13,542,941	11.8
分担金及び負担金	2,143,548	0.7	2,436,963	0.8	△ 293,415	△ 12.0
使用料及び手数料	5,485,783	1.9	5,454,444	1.9	31,339	0.6
財産収入	806,048	0.3	226,192	0.1	579,856	256.4
寄附金	60,223	0.0	233,477	0.1	△ 173,254	△ 74.2
繰入金	4,065,769	1.4	5,171,615	1.8	△ 1,105,846	△ 21.4
繰越金	4,533,553	1.5	2,984,522	1.0	1,549,031	51.9
諸収入	15,180,471	5.1	16,583,944	5.7	△ 1,403,473	△ 8.5

依存財源	134,892,527	45.8	142,517,921	49.2	△ 7,625,394	△ 5.4
地方譲与税	1,724,807	0.6	1,700,626	0.6	24,181	1.4
利子割交付金	126,999	0.0	135,125	0.0	△ 8,126	△ 6.0
配当割交付金	533,057	0.2	635,866	0.2	△ 102,809	△ 16.2
株式等譲渡所得割交付金	468,185	0.2	685,490	0.2	△ 217,305	△ 31.7
分離課税所得割交付金	489,678	0.2	118,395	0.0	371,283	313.6
県民税所得割臨時交付金	1,618,678	0.6	14,026,455	4.8	△ 12,407,777	△ 88.5
地方消費税交付金	12,238,490	4.1	11,601,691	4.0	636,799	5.5
ゴルフ場利用税交付金	162,894	0.1	169,751	0.1	△ 6,857	△ 4.0
自動車取得税交付金	1,017,221	0.3	1,016,125	0.4	1,096	0.1
軽油引取税交付金	3,234,095	1.1	3,107,304	1.1	126,791	4.1
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,302,460	0.4	1,312,740	0.5	△ 10,280	△ 0.8
地方特例交付金	886,146	0.3	776,318	0.3	109,828	14.1
地方交付税	13,757,149	4.7	13,579,919	4.7	177,230	1.3
交通安全対策特別交付金	205,103	0.1	216,212	0.1	△ 11,109	△ 5.1
国庫支出金	53,914,491	18.3	53,454,177	18.4	460,314	0.9
県支出金	15,133,974	5.1	14,146,227	4.9	987,747	7.0
市債	28,079,100	9.5	25,835,500	8.9	2,243,600	8.7
合 計	295,060,383	100	289,958,598	100	5,101,785	1.8

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度
自 主 財 源	160,167,856	147,440,677	149,796,829	54.2	50.8	58.5
依 存 財 源	134,892,527	142,517,921	106,200,647	45.8	49.2	41.5
計	295,060,383	289,958,598	255,997,476	100	100	100
一 般 財 源	193,685,612	191,604,297	167,553,026	65.6	66.1	65.5
特 定 財 源	101,374,771	98,354,301	88,444,450	34.4	33.9	34.5
計	295,060,383	289,958,598	255,997,476	100	100	100
経 常 的 収 入	237,299,296	235,203,766	205,291,843	80.4	81.1	80.2
臨 時 的 収 入	57,761,087	54,754,832	50,705,633	19.6	18.9	19.8
計	295,060,383	289,958,598	255,997,476	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は54.2%で、依存財源が45.8%となっており、自主財源は前年度と比較すると3.4ポイント上昇している。

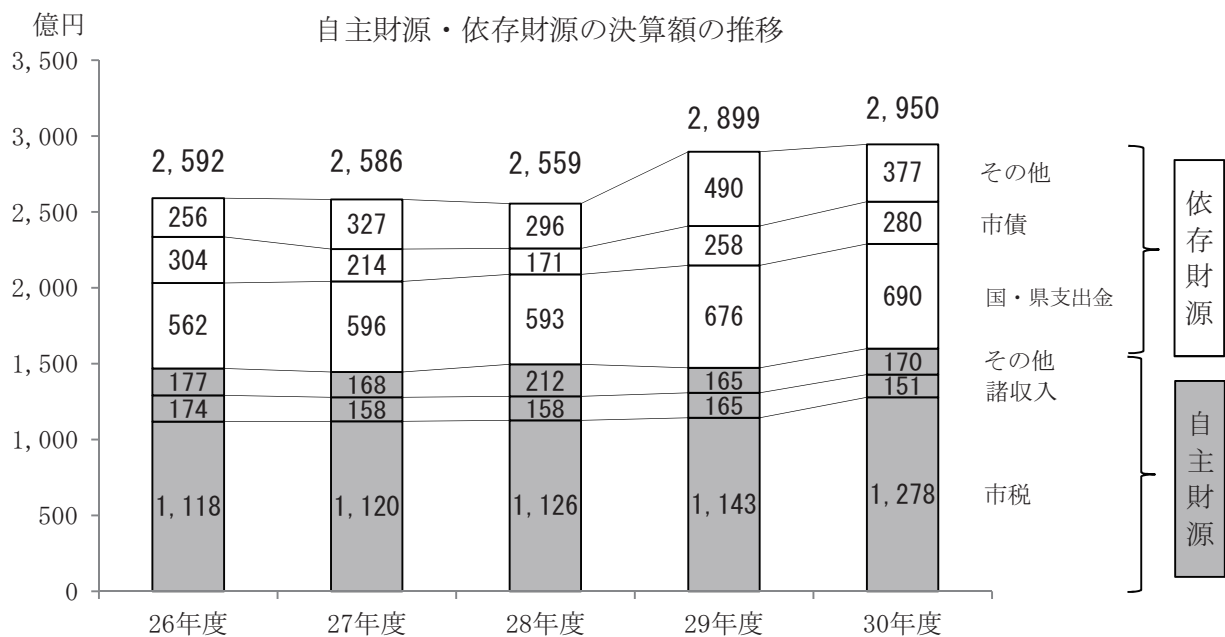
また、一般財源は65.6%で、特定財源が34.4%となっており、一般財源は前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

経常的収入は80.4%で、臨時的収入が19.6%となっており、経常的収入は前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	160,167,856	54.2	147,440,677	50.8	149,796,829	58.5
市税	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4	112,673,085	44.0
諸収入	15,180,471	5.1	16,583,944	5.7	15,862,500	6.2
その他	17,094,924	5.8	16,507,213	5.7	21,261,244	8.3
依存財源	134,892,527	45.8	142,517,921	49.2	106,200,647	41.5
国・県支出金	69,048,465	23.4	67,600,404	23.3	59,376,440	23.2
市債	28,079,100	9.5	25,835,500	8.9	17,191,900	6.7
その他	37,764,962	12.9	49,082,017	17.0	29,632,307	11.6



自主財源は1,601億6,785万円で、前年度と比較すると127億2,717万円(8.6%)の増加である。歳入総額に占める自主財源の割合は54.2%、依存財源の割合は45.8%で、前年度と比較すると自主財源の割合は3.4ポイント上昇している。

これは主として、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う経過措置の終了に伴い依存財源である県民税所得割臨時交付金が減少したこと及び教職員給与に係る税源移譲に伴い自主財源である市税が増加したことによるものである。

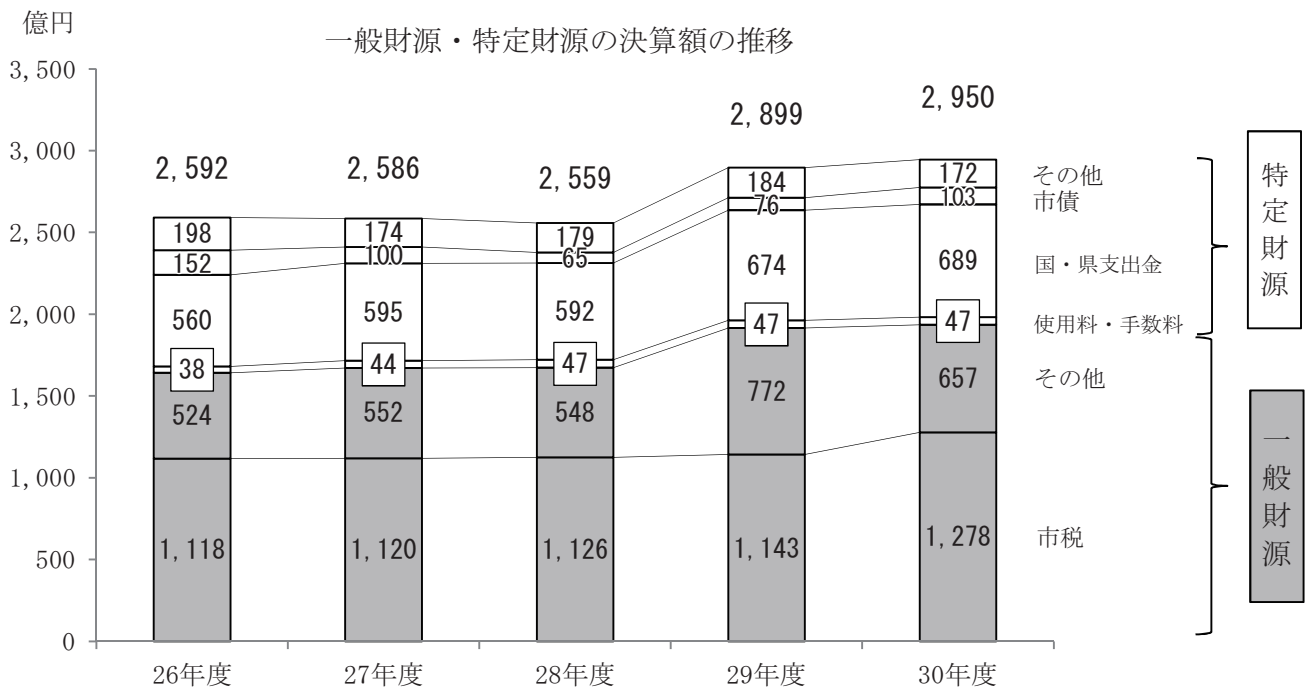
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入する財源をいい、市税や諸収入、その他(繰入金、使用料及び手数料等)である。

一方、依存財源とは、国庫支出金、県支出金、市債、その他(地方消費税交付金、地方交付税等)である。

一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	193,685,612	65.6	191,604,297	66.1	167,553,026	65.5
市税	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4	112,673,085	44.0
その他	65,793,151	22.3	77,254,777	26.7	54,879,941	21.5
特定財源	101,374,771	34.4	98,354,301	33.9	88,444,450	34.5
使用料・手数料	4,782,568	1.6	4,764,251	1.6	4,764,350	1.9
国・県支出金	68,974,729	23.4	67,486,624	23.3	59,260,782	23.1
市債	10,373,500	3.5	7,607,800	2.6	6,517,900	2.5
その他	17,243,974	5.9	18,495,626	6.4	17,901,418	7.0



一般財源は、前年度と比較して20億8,120万円(1.1%)増加している。

一般財源とは、用途が特定されておらず、その割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる財源であり、市税、その他(地方消費税交付金、地方交付税等)の合計額で、市債のうち用途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。

一方、特定財源はその用途が特定されており、使用料、手数料、国庫支出金、県支出金、市債、その他(分担金及び負担金、諸収入等)である。

第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	127,200,000,000	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	100.5	97.5
29	113,400,000,000	117,936,976,249	114,349,520,866 (29,690,490)	285,922,031	3,331,223,842	100.8	97.0
増減	13,800,000,000	13,260,749,536	13,542,940,959 (17,398,159)	43,129,889	△ 307,923,153	△ 0.3	0.5

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,278億9,246万円で、調定額1,311億9,772万円に対する収入率は97.5%、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

また、3億2,905万円を不納欠損処分し、収入未済額は30億2,330万円となっている。

税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率		収入率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
市 民 税	65,250,936,405	51,959,033,413	13,291,902,992	25.6	2.5	96.6	95.5
個人	58,580,448,702	45,158,761,447	13,421,687,255	29.7	1.0	96.3	95.0
法人	6,670,487,703	6,800,271,966	△ 129,784,263	△ 1.9	13.0	99.0	99.0
固定資産税	45,179,832,732	44,882,126,226	297,706,506	0.7	1.2	98.3	98.1
軽自動車税	977,305,846	936,073,607	41,232,239	4.4	5.2	93.6	93.5
市たばこ税	4,272,462,761	4,327,876,280	△ 55,413,519	△ 1.3	△ 5.3	100.0	100.0
事業所税	3,122,007,700	3,191,079,800	△ 69,072,100	△ 2.2	0.8	99.8	99.8
都市計画税	9,089,916,381	9,053,331,540	36,584,841	0.4	0.8	98.1	97.8
合 計	127,892,461,825	114,349,520,866	13,542,940,959	11.8	1.5	97.5	97.0
現年課税分	126,741,030,341	113,099,121,779	13,641,908,562	12.1	1.6	99.1	99.0
滞納繰越分	1,151,431,484	1,250,399,087	△ 98,967,603	△ 7.9	△ 7.9	34.8	33.3

収入済額を前年度と比較すると135億4,294万円(11.8%)の増加である。これは、法人市民税が1億2,978万円、事業所税が6,907万円及び市たばこ税が5,541万円減少した反面、個人市民税が134億2,168万円、固定資産税が2億9,770万円、軽自動車税が4,123万円及び都市計画税が3,658万円増加したことによるものである。

これらは主に、法人市民税については円高や人件費増加による企業収益の減などによる減収、事業所税については既存大型法人の事業縮小や撤退などによる減収、個人市民税については教職員給与の税源移譲などによる増収、固定資産税については評価替えによる地価上昇や法人の設備投資が促進されたことによる償却資産分の増加による増収などによるものである。

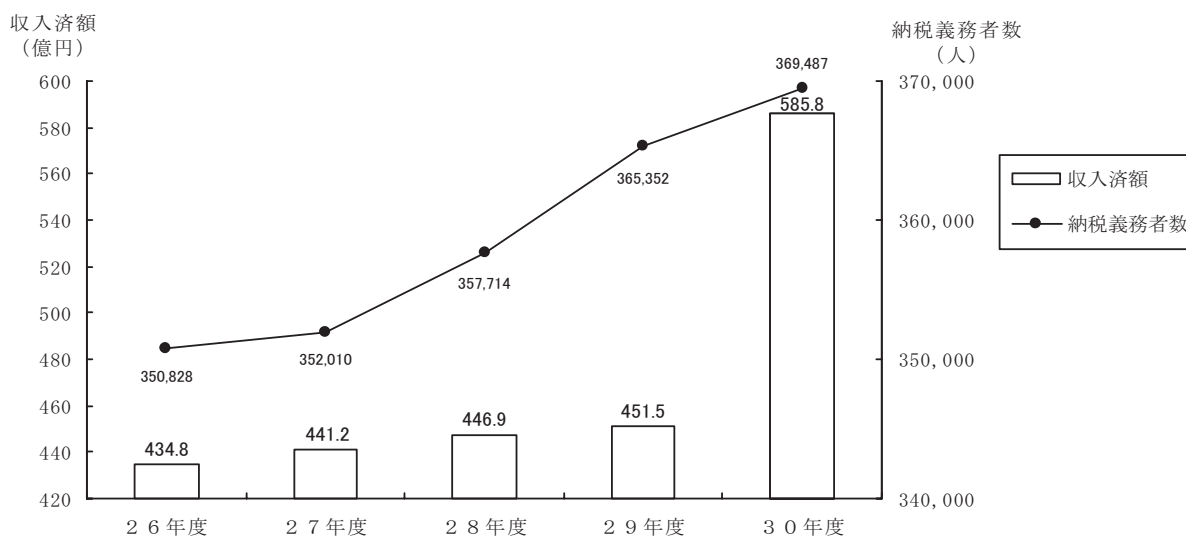
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.5%(前年度92.6%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

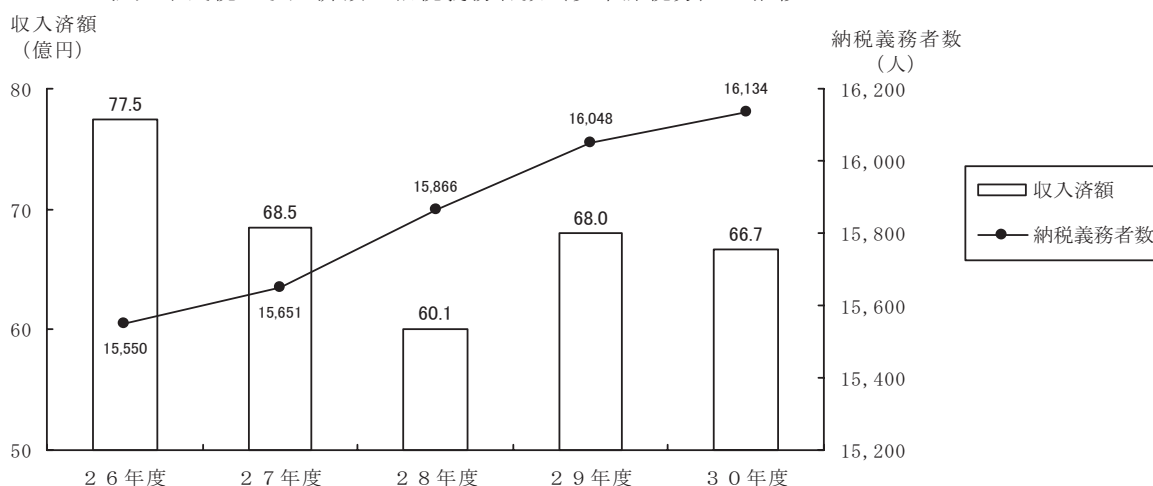
(単位：円、人、()は納税義務者数)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市 民 税	65,250,936,405 (385,621)	51,959,033,413 (381,400)	50,714,754,891 (373,580)	50,977,111,922 (367,661)	51,244,827,915 (366,378)
個人	58,580,448,702 (369,487)	45,158,761,447 (365,352)	44,695,245,273 (357,714)	44,124,534,222 (352,010)	43,485,771,756 (350,828)
法人	6,670,487,703 (16,134)	6,800,271,966 (16,048)	6,019,509,618 (15,866)	6,852,577,700 (15,651)	7,759,056,159 (15,550)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数(現年課税分)は個人市民税が36万9,487人、法人市民税が1万6,134人で、近年の推移を見ると、個人市民税、法人市民税ともに納税義務者数(現年課税分)は増加している。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
30	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	97.5	43.3
29	117,936,976,249	114,349,520,866 (29,690,490)	285,922,031	3,331,223,842	97.0	39.4
28	116,761,805,359	112,673,085,594	314,615,738	3,774,104,027	96.5	44.0
27	116,721,404,771	112,013,329,717	453,042,510	4,255,032,544	96.0	43.3
26	117,262,324,058	111,841,411,275	515,782,501	4,905,130,282	95.4	43.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	214,703,848	194,575,599	20,128,249	10.3
個 人	188,099,367	189,213,990	△ 1,114,623	△ 0.6
法 人	26,604,481	5,361,609	21,242,872	396.2
固 定 資 産 税	89,305,243	69,539,377	19,765,866	28.4
軽 自 動 車 税	5,660,237	4,807,350	852,887	17.7
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	932,500	1,075,900	△ 143,400	△ 13.3
都 市 計 画 税	18,450,092	15,923,805	2,526,287	15.9
合 計	329,051,920	285,922,031	43,129,889	15.1
現 年 課 税 分	9,717,603	5,217,977	4,499,626	86.2
滞 納 繰 越 分	319,334,317	280,704,054	38,630,263	13.8

早期の納付督促や滞納処分の強化などの収納確保対策により、収入未済額は減少しているが、不納欠損額は3億2,905万円で執行停止の取組等により、前年度と比較すると4,312万円(15.1%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで不納欠損額の98.0%(前年度97.9%)を占めている。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
市 民 税	2,113,473,223	2,268,306,015	△ 154,832,792	△ 6.8
個人	2,062,910,092	2,195,217,659	△ 132,307,567	△ 6.0
法人	50,563,131	73,088,356	△ 22,525,225	△ 30.8
固定資産税	682,247,017	809,267,596	△ 127,020,579	△ 15.7
軽自動車税	61,306,307	60,099,190	1,207,117	2.0
市たばこ税	0	0	0	—
事業所税	5,113,400	5,688,700	△ 575,300	△ 10.1
都市計画税	161,160,742	187,862,341	△ 26,701,599	△ 14.2
合 計	3,023,300,689	3,331,223,842	△ 307,923,153	△ 9.2
現年課税分	1,180,539,861	1,108,681,465	71,858,396	6.5
滞納繰越分	1,842,760,828	2,222,542,377	△ 379,781,549	△ 17.1

収入未済額30億2,330万円を前年度と比較すると3億792万円(9.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入未済額の97.8%(前年度98.0%)を占めている。

収入未済額の推移

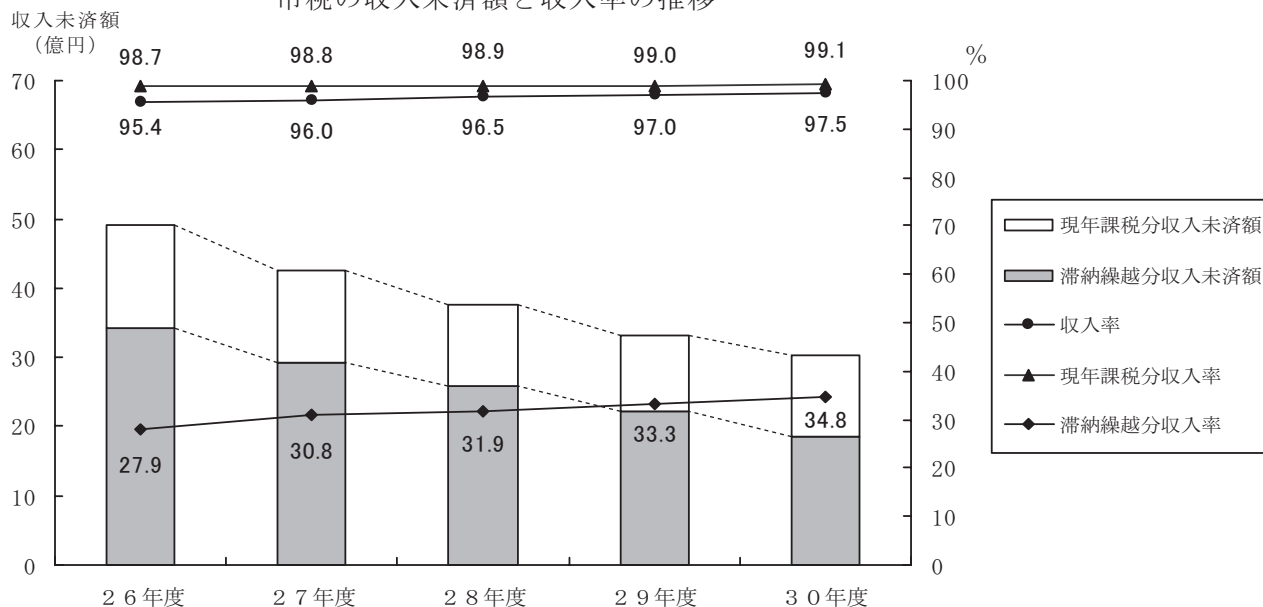
(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
現年課税分	1,180,539,861	1,108,681,465	1,185,737,236	1,317,697,454	1,476,021,878
滞納繰越分	1,842,760,828	2,222,542,377	2,588,366,791	2,937,335,090	3,429,108,404
合 計	3,023,300,689	3,331,223,842	3,774,104,027	4,255,032,544	4,905,130,282

市税の収入確保のため、休日、夜間における納税相談窓口の開設により相談機会を設けるほか、文書催告や現年課税分未納者に対して「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を実施した。また、納付に至らない場合については早期の滞納処分を実施するなどの収納確保対策に取り組んでいる。

収入未済額を前年度と比較すると、現年課税分は7,185万円増額する一方、滞納繰越分は3億7,978万円減額し、合計では3億792万円の減額となった。

市税の収入未済額と収入率の推移



収入率は97.5%(現年課税分99.1%、滞納繰越分34.8%)で、近年の推移を見ると上昇傾向にあり、平成26年度の95.4%(現年課税分98.7%、滞納繰越分27.9%)と比較すると2.1ポイント(現年課税分0.4ポイント、滞納繰越分6.9ポイント)上昇している。

第10款 地方譲与税

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び石油ガス譲与税などがある。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法に基づき収入された地方揮発油税の100分の58に相当する額が、都道府県及び指定都市の管理する国県道の延長と面積で按分されて譲与される。また、残り100分の42に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて譲与される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の1000分の407に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて譲与される。

石油ガス譲与税は、石油ガス税法に基づき収入された石油ガス税の2分の1に相当する額が、都道府県及び指定都市に国県道の延長と面積で按分されて譲与される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	1,730,000,000	1,724,807,000	1,724,807,000	0	0	99.7	100
29	1,750,000,000	1,700,626,001	1,700,626,001	0	0	97.2	100
増減	△ 20,000,000	24,180,999	24,180,999	0	0	2.5	0

収入済額17億2,480万円を前年度と比較すると2,418万円(1.4%)の増加である。これは主として、石油ガス譲与税が65万円減少した反面、自動車保有台数の微増及びエコカー減税の対象範囲の縮小に伴う課税対象台数の増加により自動車重量譲与税が1,324万円増加したこと並びに地方揮発油譲与税が1,159万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・ 地方揮発油譲与税 7億 8,050万円
- ・ 自動車重量譲与税 9億 1,618万円

第13款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し課税される利子課税(20.315%)のうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	130,000,000	126,999,000	126,999,000	0	0	97.7	100
29	100,000,000	135,125,000	135,125,000	0	0	135.1	100
増減	30,000,000	△ 8,126,000	△ 8,126,000	0	0	△ 37.4	0

収入済額1億2,699万円を前年度と比較すると812万円(6.0%)の減少である。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、個人が受け取る特定配当等に対し課税される配当課税(20.315%)のうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	540,000,000	533,057,000	533,057,000	0	0	98.7	100
29	800,000,000	635,866,000	635,866,000	0	0	79.5	100
増減	△ 260,000,000	△ 102,809,000	△ 102,809,000	0	0	19.2	0

収入済額5億3,305万円を前年度と比較すると1億280万円(16.2%)の減少である。

第19款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、株式取引のための特定口座(所得税の源泉徴収を選択したもの)内の株式等の譲渡所得に対し20.315%課税される。そのうち、15%が所得税、0.315%が復興特別所得税及び5%が道府県民税として徴収されるが、この道府県民税収入額のうち事務費1%を控除した額の5分の3に相当する額が、各市町村の個人道府県民税の額で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	800,000,000	468,185,000	468,185,000	0	0	58.5	100
29	800,000,000	685,490,000	685,490,000	0	0	85.7	100
増減	0	△ 217,305,000	△ 217,305,000	0	0	△ 27.2	0

収入済額4億6,818万円を前年度と比較すると2億1,730万円(31.7%)の減少である。

第20款 分離課税所得割交付金

分離課税所得割交付金は、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分が県から指定都市へ交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	120,000,000	489,678,000	489,678,000	0	0	408.1	100
29	100,000,000	118,395,000	118,395,000	0	0	118.4	100
増減	20,000,000	371,283,000	371,283,000	0	0	289.7	0

収入済額4億8,967万円を前年度と比較すると3億7,128万円(313.6%)の増加である。これは主として、平成30年度の県民税所得割臨時交付金の精算による加算額が、地方税法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第118号)の規定により分離課税所得割交付金として交付されたことによるものである。

第21款 県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、平成30年度分個人住民税から税率が変更されるまでの経過措置として、平成29年度の収入となる個人住民税及び平成30年度の収入となる個人住民税の一部の税源移譲相当額が県から指定都市へ交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	1,790,000,000	1,618,678,000	1,618,678,000	0	0	90.4	100
29	14,200,000,000	14,026,455,000	14,026,455,000	0	0	98.8	100
増減	△ 12,410,000,000	△ 12,407,777,000	△ 12,407,777,000	0	0	△ 8.4	0

収入済額16億1,867万円を前年度と比較すると124億777万円(88.5%)の減少である。これは、県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴う経過措置の終了に伴い、平成30年度の収入となる個人住民税のうち給与所得に係る特別徴収の方法によって徴収されるもので、平成30年4月及び5月に支払われる給与等に基づき算定された額が交付されたことによるものである。

第22款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税分(6.3%)と併せて徴収される地方消費税(1.7%)のうち、国から都道府県に払い込まれ清算された額の2分の1に相当する額について、1%分は各市町村の国勢調査による人口と事業所統計による従業者数で按分され、0.7%分が国勢調査による人口で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	11,800,000,000	12,238,490,000	12,238,490,000	0	0	103.7	100
29	11,400,000,000	11,601,691,000	11,601,691,000	0	0	101.8	100
増減	400,000,000	636,799,000	636,799,000	0	0	1.9	0

収入済額122億3,849万円を前年度と比較すると6億3,679万円(5.5%)の増加である。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	170,000,000	162,894,040	162,894,040	0	0	95.8	100
29	170,000,000	169,750,482	169,750,482	0	0	99.9	100
増減	0	△ 6,856,442	△ 6,856,442	0	0	△ 4.1	0

収入済額1億6,289万円を前年度と比較すると685万円(4.0%)の減少である。

第31款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都道府県に納付された自動車取得税の95%の額の10分の3に相当する額が、国県道の延長と面積で按分されて指定都市に交付される。また、残り10分の7に相当する額が、各市町村の管理する市町村道の延長と面積で按分されて交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	950,000,000	1,017,221,715	1,017,221,715	0	0	107.1	100
29	800,000,000	1,016,125,360	1,016,125,360	0	0	127.0	100
増減	150,000,000	1,096,355	1,096,355	0	0	△ 19.9	0

収入済額10億1,722万円を前年度と比較すると109万円(0.1%)の増加である。

第32款 軽油引取税交付金

軽油引取税交付金は、都道府県に納付された軽油引取税の10分の9に相当する額が、指定都市の管理する国県道の面積で按分されて指定都市に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	3,100,000,000	3,234,095,136	3,234,095,136	0	0	104.3	100
29	3,000,000,000	3,107,304,097	3,107,304,097	0	0	103.6	100
増減	100,000,000	126,791,039	126,791,039	0	0	0.7	0

収入済額32億3,409万円を前年度と比較すると1億2,679万円(4.1%)の増加である。

第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金がある。国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍、自衛隊に提供している国有財産(土地、建物、工作物)について、国有財産台帳に登録されている価格を基準として、国の予算の範囲内で交付される。施設等所在市町村調整交付金は、米軍の所有する資産が国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象となっていないことなどから、税財政上の影響を考慮して、国の予算の範囲内で交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	1,302,460,000	1,302,460,000	1,302,460,000	0	0	100	100
29	1,312,740,000	1,312,740,000	1,312,740,000	0	0	100	100
増減	△ 10,280,000	△ 10,280,000	△ 10,280,000	0	0	0	0

収入済額13億246万円を前年度と比較すると1,028万円(0.8%)の減少である。これは、施設等所在市町村調整交付金が177万円増加した反面、国有提供施設等所在市町村助成交付金が1,205万円減少したことによるものである。

収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 11億 9,294万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 952万円

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	770,000,000	886,146,000	886,146,000	0	0	115.1	100
29	540,000,000	776,318,000	776,318,000	0	0	143.8	100
増減	230,000,000	109,828,000	109,828,000	0	0	△ 28.7	0

収入済額8億8,614万円を前年度と比較すると1億982万円(14.1%)の増加である。

第40款 地方交付税

地方交付税には、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった特別な財政事情を考慮して交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	12,200,000,000	13,757,149,000	13,757,149,000	0	0	112.8	100
29	13,558,195,000	13,579,919,000	13,579,919,000	0	0	100.2	100
増減	△ 1,358,195,000	177,230,000	177,230,000	0	0	12.6	0

収入済額137億5,714万円を前年度と比較すると1億7,723万円(1.3%)の増加である。これは、普通交付税が1億1,021万円及び特別交付税が6,701万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・ 普通交付税 127億 6,841万円
- ・ 特別交付税 9億 8,873万円

第43款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に交付される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	220,000,000	205,103,000	205,103,000	0	0	93.2	100
29	220,000,000	216,212,000	216,212,000	0	0	98.3	100
増減	0	△ 11,109,000	△ 11,109,000	0	0	△ 5.1	0

収入済額2億510万円を前年度と比較すると1,110万円(5.1%)の減少である。

第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	2,335,577,000	2,286,571,554	2,143,547,028 (106,350)	18,131,350	124,999,526	91.8	93.7
29	2,771,836,000	2,599,307,016	2,436,962,984 (265,460)	14,755,218	147,854,274	87.9	93.8
増減	△ 436,259,000	△ 312,735,462	△ 293,415,956 (△ 159,110)	3,376,132	△ 22,854,748	3.9	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額21億4,354万円を前年度と比較すると2億9,341万円(12.0%)の減少である。これは主として、認定こども園移行による認可保育所の施設数及び定員数の減少により、保育料が2億9,977万円減少したことによるものである。

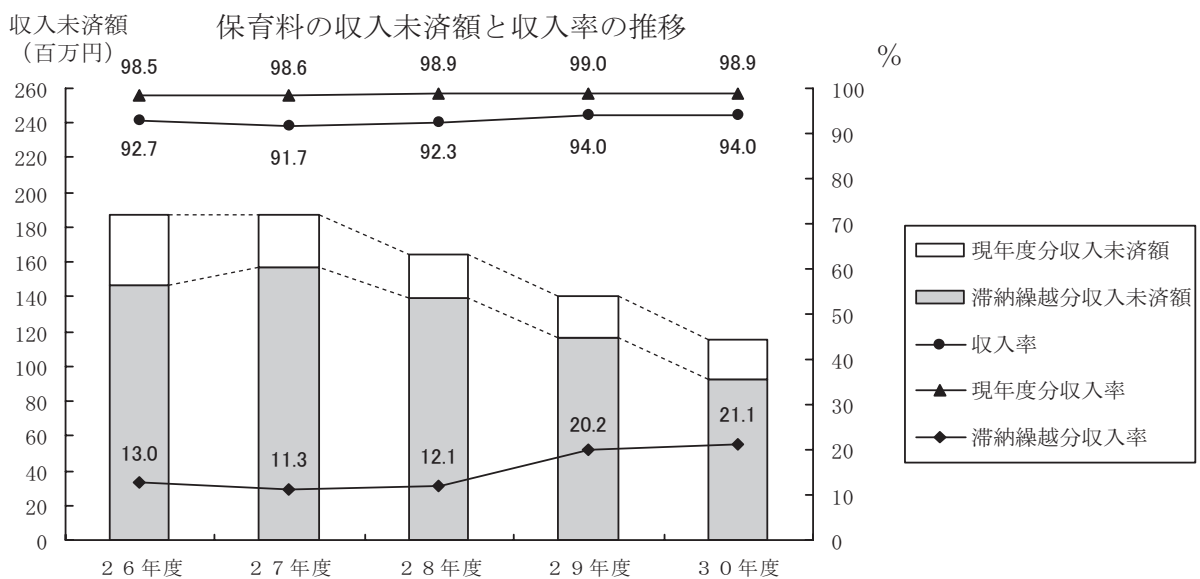
収入済額の主なものは、保育料21億1,516万円であり全体の98.7%を占めている。

保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	2,248,997,088	2,115,160,595 (106,350)	17,820,710	116,122,133	94.0
29	2,569,549,043	2,414,932,235 (265,200)	14,092,590	140,789,418	94.0
28	2,494,684,676	2,303,481,583	26,008,230	165,194,863	92.3
27	2,399,460,685	2,201,346,544	9,380,105	188,734,036	91.7
26	2,886,785,878	2,676,825,923	21,406,630	188,553,325	92.7

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額1億1,612万円を前年度と比較すると2,466万円(17.5%)の減少である。

収入率の向上を図るため、連帯納付義務者に対する請求や電話督促、休日臨戸訪問等を実施するとともに、未納通知書の配付や徴収を保育所と連携し、収納確保対策に取り組んでおり、さらに、平成30年度からは督促強化として、市外へ転出した卒園児の保護者への未納通知を行い、収入率は前年度と同じ94.0%である。

保育料の不納欠損額1,782万円は、時効により不納欠損処分を行ったものである。

なお、公立保育所の保育料は使用料及び手数料の款50で計上しており、平成30年度の私立保育所と公立保育所を合わせた保育料の不納欠損額は1,782万円、収入未済額は1億4,303万円である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	5,596,587,000	5,582,329,623	5,485,782,990 (129,300)	926,544	95,749,389	98.0	98.3
29	5,650,468,000	5,542,301,728	5,454,443,504 (92,800)	2,088,090	85,862,934	96.5	98.4
増減	△ 53,881,000	40,027,895	31,339,486 (36,500)	△ 1,161,546	9,886,455	1.5	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額54億8,578万円を前年度と比較すると3,133万円(0.6%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	3,721,849	3,680,621	3,586,186 (129)	907	93,656	96.4	97.4
手数料	1,874,738	1,901,707	1,899,596	19	2,092	101.3	99.9

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると3,383万円(1.0%)の増加である。これは主として、療育センター使用料が2,560万円減少した反面、公民館使用料が4,660万円及び児童クラブ育成料が1,433万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると249万円(0.1%)の減少である。これは主として、一般廃棄物処理手数料が1,053万円増加した反面、総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料が971万円及び保健所・保健センター手数料が277万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	9億 1,071万円
	・保育所使用料	6億 4,136万円
	・有料自転車駐車場駐車料	5億 9,704万円
	・道路及び附属物占用料	5億 274万円

手数料 ・一般廃棄物処理手数料 15億 2,174万円
 ・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料 2億 6,659万円

収入未済額の主なもの

使用料 ・住宅使用料 5,534万円
 ・保育所使用料 2,762万円
 ・児童クラブ育成料 754万円
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 209万円

不納欠損額の主なもの

使用料 ・児童クラブ育成料 42万円
 ・住宅使用料 36万円
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 1万円

住宅使用料の収入状況

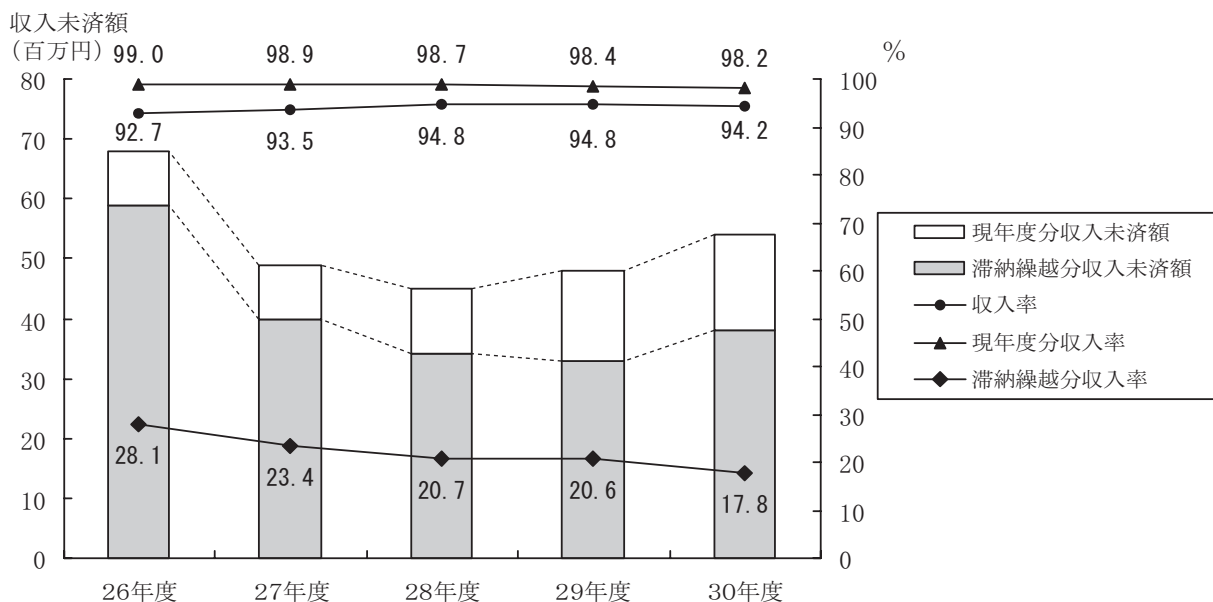
(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
30	966,414,869	910,711,388 (7,200)	368,000	55,342,681	94.2	2,839
29	965,971,427	916,187,958 (48,500)	1,490,100	48,341,869	94.8	2,851
28	980,249,251	929,372,469	4,557,955	46,318,827	94.8	2,856
27	963,330,543	901,130,097	12,415,395	49,785,051	93.5	2,695
26	983,085,829	911,533,486	2,686,700	68,865,643	92.7	2,706

(注1) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

(注2) 管理戸数については、各年度末現在である。

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料については、収入率の向上を図るため、夜間及び休日の電話督促や臨戸訪問、文書による督促、長期の滞納者に対する納付相談を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

現年度分の収入率は98.2%(収入済額9億233万円)、滞納繰越分の収入率は17.8%(収入済額837万円)で、全体の収入率は94.2%となっており、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

不納欠損額36万円については、債権放棄等により、不納欠損処分を行ったものである。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	57,563,725,000	55,983,799,967	53,914,490,967	0	2,069,309,000	93.7	96.3
29	56,405,975,000	54,824,313,847	53,454,176,847	0	1,370,137,000	94.8	97.5
増減	1,157,750,000	1,159,486,120	460,314,120	0	699,172,000	△ 1.1	△ 1.2

収入済額539億1,449万円を前年度と比較すると4億6,031万円(0.9%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	48,701,423	47,888,458	47,851,940	0	36,518	98.3	99.9
国庫補助金	8,504,899	7,803,599	5,770,808	0	2,032,791	67.9	74.0
国庫委託金	357,403	291,741	291,741	0	0	81.6	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると9億1,341万円(1.9%)の増加である。これは主として、生活保護費負担金が6億3,130万円減少した反面、社会福祉費負担金が7億3,681万円及び児童福祉費負担金が4億9,295万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると4億2,901万円(6.9%)の減少である。これは主として、清掃費補助金が4億2,004万円及び街路事業費補助金が3億9,099万円増加した反面、臨時福祉給付金等給付事業補助金が15億8,597万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると2,407万円(7.6%)の減少である。これは主として、市民生活費委託金が162万円増加した反面、社会福祉費委託金が1,696万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

国庫負担金	・生活保護費負担金	161億9,441万円
	・児童福祉費負担金	158億3,730万円
国庫補助金	・街路事業費補助金	8億2,147万円
	・児童福祉費補助金	8億1,538万円
国庫委託金	・社会福祉費委託金	1億7,446万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	3,651万円
国庫補助金	・小学校建設費補助金	7億4,954万円
	・街路事業費補助金	5億7,058万円

第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	15,872,782,000	15,185,051,020	15,133,974,020	0	51,077,000	95.3	99.7
29	15,043,768,000	14,186,628,019	14,146,227,019	0	40,401,000	94.0	99.7
増減	829,014,000	998,423,001	987,747,001	0	10,676,000	1.3	0.0

収入済額151億3,397万円を前年度と比較すると9億8,774万円(7.0%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
県負担金	11,263,289	10,935,832	10,935,832	0	0	97.1	100
県補助金	3,375,443	2,925,545	2,874,468	0	51,077	85.2	98.3
県委託金	1,234,050	1,323,672	1,323,672	0	0	107.3	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると7億3,685万円(7.2%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が4億2,361万円及び児童福祉費負担金が3億1,183万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると2億9,285万円(11.3%)の増加である。これは主として、農業振興費補助金が1億5,043万円減少した反面、老人福祉費補助金が3億1,563万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると4,195万円(3.1%)の減少である。これは主として、徴税费委託金が5,918万円増加した反面、選挙費委託金が1億928万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

県負担金	・社会福祉費負担金	60億5,993万円
	・児童福祉費負担金	48億6,149万円
県補助金	・老人福祉費補助金	6億267万円
	・民生費県補助金に係る地域子ども・子育て支援事業費補助金	4億3,294万円
県委託金	・徴税费委託金	12億671万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費に伴うもの

県補助金	・農業振興費補助金	5,107万円
------	-----------	---------

第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	643,160,000	806,047,711	806,047,711	0	0	125.3	100
29	231,373,000	226,192,390	226,192,390	0	0	97.8	100
増減	411,787,000	579,855,321	579,855,321	0	0	27.5	0

収入済額8億604万円を前年度と比較すると5億7,985万円(256.4%)の増加である。これは主として、土地貸付収入が839万円減少した反面、土地売払収入が5億9,360万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	107,523	91,762	91,762	0	0	85.3	100
財産売払収入	535,637	714,284	714,284	0	0	133.4	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	4,592万円
	・ 建物貸付収入	2,874万円
	・ 利子収入	1,502万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	7億 825万円
	・ 物品売払収入	603万円

第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	92,900,000	60,222,105	60,222,105	0	0	64.8	100
29	266,211,000	233,477,037	233,477,037	0	0	87.7	100
増減	△ 173,311,000	△ 173,254,932	△ 173,254,932	0	0	△ 22.9	0

収入済額6,022万円を前年度と比較すると1億7,325万円(74.2%)の減少である。これは主として、児童福祉総務費寄附金が1,872万円増加した反面、総務費寄附金が1億9,495万円減少したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	55,300	30,939	30,939	0	0	55.9	100
民生費寄附金	33,300	26,989	26,989	0	0	81.0	100
衛生費寄附金	1,000	10	10	0	0	1	100
商工費寄附金	400	150	150	0	0	37.5	100
土木費寄附金	1,900	1,132	1,132	0	0	59.6	100
教育費寄附金	1,000	1,000	1,000	0	0	100	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金	・総務費寄附金	3,083万円
民生費寄附金	・児童福祉総務費寄附金	1,972万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	5,299,645,000	4,065,769,190	4,065,769,190	0	0	76.7	100
29	5,569,808,000	5,171,614,593	5,171,614,593	0	0	92.9	100
増減	△ 270,163,000	△ 1,105,845,403	△ 1,105,845,403	0	0	△ 16.2	0

収入済額40億6,576万円を前年度と比較すると11億584万円(21.4%)の減少である。これは主として、市街地整備基金繰入金が4億1,630万円及び産業集積促進基金繰入金が1億2,349万円増加した反面、財政調整基金繰入金が17億円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
基金繰入金	5,247,929	4,018,437	4,018,437	0	0	76.6	100
財産区繰入金	51,716	47,332	47,332	0	0	91.5	100

収入済額の主なもの

基金繰入金	・財政調整基金繰入金	30億円
	・市街地整備基金繰入金	4億2,400万円
財産区繰入金	・鳥屋財産区繰入金	1,040万円
	・青根財産区繰入金	871万円

第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	4,229,766,356	4,533,553,376	4,533,553,376	0	0	107.2	100
29	2,712,628,450	2,984,522,855	2,984,522,855	0	0	110.0	100
増減	1,517,137,906	1,549,030,521	1,549,030,521	0	0	△ 2.8	0

収入済額45億3,355万円を前年度と比較すると15億4,903万円(51.9%)の増加である。これは主として、事故繰越し繰越額が7,875万円減少した反面、前年度剰余金が15億3,848万円及び繰越明許費繰越額が8,198万円増加したことによるものである。

収入済額

- ・前年度剰余金 39億 2,801万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 6億 554万円

第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	15,222,361,743	16,601,202,270	15,180,470,595 (289,097)	186,353,786	1,234,666,986	99.7	91.4
29	17,166,220,657	18,170,816,659	16,583,942,802 (212,928)	48,193,432	1,538,893,353	96.6	91.3
増減	△1,943,858,914	△1,569,614,389	△ 1,403,472,207 (76,169)	138,160,354	△ 304,226,367	3.1	0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額151億8,047万円を前年度と比較すると14億347万円(8.5%)の減少である。これは主として、都市計画費雑入が2億5,555万円及び道路橋りょう費雑入が5,422万円増加した反面、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が14億3,920万円、河川費雑入が1億6,991万円及び中小企業融資預託金元金収入が1億1,180万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金 及び過料	286,070	276,115	275,907 (289)	0	497	96.4	99.9
市預金利子	100	145	145	0	0	145.0	100
貸付金元利収入	10,332,471	10,081,605	10,079,973	0	1,631	97.6	100.0
収益事業収入	1,300,000	1,050,297	1,050,297	0	0	80.8	100
雑入	3,303,720	5,193,037	3,774,146	186,353	1,232,537	114.2	72.7

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの			
貸付金元利収入	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	81億 9,640万円	
	・ 中小企業融資預託金元金収入	10億 3,330万円	
収益事業収入	・ 宝くじ収入	10億 5,029万円	
雑入	・ 清掃費雑入	11億 3,538万円	
収入未済額の主なもの			
雑入	・ 生活保護費雑入	7億 9,023万円	
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円	
	・ 雑入	1億 866万円	
不納欠損額の主なもの			
雑入	・ 清掃費雑入	1億 618万円	
	・ 生活保護費雑入	5,716万円	

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	37,307,800,000	28,079,100,000	28,079,100,000	0	0	75.3	100
29	30,541,098,000	25,835,500,000	25,835,500,000	0	0	84.6	100
増減	6,766,702,000	2,243,600,000	2,243,600,000	0	0	△ 9.3	0

収入済額280億7,910万円を前年度と比較すると22億4,360万円(8.7%)の増加である。これは主として、臨時財政対策債が5億2,210万円、街路整備債が2億7,870万円及び公園整備債が2億4,470万円減少した反面、中学校整備債が8億9,170万円、小学校整備債が7億4,860万円、塵芥処理施設建設債が5億9,440万円、道路整備債が3億2,580万円、公民館建設債が2億8,630万円、公共土木施設災害復旧債が2億7,530万円及び体育施設整備債が1億3,790万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの		
・ 臨時財政対策債		177億 560万円
・ 小学校整備債		28億 1,220万円
・ 中学校整備債		19億 690万円
・ 道路整備債		16億 6,230万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
30	295,060,382,698	28,079,100,000	9.5	275,808,170,628
29	289,958,597,837	25,835,500,000	8.9	268,595,987,493
28	255,997,476,054	17,191,900,000	6.7	263,432,495,431
27	258,619,704,656	21,478,300,000	8.3	266,129,040,120
26	259,292,922,217	30,452,700,000	11.7	263,505,827,811

歳入決算額2,950億6,038万円に占める市債収入済額の割合は9.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しており、市債の年度末現在高は2,758億817万円で、前年度と比較すると72億1,218万円(2.7%)の増額となっている。

平成30年度借入先別借入状況

借入先	30年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	458,800,000	1.6	0.004, 0.01	10, 20	54,100,511,971
旧 郵 政 公 社	0	0	—	—	8,982,991,468
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,601,100,000	9.3	0.06	30	20,455,444,350
国 土 交 通 省	0	0	—	—	1,552,000,000
銀 行 等	14,974,900,000	53.3	0.06, 0.1, 0.12, 0.125, 0.13, 0.135, 0.261, 0.341	5, 10, 20	91,407,017,516
農 協	0	0	—	—	3,389,340,442
市 場 公 募 債	10,000,000,000	35.6	0.284	10	92,300,000,000
全 国 市 有 物 件 会 共 済 会	44,300,000	0.2	0.01	5	291,944,000
神 奈 川 県 市 町 村 振 興 協 会	0	0	—	—	1,080,504,968
神 奈 川 県	0	0	—	—	2,248,415,913
合 計	28,079,100,000	100	—	—	275,808,170,628

(注) 市債の償還状況については137ページを参照

平成30年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	防災対策整備債	27,900	0.1
	まちづくりセンター等整備債	74,800	0.3
	計	102,700	0.4
民生債	保育所整備債	37,700	0.1
衛生債	塵芥処理施設建設債	749,000	2.7
	し尿処理施設整備債	6,600	0.0
	計	755,600	2.7
商工債	観光施設整備債	6,600	0.0
土木債	道路整備債	1,662,300	5.9
	河川整備債	15,400	0.0
	公園整備債	855,800	3.0
	緑地保全事業債	164,600	0.6
	街路整備債	666,300	2.4
	住宅建設債	135,700	0.5
	土地区画整理債	104,400	0.4
	計	3,604,500	12.8
消防債	消防施設整備債	367,700	1.3
教育債	小学校整備債	2,812,200	10.0
	中学校整備債	1,906,900	6.8
	公民館建設債	363,600	1.3
	体育施設整備債	137,900	0.5
	計	5,220,600	18.6
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	275,300	1.0
	文教施設災害復旧債	2,800	0.0
	計	278,100	1.0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	17,705,600	63.1
合	計	28,079,100	100

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
30	306,986,764,099	286,243,286,638	355,552,320	7,827,128,063	376,486,151	12,184,310,927	93.2
29	298,510,321,107	281,325,044,461	613,283,240	4,182,763,065	111,717,794	12,277,512,547	94.2
増減	8,476,442,992	4,918,242,177	△257,730,920	3,644,364,998	264,768,357	△93,201,620	△ 1.0
増減率	2.8	1.7	△ 42.0	87.1	237.0	△ 0.8	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,069億8,676万円に対し、支出済額2,862億4,328万円で、執行率は93.2%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は84億7,644万円(2.8%)の増加で、支出済額は49億1,824万円(1.7%)の増加であり、執行率は前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額3億5,555万円、繰越明許費繰越額78億2,712万円及び事故繰越し繰越額3億7,648万円で、合計85億5,916万円となっている。

不用額121億8,431万円は、予算現額の4.0%(前年度4.1%)である。

款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	947,749	0.3	935,640	0.3	12,109	1.3
総 務 費	25,090,739	8.8	24,706,172	8.8	384,567	1.6
民 生 費	116,924,248	40.9	116,383,612	41.4	540,636	0.5
衛 生 費	22,919,340	8.0	20,936,143	7.4	1,983,197	9.5
労 働 費	659,091	0.2	688,320	0.2	△ 29,229	△ 4.2
農林水産業費	699,863	0.2	851,509	0.3	△ 151,646	△ 17.8
商 工 費	12,272,299	4.3	13,633,930	4.9	△ 1,361,631	△ 10.0
土 木 費	25,010,390	8.7	24,161,199	8.6	849,191	3.5
消 防 費	7,528,755	2.6	7,688,644	2.7	△ 159,889	△ 2.1
教 育 費	48,334,730	16.9	45,934,730	16.3	2,400,000	5.2
災 害 復 旧 費	470,553	0.2	149,873	0.1	320,680	214.0
公 債 費	25,376,552	8.9	25,246,120	9.0	130,432	0.5
諸 支 出 金	8,978	0.0	9,153	0.0	△ 175	△ 1.9
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	286,243,287	100	281,325,045	100	4,918,242	1.7

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,169億2,424万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は40.9%となっている。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

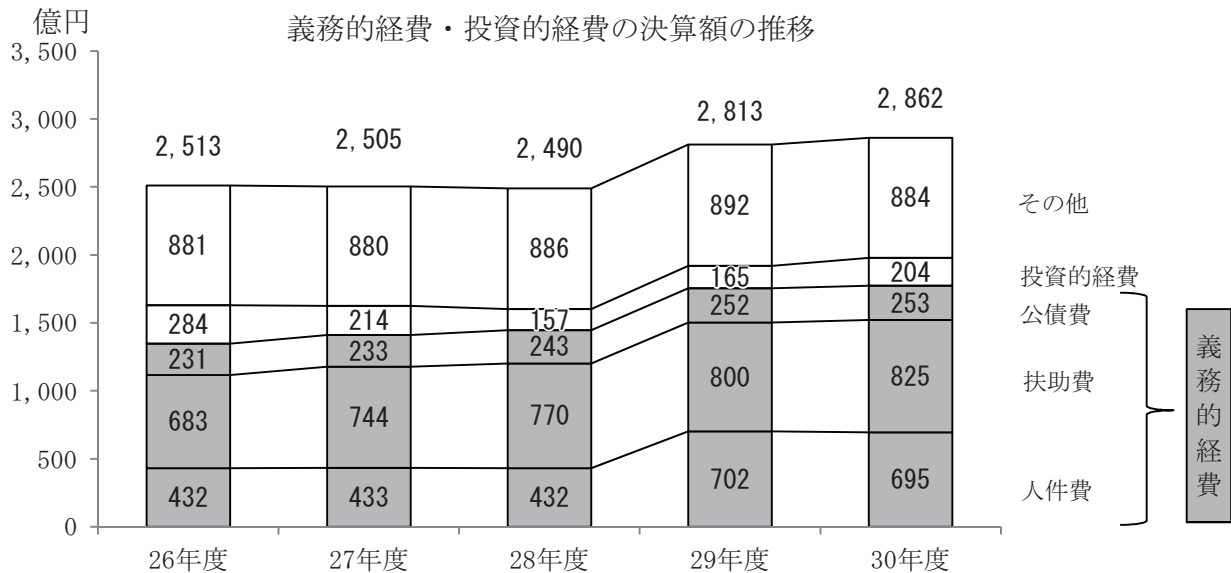
区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
義務的経費	177,401,145	175,528,639	144,610,652	61.9	62.4	58.1	101.1	121.4
人件費	69,512,900	70,283,861	43,268,361	24.3	25.0	17.4	98.9	162.4
扶助費	82,557,268	80,044,076	77,003,966	28.8	28.4	30.9	103.1	103.9
公債費	25,330,977	25,200,702	24,338,325	8.8	9.0	9.8	100.5	103.5
投資的経費	20,418,909	16,565,064	15,729,826	7.1	5.9	6.3	123.3	105.3
その他	88,423,233	89,231,342	88,672,475	31.0	31.7	35.6	99.1	100.6
合計	286,243,287	281,325,045	249,012,953	100	100	100	101.7	113.0

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 表中「その他」の内訳…物件費、繰出金、貸付金等

歳出決算額における義務的経費と投資的経費の割合をみると、義務的経費は61.9%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下し、投資的経費は7.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

なお、義務的経費1,774億114万円のうち人件費は695億1,290万円で、前年度と比較すると7億7,096万円(1.1%)減少し、扶助費は825億5,726万円で、25億1,319万円(3.1%)増加しており、公債費は253億3,097万円で、前年度と比較すると1億3,027万円(0.5%)増加している。



義務的経費・投資的経費の決算額の推移をみると、平成26年度決算額では投資的経費284億円、義務的経費のうち扶助費683億円に対し、平成30年度決算額では投資的経費204億円、義務的経費のうち人件費が695億円、扶助費825億円となっている。

消費的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

経費別	区分	決算額			構成比率			前年度比	
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
消費的経費	人件費	69,512,900	70,283,861	43,268,361	24.3	25.0	17.4	98.9	162.4
	物件費	36,166,432	35,098,371	34,514,381	12.6	12.5	13.8	103.0	101.7
	補助費等	14,356,468	15,745,637	16,476,192	5.0	5.6	6.6	91.2	95.6
	維持費 補修費	3,895,689	3,383,334	4,145,495	1.4	1.2	1.7	115.1	81.6
	扶助費	82,557,268	80,044,076	77,003,966	28.8	28.4	30.9	103.1	103.9
	計	206,488,757	204,555,279	175,408,395	72.1	72.7	70.4	100.9	116.6
投資的経費	普通建設 事業費	19,948,356	16,415,191	15,702,476	7.0	5.8	6.3	121.5	104.5
	災害復旧 事業費	470,553	149,873	27,350	0.1	0.1	0.0	314.0	548.0
	計	20,418,909	16,565,064	15,729,826	7.1	5.9	6.3	123.3	105.3
その他	公債費	25,330,977	25,200,702	24,338,325	8.8	9.0	9.8	100.5	103.5
	積立金	2,157,827	1,426,331	688,261	0.8	0.5	0.3	151.3	207.2
	投資及び 出資金	0	5,000	9,000	0	0.0	0.0	皆減	55.6
	貸付金	10,175,062	11,777,202	11,137,885	3.6	4.2	4.5	86.4	105.7
	繰出金	21,671,755	21,795,467	21,701,261	7.6	7.7	8.7	99.4	100.4
	計	59,335,621	60,204,702	57,874,732	20.8	21.4	23.3	98.6	104.0
合計	286,243,287	281,325,045	249,012,953	100	100	100	101.7	113.0	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

支出済額を性質別に分類し比較すると、消費的経費の割合は72.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下し、投資的経費は7.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

経費別	区分	決算額			構成比率			前年度比	
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
経常的経費	人件費	69,458,036	70,181,090	43,217,798	24.3	24.9	17.3	99.0	162.4
	物件費	34,927,709	34,271,961	33,926,877	12.2	12.2	13.6	101.9	101.0
	維持費 補修費	3,895,689	3,377,695	4,145,495	1.4	1.2	1.7	115.3	81.5
	扶助費	82,557,268	80,044,076	77,003,677	28.8	28.5	30.9	103.1	103.9
	補助費等	12,308,842	12,580,218	12,569,010	4.3	4.5	5.0	97.8	100.1
	公債費	25,330,977	25,200,702	24,338,325	8.8	9.0	9.8	100.5	103.5
	投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	—	—
	貸付金	9,803,108	11,355,766	10,668,248	3.4	4.0	4.3	86.3	106.4
	繰出金	16,348,626	16,031,550	16,077,765	5.7	5.7	6.5	102.0	99.7
	計	254,630,255	253,043,058	221,947,195	88.9	90.0	89.1	100.6	114.0
臨時的経費	人件費	54,864	102,771	50,563	0.0	0.0	0.0	53.4	203.3
	物件費	1,238,723	826,410	587,504	0.4	0.3	0.2	149.9	140.7
	維持費 補修費	0	5,639	0	0	0.0	0	皆減	皆増
	扶助費	0	0	289	0	0	0.0	—	皆減
	補助費等	2,047,626	3,165,419	3,907,182	0.7	1.1	1.6	64.7	81.0
	公債費	0	0	0	0	0	0	—	—
	普通建設 事業費	19,948,356	16,415,191	15,702,476	7.0	5.8	6.3	121.5	104.5
	災害復旧 事業費	470,553	149,873	27,350	0.2	0.1	0.0	314.0	548.0
	積立金	2,157,827	1,426,331	688,261	0.7	0.5	0.3	151.3	207.2
	投資及び 出資金	0	5,000	9,000	0	0.0	0.0	皆減	55.6
	貸付金	371,954	421,436	469,637	0.2	0.2	0.2	88.3	89.7
	繰出金	5,323,129	5,763,917	5,623,496	1.9	2.0	2.3	92.4	102.5
計	31,613,032	28,281,987	27,065,758	11.1	10.0	10.9	111.8	104.5	
合計	286,243,287	281,325,045	249,012,953	100	100	100	101.7	113.0	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

経常的経費と臨時的経費の割合をみると、経常的経費は88.9%、臨時的経費は11.1%である。

第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	988,349,000	947,748,683	0	40,600,317	95.9
29	971,566,000	935,639,865	0	35,926,135	96.3
増減	16,783,000	12,108,818	0	4,674,182	△ 0.4

支出済額9億4,774万円を前年度と比較すると1,210万円(1.3%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・ 議員報酬等経費 6億 3,821万円
- ・ 議会事務運営費 7,820万円

不用額の主なもの

- ・ 議会事務運営費 2,126万円

第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	26,571,132,000	25,090,739,439	36,424,000	1,443,968,561	94.4
29	26,058,215,000	24,706,172,000	0	1,352,043,000	94.8
増減	512,917,000	384,567,439	36,424,000	91,925,561	△ 0.4

支出済額250億9,073万円を前年度と比較すると3億8,456万円(1.6%)の増加である。これは主として、人事管理費に係る職員給与費が7億3,515万円減少した反面、公共施設保全等基金積立金が5億1,091万円、精算返還金及び市税外過誤納還付金が3億8,809万円並びに情報システム業務費が1億6,081万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,642万円は、文化施設等管理運営費ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	17,304,302	16,344,597	36,424	923,280	94.5
徴税費	2,252,095	2,113,953	0	138,141	93.9
市民生活費	6,319,292	6,025,663	0	293,628	95.4
選挙費	286,416	246,587	0	39,828	86.1
統計調査費	101,251	81,092	0	20,158	80.1
人事委員会費	131,714	114,318	0	17,395	86.8
監査費	176,062	164,525	0	11,536	93.4

支出済額の主なもの

総務管理費	・ 情報システム業務費	22億 5,382万円
	・ 精算返還金及び市税外過誤納還付金	11億 5,456万円
徴税費	・ 課税事務費	2億 7,861万円
市民生活費	・ まちづくりセンター等維持管理費	6億 437万円
	・ 市民健康文化センター施設管理運営費	3億 5,910万円
選挙費	・ 選挙管理委員会運営費	7,647万円

不用額の主なもの

総務管理費	・ 市税過誤納還付金	8,020万円
徴税費	・ 課税事務費	6,505万円
市民生活費	・ 戸籍住民事務運営費	1億 300万円
	・ まちづくりセンター等維持管理費	3,512万円
選挙費	・ 統一地方選挙経費	2,098万円

第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	121,961,764,000	116,924,248,852	0	5,037,515,148	95.9
29	122,624,344,400	116,383,612,453	424,222,000	5,816,509,947	94.9
増減	△ 662,580,400	540,636,399	△ 424,222,000	△ 778,994,799	1.0

支出済額1,169億2,424万円を前年度と比較すると5億4,063万円(0.5%)の増加である。これは主として、臨時福祉給付金等給付事業費が15億3,979万円及び国民健康保険事業特別会計繰出金が6億4,547万円減少した反面、障害児者自立支援給付費が9億1,000万円、教育・保育施設等給付費が8億4,133万円及び繰越明許費分のこどもセンター移転整備事業費が3億2,550万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	48,516,183	46,463,740	0	2,052,442	95.8
児童福祉費	49,442,481	47,181,379	0	2,261,101	95.4
生活保護費	24,003,100	23,279,129	0	723,970	97.0

支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	147億 8,310万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	73億 1,252万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	69億 5,963万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	145億 610万円
	・ 児童手当・特例給付費	107億 324万円
生活保護費	・ 生活保護費	218億 2,427万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・ 介護保険事業特別会計繰出金	5億 5,336万円
	・ 障害児者自立支援給付費	4億 7,160万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3億 3,747万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	9億 3,609万円
	・ 障害児施設措置費・給付費	2億 5,830万円
生活保護費	・ 生活保護費	6億 5,755万円

第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,831,770,600	22,919,339,854	125,183,720	787,247,026	96.2
29	21,696,270,000	20,936,143,082	600	760,126,318	96.5
増減	2,135,500,600	1,983,196,772	125,183,120	27,120,708	△ 0.3

支出済額229億1,933万円を前年度と比較すると19億8,319万円(9.5%)の増加である。これは主として、津久井クリーンセンター取水配管再整備事業費が1億1,278万円減少した反面、北清掃工場基幹的設備等改良事業費(継続費)が9億8,618万円、難病対策事業費が7億2,029万円及び南清掃工場改良事業費が2億1,581万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億2,518万円は、北清掃工場基幹的設備等改良事業に係る継続費逡次繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	12,439,313	12,025,430	0	413,882	96.7
清掃費	10,759,428	10,312,743	125,183	321,501	95.8
環境保全費	633,029	581,165	0	51,863	91.8

支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	17億 3,089万円
	・ 成人健康診査事業費	16億 8,290万円
	・ 急病診療事業費	15億 9,937万円
清掃費	・ 資源回収事業費	19億 9,346万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	16億 8,123万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	10億 3,500万円
環境保全費	・ 地球温暖化対策推進事業費	6,727万円
	・ 環境監視測定費	4,730万円
	・ 環境情報センター施設管理運営費	2,533万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・ 精神障害者医療援護事業費	1億 4,037万円
	・ 成人健康診査事業費	5,165万円
清掃費	・ 資源回収事業費	1億 1,123万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	5,269万円
環境保全費	・ 合併処理浄化槽設置補助事業費	1,069万円
	・ 次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業費	299万円

第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	677,240,000	659,090,666	0	18,149,334	97.3
29	708,123,000	688,319,728	0	19,803,272	97.2
増減	△ 30,883,000	△ 29,229,062	0	△ 1,653,938	0.1

支出済額6億5,909万円を前年度と比較すると2,922万円(4.2%)の減少である。これは主として、勤労者総合福祉センター施設管理運営費が1,877万円及び勤労者福祉サービスセンター補助金が500万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・ 勤労者福祉事業費	4億5,371万円
・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費	5,890万円
・ 雇用対策事業費	5,724万円

不用額の主なもの

・ 勤労者福祉事業費	326万円
・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費	204万円

第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	816,159,000	699,862,580	68,363,000	47,933,420	85.8
29	924,702,000	851,508,656	32,000,000	41,193,344	92.1
増減	△ 108,543,000	△ 151,646,076	36,363,000	6,740,076	△ 6.3

支出済額6億9,986万円を前年度と比較すると1億5,164万円(17.8%)の減少である。これは主として、畜産振興対策事業費が932万円及び林道維持管理費が495万円増加した反面、繰越明許費分の畜産振興対策事業費が1億4,758万円、認定農業者育成事業費が909万円及び私有林整備促進事業費が682万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額6,836万円は、畜産振興対策事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	749,783	636,568	68,363	44,851	84.9
林業費	66,376	63,293	0	3,082	95.4

支出済額の主なもの

農業費	・ 営農対策事業費	4,238万円
	・ 畜産振興対策事業費	3,891万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	2,671万円
	・ 林道維持管理費	1,483万円

不用額の主なもの

農業費	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	1,459万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	160万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	12,693,588,000	12,272,299,425	8,262,000	413,026,575	96.7
29	13,945,499,000	13,633,929,626	0	311,569,374	97.8
増減	△ 1,251,911,000	△ 1,361,630,201	8,262,000	101,457,201	△ 1.1

支出済額122億7,229万円を前年度と比較すると13億6,163万円(10.0%)の減少である。これは主として、工業集積促進事業費が2億2,494万円増加した反面、中小企業景気対策事業費が14億7,797万円及び中小企業経営安定対策事業費が1億1,409万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額826万円は、産業会館施設管理運営費に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業景気対策事業費	87億 1,356万円
・ 工業集積促進事業費	12億 8,971万円
・ 中小企業経営安定対策事業費	10億 7,643万円

不用額の主なもの

・ 工業集積促進事業費	2億 7,581万円
・ 中小企業景気対策事業費	7,004万円

第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	28,935,002,899	25,010,389,183	2,513,316,004	1,411,297,712	86.4
29	27,683,234,547	24,161,199,248	2,102,989,899	1,419,045,400	87.3
増減	1,251,768,352	849,189,935	410,326,105	△ 7,747,688	△ 0.9

支出済額250億1,038万円を前年度と比較すると8億4,918万円(3.5%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の相模原麻溝公園整備事業費が8億6,884万円減少した反面、勝坂遺跡公園用地購入事業費が4億1,520万円、市道新戸相武台道路改良事業費(継続費・平成27年度設定分)が3億3,157万円、国道413号(仮称)横山トンネル道路改良事業費(継続費)が2億8,249万円、道保川公園用地購入事業費が2億4,586万円、広域交流拠点推進事業費が2億2,815万円及び相模総合補給廠共同使用区域整備事業費が2億524万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額25億1,331万円は、国道413号(仮称)横山トンネル道路改良事業に係る継続費通次繰越額2億1,950万円、都市計画道路整備事業(県道52号(相模原町田)道路改良事業ほか2)ほか11事業に係る繰越明許費繰越額19億1,732万円及び都市計画道路等整備事業(市道相模氷川電線共同溝整備事業)ほか2事業に係る事故繰越し繰越額3億7,648万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	10,048,604	8,720,958	843,390	484,256	86.8
河川費	451,606	338,856	88,356	24,392	75.0
都市計画費	14,938,015	12,809,680	1,390,593	737,741	85.8
公園費	2,473,265	2,218,070	190,976	64,218	89.7
住宅費	1,023,512	922,823	0	100,688	90.2

支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	23億 8,094万円
	・道路改良事業費	9億 3,163万円
河川費	・準用河川鳩川改修事業費	9,311万円
	・河川維持管理費	6,832万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	47億円
	・都市計画道路等整備事業費	20億 6,804万円
公園費	・勝坂遺跡公園用地購入事業費	4億 1,520万円
	・街区公園用地購入事業費	2億 9,994万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	5億 1,669万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	1億 9,426万円

不用額の主なもの 道路橋りょう費	・道路維持管理経費 ・市道新戸相武台道路改良事業費(継続費・平成27年度設定分)	1億 6,086万円 8,610万円
河川費	・河川維持管理費 ・準用河川姥川改修事業費	431万円 330万円
都市計画費	・繰越明許費分の都市計画道路整備事業費 ・都市計画道路等整備事業費	2億 5,819万円 1億 1,236万円
公園費	・相模総合補給廠共同使用区域整備事業費 ・公園等維持管理費	2,631万円 925万円
住宅費	・市営住宅ストック総合改善事業費 ・市営住宅施設運営費	4,770万円 1,979万円

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	7,654,500,000	7,528,754,610	0	125,745,390	98.4
29	7,846,692,800	7,688,644,009	0	158,048,791	98.0
増減	△ 192,192,800	△ 159,889,399	0	△ 32,303,401	0.4

支出済額75億2,875万円を前年度と比較すると1億5,988万円(2.1%)の減少である。これは主として、消防車両購入費が3億1,091万円増加した反面、消防庁舎整備事業費が4億2,675万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの	
・消防車両購入費	3億 8,963万円
・通信施設維持管理費	2億 304万円
・消防庁舎維持管理費	1億 1,720万円

不用額の主なもの	
・消防車両購入費	1,974万円
・消防団福利費	1,661万円
・消防水利整備費	1,575万円

第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	55,681,033,600	48,334,730,045	5,673,975,200	1,672,328,355	86.8
29	49,952,986,360	45,934,730,142	2,348,551,600	1,669,704,618	92.0
増減	5,728,047,240	2,399,999,903	3,325,423,600	2,623,737	△ 5.2

支出済額483億3,473万円を前年度と比較すると23億9,999万円(5.2%)の増加である。これは主として、麻溝小学校校舎等改築事業費(継続費)が9億2,267万円及び繰越明許費分の中学校屋内運動場改修事業費が5億9,612万円減少した反面、中学校校舎改造事業費が7億8,158万円、小学校校舎改造事業費が7億3,305万円、中学校屋内運動場改修事業費が7億1,414万円、小学校校舎等整備事業費が5億7,190万円、麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業(継続費)が5億3,042万円及び繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費が4億6,854万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額56億7,397万円は、清新公民館大規模改修事業に係る継続費通次繰越額1,086万円及び小学校校舎等整備事業(空調設備整備事業)ほか6事業に係る繰越明許費繰越額56億6,310万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	5,064,034	4,854,811	0	209,222	95.9
小学校費	28,006,309	23,450,449	3,739,808	816,051	83.7
中学校費	15,581,391	13,278,989	1,923,300	379,101	85.2
幼稚園費	1,146,713	1,114,426	0	32,286	97.2
社会教育費	3,863,150	3,750,482	10,866	101,801	97.1
市民体育費	2,019,436	1,885,569	0	133,866	93.4

支出済額の主なもの

教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	5億 925万円
	・ 小中学校非常勤講師等経費	3億 1,736万円
小学校費	・ 繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費	14億 7,281万円
	・ 学校給食単独校運営費	11億 383万円
中学校費	・ 中学校校舎改造事業費	7億 8,158万円
	・ 中学校屋内運動場改修事業費	7億 1,414万円
幼稚園費	・ 幼稚園就園奨励補助金	7億 3,564万円
	・ 私立幼稚園運営助成事業費	1億 7,001万円
社会教育費	・ 麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業費(継続費)	6億 1,431万円
	・ 図書館費に係る施設運営費	3億 3,543万円
市民体育費	・ 淵野辺・相模台・古淵鶴野森公園・相模原球場等施設管理運営費	2億 8,507万円
	・ 総合水泳場施設管理運営費	2億 7,823万円

不用額の主なもの

教育総務費	・小中学校非常勤講師等経費	5,853万円
小学校費	・繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費	2億 5,458万円
中学校費	・繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	1億 102万円
幼稚園費	・幼稚園就園奨励補助金	1,808万円
社会教育費	・公民館非常勤職員等経費	2,491万円
市民体育費	・相模原麻溝公園競技場等改修事業費	5,295万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	779,000,000	470,553,326	133,642,610	174,804,064	60.4
29	160,000,000	149,872,968	0	10,127,032	93.7
増減	619,000,000	320,680,358	133,642,610	164,677,032	△ 33.3

支出済額4億7,055万円は、平成30年10月の台風による災害に係る復旧費で、前年度と比較すると3億2,068万円(214.0%)の増加である。

翌年度繰越額1億3,364万円は、公共土木施設災害復旧費(国道413号災害復旧事業ほか1)ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	4億 113万円
・文教施設災害復旧費	5,947万円

不用額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	1億 2,589万円
・農林水産施設災害復旧費	4,364万円

第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	26,335,047,000	25,376,551,975	0	958,495,025	96.4
29	25,829,367,000	25,246,119,584	0	583,247,416	97.7
増減	505,680,000	130,432,391	0	375,247,609	△ 1.3

支出済額253億7,655万円を前年度と比較すると1億3,043万円(0.5%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(利子)が1億9,796万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が1億9,490万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が1億3,333万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は8.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

支出済額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	203億 6,691万円
・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	29億 4,666万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	20億 1,739万円

不用額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	4億 4,778万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	3億 9,100万円

平成30年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
総 務 債	6,710,155,139	2.4	教 育 債	25,386,460,767	9.2
民 生 債	8,994,229,974	3.3	災 害 復 旧 債	278,100,000	0.1
衛 生 債	10,163,225,734	3.7	減 税 補 て ん 債	2,896,047,866	1.1
農 林 水 産 業 債	20,200,000	0.0	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0
商 工 債	74,341,592	0.0	臨 時 財 政 対 策 債	143,034,287,364	51.8
土 木 債	73,590,503,582	26.7	減 収 補 て ん 債	930,794,160	0.3
消 防 債	3,729,824,450	1.4	合 計	275,808,170,628	100

公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
30	286,243,286,638	25,376,551,975	8.9
29	281,325,044,461	25,246,119,584	9.0
28	249,012,953,199	24,383,588,912	9.8
27	250,571,815,804	23,353,308,002	9.3
26	251,350,384,315	23,233,231,720	9.2

第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	9,000,000	8,978,000	0	22,000	99.8
29	9,321,000	9,153,100	0	167,900	98.2
増減	△ 321,000	△ 175,100	0	△ 145,900	1.6

支出済額897万円を前年度と比較すると17万円(1.9%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

897万円

第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
30	100,000,000	46,822,000	53,178,000	53,178,000
29	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
増減	0	46,822,000	△ 46,822,000	△ 46,822,000

予備費の充当額は4,682万円で、前年度は予備費の充当がなかったため、皆増である。

款別充当状況は、総務費が1,497万円、民生費が500万円及び教育費が2,684万円となっている。これは主として、平成30年7月に西日本で発生した豪雨の被害に対する被災地支援等に係る経費及び北海道胆振東部地震により被害を受けた北海道及び札幌市に対して大規模災害見舞金を支出するために充当したものである。

5 特別会計

平成30年度の特別会計は、合計で10特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,807億5,448万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が758億4,930万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は42.0%、以下、介護保険事業特別会計が489億1,687万円で27.1%、公債管理特別会計が419億4,654万円で23.2%及び後期高齢者医療事業特別会計他6特別会計が140億4,176万円で7.8%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、78億3,758万円(4.2%)の減少である。これは、介護保険事業特別会計が24億5,965万円、公債管理特別会計が4億402万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が3億8,651万円増加した反面、国民健康保険事業特別会計が102億7,015万円及び公共用地先行取得事業特別会計が8億7,385万円減少したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,753億8,082万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が725億2,097万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は41.4%、以下、介護保険事業特別会計が478億3,699万円で27.3%、公債管理特別会計が419億4,654万円で23.9%及び後期高齢者医療事業特別会計他6特別会計が130億7,631万円で7.5%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、80億6,257万円(4.4%)の減少である。これは、介護保険事業特別会計が20億3,539万円、公債管理特別会計が4億402万円、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が2億4,686万円及び後期高齢者医療事業特別会計が2億1,566万円増加した反面、国民健康保険事業特別会計が100億4,366万円及び公共用地先行取得事業特別会計が8億7,387万円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は53億7,366万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億7,088万円を差し引いた実質収支は50億277万円の黒字である。この実質収支額には前年度の黒字額49億1,787万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は8,489万円の黒字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支額10億7,988万円のうち、6億8,861万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

特別会計には、一般会計からの繰入金423億4,824万円が含まれており、前年度と比較すると5,672万円(0.1%)増加している。繰入額のうち253億7,655万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、12億9,830万円を借り入れ、14億8,023万円を償還した結果、年度末現在高は、161億936万円となり、前年度と比較すると1億8,193万円(1.1%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F)
国民健康保険事業	[42.0] 75,849,301 (88.1)	[41.4] 72,520,972 (87.8)	3,328,329	0	3,328,329	3,554,825	△ 226,496
事業勘定	[41.9] 75,646,473 (88.1)	[41.3] 72,324,951 (87.8)	3,321,522	0	3,321,522	3,547,159	△ 225,637
直営診療勘定	[0.1] 202,828 (91.6)	[0.1] 196,021 (91.7)	6,807	0	6,807	7,666	△ 859
介護保険事業	[27.1] 48,916,877 (105.3)	[27.3] 47,836,993 (104.4)	1,079,884	0	1,079,884	655,615	424,269
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.2] 406,827 (111.1)	[0.1] 161,278 (105.9)	245,549	0	245,549	213,800	31,749
後期高齢者 医療事業	[4.7] 8,406,061 (100.9)	[4.7] 8,203,931 (102.7)	202,130	0	202,130	343,711	△ 141,581
自動車駐車場事業	[1.1] 1,978,780 (99.1)	[1.1] 1,902,909 (100.7)	75,871	0	75,871	107,815	△ 31,944
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[1.3] 2,349,321 (119.7)	[1.1] 1,977,899 (114.3)	371,422	370,670	752	1,050	△ 298
簡易水道事業	[0.2] 434,686 (90.6)	[0.2] 381,270 (84.9)	53,416	143	53,273	30,481	22,792
公共用地 先行取得事業	[0.2] 372,745 (29.9)	[0.2] 372,668 (29.9)	77	77	0	0	0
財産区	[0.0] 93,344 (105.9)	[0.0] 76,361 (98.5)	16,983	0	16,983	10,579	6,404
公債管理	[23.2] 41,946,540 (101.0)	[23.9] 41,946,540 (101.0)	0	0	0	0	0
計	[100] 180,754,482 (95.8)	[100] 175,380,821 (95.6)	5,373,661	370,890	5,002,771	4,917,876	84,895

(注1) [] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

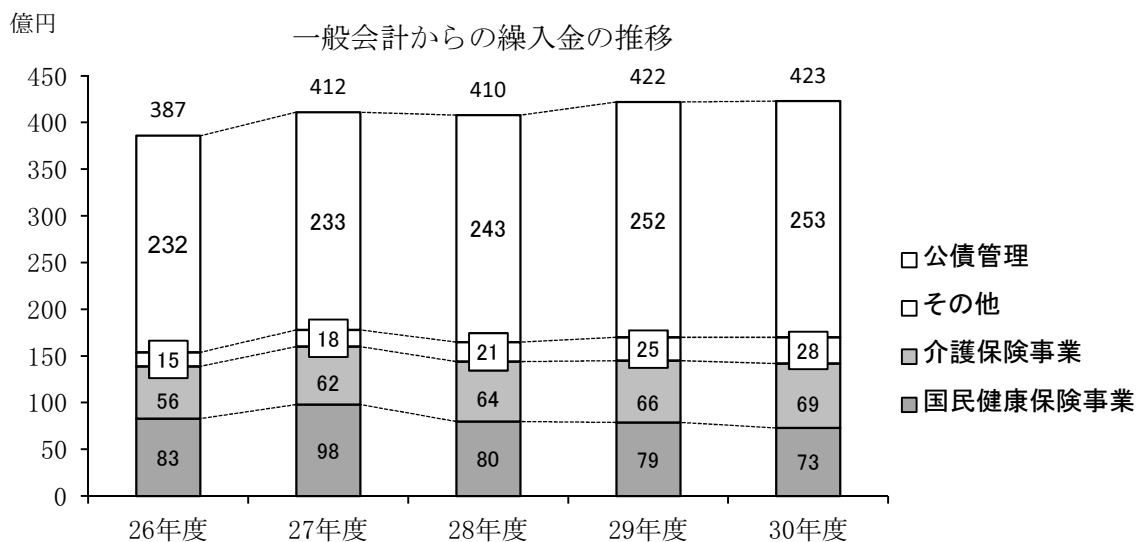
(注2) () 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支額の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	30年度		29年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,270,528,680	9.6	7,900,000,000	9.2	△ 629,471,320	△ 8.0
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	42,000,000	20.7	58,000,000	26.2	△ 16,000,000	△ 27.6
介護保険事業	6,959,630,001	14.2	6,635,311,318	14.3	324,318,683	4.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,500,000	0.4	3,600,000	1.0	△ 2,100,000	△ 58.3
後期高齢者医療事業	1,152,000,000	13.7	1,105,000,000	13.3	47,000,000	4.3
自動車駐車場事業	871,000,000	44.0	805,000,000	40.3	66,000,000	8.2
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	601,000,000	25.6	465,000,000	23.7	136,000,000	29.2
簡易水道事業	69,000,000	15.9	69,000,000	14.4	0	0
公共用地 先行取得事業	5,030,076	1.3	4,484,610	0.4	545,466	12.2
公債管理	25,376,551,975	60.5	25,246,119,584	60.8	130,432,391	0.5
計	42,348,240,732	23.4	42,291,515,512	22.4	56,725,220	0.1



市債の状況

(単位：円、%)

会計別	30年度末現在高	29年度末現在高	増減額	増減率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	74,339,814	97,499,585	△ 23,159,771	△ 23.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,107,336,503	1,107,336,503	0	0
自動車駐車場事業	6,795,835,421	7,910,270,740	△ 1,114,435,319	△ 14.1
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地地区画整理事業	1,735,953,186	856,556,000	879,397,186	102.7
簡易水道事業	1,245,503,008	1,072,035,973	173,467,035	16.2
公共用地 先行取得事業	5,150,400,000	5,247,600,000	△ 97,200,000	△ 1.9
計	16,109,367,932	16,291,298,801	△ 181,930,869	△ 1.1

(1) 国民健康保険事業特別会計

各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳入決算額 A	事業勘定	75,646,473,007	85,897,953,406	88,303,838,342
	直営診療勘定	202,827,514	221,505,861	213,413,413
	合 計	75,849,300,521	86,119,459,267	88,517,251,755
歳出決算額 B	事業勘定	72,324,951,194	82,350,793,692	86,259,897,073
	直営診療勘定	196,020,809	213,840,108	207,953,652
	合 計	72,520,972,003	82,564,633,800	86,467,850,725
形式収支額 (A-B) C	事業勘定	3,321,521,813	3,547,159,714	2,043,941,269
	直営診療勘定	6,806,705	7,665,753	5,459,761
	合 計	3,328,328,518	3,554,825,467	2,049,401,030
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支額 (C-D) E		3,328,328,518	3,554,825,467	2,049,401,030
前年度実質収支額 F		3,554,825,467	2,049,401,030	1,507,773,397
単年度収支額 (E-F)		△ 226,496,949	1,505,424,437	541,627,633

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入758億4,930万円、歳出725億2,097万円で、形式収支額は33億2,832万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	74,862,000,000	90,584,000,000	92,700,000,000
歳 入 決 算 額 A	75,646,473,007	85,897,953,406	88,303,838,342
歳 出 決 算 額 B	72,324,951,194	82,350,793,692	86,259,897,073
形 式 収 支 額 (A-B) C	3,321,521,813	3,547,159,714	2,043,941,269
一般会計からの繰入金 D	7,270,528,680	7,900,000,000	8,000,000,000
純 計 (C-D)	△ 3,949,006,867	△ 4,352,840,286	△ 5,956,058,731
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	3,321,521,813	3,547,159,714	2,043,941,269
前年度実質収支額 G	3,547,159,714	2,043,941,269	1,503,936,835
単年度収支額 (F-G)	△ 225,637,901	1,503,218,445	540,004,434

本会計の決算額は、歳入756億4,647万円、歳出723億2,495万円で、形式収支額は33億2,152万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金72億7,052万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は29億7,952万円となっている。

国民健康保険法等の改正に伴い、平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体がこれまでの市から県へ移行したことを受け、歳入及び歳出決算額はともに減少している。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
30	74,862,000,000	83,563,352,852	75,646,473,007 (73,052,916)	1,204,557,768	6,785,374,993	101.0	90.5
29	90,584,000,000	94,877,038,461	85,897,953,406 (49,104,235)	1,216,219,397	7,811,969,893	94.8	90.5
増減	△ 15,722,000,000	△ 11,313,685,609	△ 10,251,480,399 (23,948,681)	△ 11,661,629	△ 1,026,594,900	6.2	0.0

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると102億5,148万円(11.9%)の減少である。これは主として、財政運営の責任主体が市から県へ移行したことに伴い、県支出金が441億3,233万円増加した反面、前期高齢者交付金が211億4,458万円、共同事業交付金が173億15万円及び国庫支出金が160億5,287万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	15,781,000	23,756,687	15,956,958 (73,052)	1,185,077	6,687,704	67.2
使用料及び手数料	100	131	131	0	0	100
国庫支出金	0	319	319	0	0	100
療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
県支出金	50,283,000	48,504,567	48,504,567	0	0	100
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
繰入金	7,601,000	7,270,528	7,270,528	0	0	100
繰越金	932,000	3,547,159	3,547,159	0	0	100
諸収入	264,900	483,959	366,807	19,480	97,670	75.8

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	158億8,444万円
県支出金	・保険給付費等交付金	485億456万円
繰入金	・一般会計繰入金	72億7,052万円
繰越金	・繰越金	35億4,715万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	2億3,880万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2
29	24,637,232,124	15,773,200,041 (49,059,024)	1,201,978,111	7,711,112,996	64.0
28	26,502,275,340	16,989,383,207	1,121,875,809	8,391,016,324	64.1
27	27,976,914,730	17,617,289,162	1,488,899,513	8,870,726,055	63.0
26	29,523,276,365	18,329,466,311	1,284,924,108	9,908,885,946	62.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は67.2%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

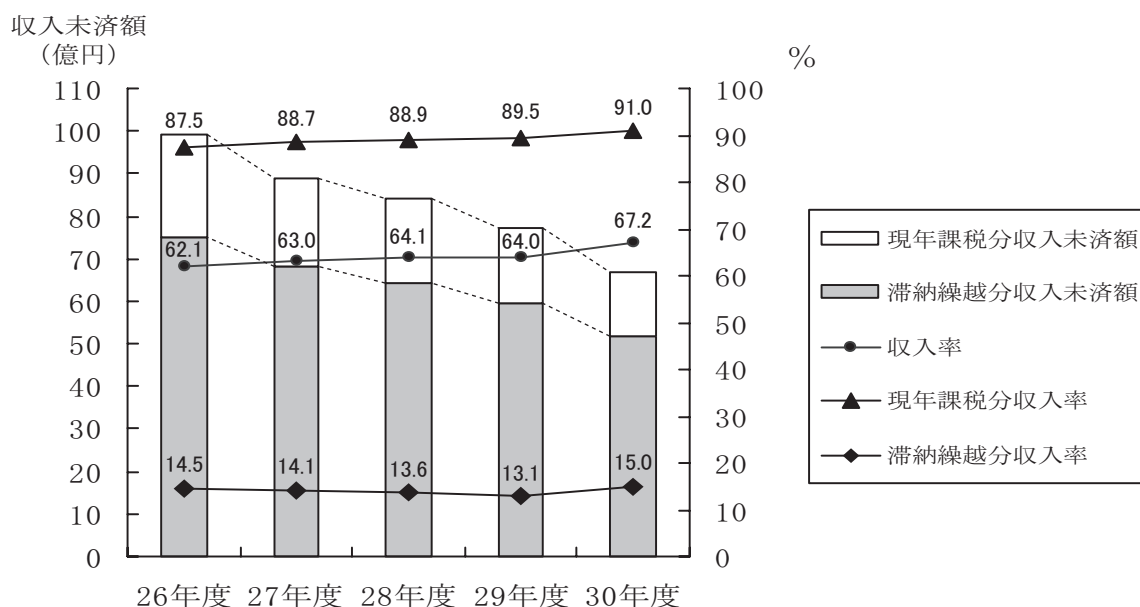
種 別		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	医療	10,935,105,824	9,978,502,457 (45,970,659)	8,100,338	994,473,688	91.3
	支援	4,030,504,180	3,675,413,582 (16,885,333)	2,991,486	368,984,445	91.2
	介護	1,337,724,196	1,182,538,753 (6,645,724)	1,408,076	160,423,091	88.4
	小計	16,303,334,200	14,836,454,792 (69,501,716)	12,499,900	1,523,881,224	91.0
滞納繰越分	医療	4,978,682,171	750,161,418 (2,280,422)	787,718,872	3,443,082,303	15.1
	支援	1,757,781,778	265,542,528 (841,007)	274,965,009	1,218,115,248	15.1
	介護	716,888,922	104,799,945 (429,771)	109,893,354	502,625,394	14.6
	小計	7,453,352,871	1,120,503,891 (3,551,200)	1,172,577,235	5,163,822,945	15.0
合 計	医療	15,913,787,995	10,728,663,875 (48,251,081)	795,819,210	4,437,555,991	67.4
	支援	5,788,285,958	3,940,956,110 (17,726,340)	277,956,495	1,587,099,693	68.1
	介護	2,054,613,118	1,287,338,698 (7,075,495)	111,301,430	663,048,485	62.7
	合計	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2

(注1) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

(注2) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は11億8,507万円で、前年度と比較すると1,690万円(1.4%)減少しており、収入未済額は66億8,770万円で、前年度と比較すると10億2,340万円(13.3%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は91.0%、滞納繰越分の収入率は15.0%で、全体の収入率は67.2%となっている。

収入率の向上を図るため、「国民健康保険コールセンター」による電話での納付勧奨を行ったほか、口座振替未登録世帯に対する勧奨通知、不動産・給与等の差押など、収納確保対策に取り組んでいる。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
30	721,910	159,661	22.1	325,018	104,049	32.0
29	722,334	169,023	23.4	321,067	107,968	33.6
28	720,986	179,427	24.9	316,648	112,325	35.5
27	721,212	192,089	26.6	313,365	117,332	37.4
26	722,534	200,683	27.8	317,785	120,033	37.8

国民健康保険の被保険者数は159,661人、加入率は22.1％で、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

歳 出

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	74,862,000,000	72,324,951,194	0	2,537,048,806	96.6
29	90,584,000,000	82,350,793,692	0	8,233,206,308	90.9
増減	△ 15,722,000,000	△ 10,025,842,498	0	△ 5,696,157,502	5.7

歳出の決算額を前年度と比較すると100億2,584万円(12.2％)の減少である。これは主として、財政運営の責任主体が市から県へ移行したことに伴い、国民健康保険事業費納付金が218億7,055万円増加した反面、共同事業拠出金が177億1,922万円、後期高齢者支援金等が100億2,752万円及び介護納付金が35億7,969万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,066,000	857,875	0	208,124	80.5
保険給付費	49,895,000	47,926,700	0	1,968,299	96.1
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	21,872,000	21,870,556	0	1,443	100.0
共同事業拠出金	100	8	0	91	8.0
保健事業費	822,000	636,579	0	185,420	77.4
諸支出金	1,106,900	1,033,230	0	73,669	93.3
予備費	100,000	0	0	100,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

国民健康保険事業費納付金

・一般被保険者療養給付費	409億 1,478万円
・一般被保険者高額療養費	57億 8,902万円
・一般被保険者医療給付費分	149億 1,577万円
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	50億 1,059万円
・介護納付金分	19億 317万円

不用額の主なもの

総務費

保険給付費

保健事業費

・賦課徴収費	1億 1,726万円
・一般被保険者療養給付費	11億 2,921万円
・一般被保険者高額療養費	3億 6,697万円
・一般被保険者療養費	2億 1,663万円
・保健衛生普及費	1億 961万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	252,000,000	264,000,000	277,000,000
歳 入 決 算 額 A	202,827,514	221,505,861	213,413,413
歳 出 決 算 額 B	196,020,809	213,840,108	207,953,652
形 式 収 支 額 (A-B) C	6,806,705	7,665,753	5,459,761
一般会計からの繰入金 D	42,000,000	58,000,000	46,000,000
純 計 (C-D)	△ 35,193,295	△ 50,334,247	△ 40,540,239
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	6,806,705	7,665,753	5,459,761
前年度実質収支額 G	7,665,753	5,459,761	3,836,562
単年度収支額 (F-G)	△ 859,048	2,205,992	1,623,199

本会計の決算額は、歳入2億282万円、歳出1億9,602万円で、形式収支額は680万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金4,200万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	252,000,000	202,827,514	202,827,514	0	0	80.5	100
29	264,000,000	221,505,861	221,505,861	0	0	83.9	100
増減	△ 12,000,000	△ 18,678,347	△ 18,678,347	0	0	△ 3.4	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,867万円(8.4%)の減少である。これは主として、後期高齢者診療報酬収入が286万円及び諸検査等収入が228万円増加した反面、一般会計繰入金が1,600万円、社会保険診療報酬収入が388万円及び国民健康保険診療報酬収入が360万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	175,240	138,663	138,663	0	0	100
使用料及び手数料	836	634	634	0	0	100
繰入金	61,000	50,908	50,908	0	0	100
繰越金	3,000	7,665	7,665	0	0	100
諸収入	11,924	4,955	4,955	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の89.0%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,773万円
	・社会保険診療報酬収入	2,458万円
	・諸検査等収入	2,337万円
	・国民健康保険診療報酬収入	2,332万円
	・一部負担金収入	1,955万円
繰入金	・一般会計繰入金	4,200万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
青根診療所	238	238	2,880	2,680	12.1	11.3
内郷診療所	184	189	6,966	7,001	37.9	37.0
日連診療所	235	239	5,795	6,179	24.7	25.9

(注) 内郷診療所の診療日数が他の診療所に比べて少ないのは、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としていることによるものである。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	252,000,000	196,020,809	0	55,979,191	77.8
29	264,000,000	213,840,108	0	50,159,892	81.0
増減	△ 12,000,000	△ 17,819,299	0	5,819,299	△ 3.2

歳出の決算額を前年度と比較すると1,781万円(8.3%)の減少である。これは主として、医業諸経費が61万円増加した反面、医薬品衛生材料費が961万円及び医療用機械器具費が834万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	146,842	125,456	0	21,385	85.4
医 業 費	79,296	46,403	0	32,892	58.5
公 債 費	24,262	24,160	0	101	99.6
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費2,416万円は、前年度と比較すると14万円(0.6%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.9ポイント上昇し、12.3%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、2,315万円を償還した結果、年度末現在高は7,433万円となり、前年度と比較すると2,315万円(23.8%)の減少となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	2,845万円
	・ 施設運営費	2,001万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	3,138万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	2,315万円

不用額の主なもの

総務費	・ 施設運営費	904万円
	・ 一般事務費	432万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	2,274万円
	・ 医療用機械器具費	602万円

(2) 介護保険事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	50,805,000,000	48,311,000,000	45,305,000,000
歳 入 決 算 額 A	48,916,877,272	46,457,217,350	44,318,348,926
歳 出 決 算 額 B	47,836,993,217	45,801,601,936	43,344,932,066
形 式 収 支 額 (A-B) C	1,079,884,055	655,615,414	973,416,860
一般会計からの繰入金 D	6,959,630,001	6,635,311,318	6,460,445,581
純 計 (C-D)	△ 5,879,745,946	△ 5,979,695,904	△ 5,487,028,721
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	1,079,884,055	655,615,414	973,416,860
前年度実質収支額 G	655,615,414	973,416,860	581,759,216
単年度収支額 (F-G)	424,268,641	△ 317,801,446	391,657,644

(注) 実質収支額のうち、6億8,861万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入489億1,687万円、歳出478億3,699万円で、形式収支額は10億7,988万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金69億5,963万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は9億6,690万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	50,805,000,000	49,265,078,102	48,916,877,272 (20,996,900)	103,096,911	266,100,819	96.3	99.3
29	48,311,000,000	46,832,133,698	46,457,217,350 (19,380,100)	104,297,450	289,998,998	96.2	99.2
増減	2,494,000,000	2,432,944,404	2,459,659,922 (1,616,800)	△ 1,200,539	△ 23,898,179	0.1	0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると24億5,965万円(5.3%)の増加である。これは主として、調整交付金が1億8,725万円減少した反面、第1号被保険者保険料が11億6,091万円、国庫支出金に係る介護給付費負担金が4億5,042万円、県支出金に係る介護給付費負担金が4億4,333万円、一般会計繰入金が3億2,431万円及び介護給付費交付金が2億1,814万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保 険 料	12,177,319	12,931,726	12,593,087 (20,996)	102,550	257,085	97.4
使用料及び手数料	20,849	18,200	18,200	0	0	100
国 庫 支 出 金	10,073,561	9,818,560	9,818,560	0	0	100
支 払 基 金 交 付 金	13,054,614	12,377,811	12,377,811	0	0	100
県 支 出 金	7,186,801	6,892,998	6,892,998	0	0	100
財 産 収 入	3,055	2,134	2,134	0	0	100
繰 入 金	8,113,000	6,959,630	6,959,630	0	0	100
繰 越 金	174,000	232,969	232,969	0	0	100
諸 収 入	1,801	31,045	21,483	546	9,015	69.2

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の94.1%を占めている。

保険料	・第1号被保険者保険料	125億9,308万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	81億3,621万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	118億7,219万円
県支出金	・介護給付費負担金	64億6,604万円
繰入金	・一般会計繰入金	69億5,963万円

第1号被保険者保険料の収入率は97.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は2億5,708万円で、前年度と比較すると3,236万円(11.2%)減少している。

また、不納欠損額は1億255万円で、前年度と比較すると174万円(1.7%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、電話督促、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行ったほか、口座振替勧奨通知を送付し、口座振替による納付の割合を高めるなど、収納確保対策に取り組んでいる。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況（各年度末現在）

（単位：人）

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	181,667	178,973	175,167
要 介 護 等 認 定 者 数	31,307	30,367	29,031

（注1）第1号被保険者は、65歳以上の者である。

（注2）要介護等認定者数には、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）数を含む。

歳 出

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	50,805,000,000	47,836,993,217	0	2,968,006,783	94.2
29	48,311,000,000	45,801,601,936	0	2,509,398,064	94.8
増減	2,494,000,000	2,035,391,281	0	458,608,719	△ 0.6

歳出の決算額を前年度と比較すると20億3,539万円(4.4%)の増加である。これは主として、一般介護予防事業費が4,600万円及び任意事業費が3,174万円減少した反面、居宅介護サービス給付費が6億5,485万円、施設介護サービス等給付費が5億1,714万円、地域密着型介護サービス給付費が3億8,066万円、高額介護サービス費が9,780万円、介護予防サービス給付費が8,361万円、国庫支出金返納金が7,186万円、要介護認定事務費が6,497万円、包括的支援事業費が6,356万円及び居宅介護サービス計画給付費が5,138万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,126,038	1,002,330	0	123,707	89.0
保 険 給 付 費	46,533,449	43,927,373	0	2,606,075	94.4
地 域 支 援 事 業 費	2,948,250	2,717,076	0	231,173	92.2
基 金 積 立 金	3,055	2,134	0	920	69.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0
諸 支 出 金	192,208	188,077	0	4,130	97.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの
保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 169億 1,216万円
- ・ 施設介護サービス等給付費 141億 3,987万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 71億 1,365万円

不用額の主なもの
保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 12億 7,512万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 5億 6,282万円

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	199,000,000	199,000,000	199,000,000
歳 入 決 算 額 A	406,826,562	366,049,161	359,353,057
歳 出 決 算 額 B	161,277,407	152,249,359	155,522,344
形 式 収 支 額 (A-B) C	245,549,155	213,799,802	203,830,713
一般会計からの繰入金 D	1,500,000	3,600,000	6,000,000
純 計 (C-D)	244,049,155	210,199,802	197,830,713
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	245,549,155	213,799,802	203,830,713
前 年 度 実 質 収 支 額 G	213,799,802	203,830,713	185,452,939
単 年 度 収 支 額 (F-G)	31,749,353	9,969,089	18,377,774

本会計の決算額は、歳入4億682万円、歳出1億6,127万円で、形式収支額は2億4,554万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金150万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	199,000,000	730,428,600	406,826,562	10,097,592	313,504,446	204.4	55.7
29	199,000,000	728,249,836	366,049,161	8,284,718	353,915,957	183.9	50.3
増減	0	2,178,764	40,777,401	1,812,874	△ 40,411,511	20.5	5.4

歳入の決算額を前年度と比較すると4,077万円(11.1%)の増加である。これは主として、一般会計繰入金が増加した反面、母子福祉資金貸付金元利収入が2,687万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	5,000	1,500	1,500	0	0	100
繰越金	45,000	213,799	213,799	0	0	100
諸収入	149,000	515,128	191,526	10,097	313,504	37.2

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の96.9%を占めている。

繰越金	・繰越金	2億1,379万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億8,045万円

収入未済額3億1,350万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額1,009万円は、債務者による時効の援用等があったため、不納欠損処分を行ったものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	199,000,000	161,277,407	0	37,722,593	81.0
29	199,000,000	152,249,359	0	46,750,641	76.5
増減	0	9,028,048	0	△ 9,028,048	4.5

歳出の決算額を前年度と比較すると902万円(5.9%)の増加である。これは主として、父子福祉資金貸付金が174万円減少した反面、母子福祉資金貸付金が1,064万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850	161,277	0	37,572	81.1
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	50	0	0	50	0

支出済額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	1億4,836万円
-----------------	------------	-----------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	1,926万円
-----------------	------------	---------

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	8,889,000,000	8,020,000,000	7,841,000,000
歳 入 決 算 額 A	8,406,061,182	8,331,978,067	7,500,406,086
歳 出 決 算 額 B	8,203,931,085	7,988,266,848	7,049,668,274
形 式 収 支 額 (A-B) C	202,130,097	343,711,219	450,737,812
一般会計からの繰入金 D	1,152,000,000	1,105,000,000	1,033,000,000
純 計 (C-D)	△ 949,869,903	△ 761,288,781	△ 582,262,188
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	202,130,097	343,711,219	450,737,812
前年度実質収支額 G	343,711,219	450,737,812	129,125,299
単年度収支額 (F-G)	△ 141,581,122	△ 107,026,593	321,612,513

本会計の決算額は、歳入84億606万円、歳出82億393万円で、形式収支額は2億213万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金11億5,200万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億385万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	8,889,000,000	8,493,321,598	8,406,061,182 (20,030,790)	17,677,750	89,613,456	94.6	99.0
29	8,020,000,000	8,424,682,093	8,331,978,067 (13,703,380)	13,638,620	92,768,786	103.9	98.9
増減	869,000,000	68,639,505	74,083,115 (6,327,410)	4,039,130	△ 3,155,330	△ 9.3	0.1

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると7,408万円(0.9%)の増加である。これは主として、繰越金が1億702万円減少した反面、後期高齢者医療保険料(現年度分)が1億4,174万円及び保険基盤安定繰入金が3,433万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	7,527,490	6,947,430	6,860,170 (20,030)	17,677	89,613	98.7
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
繰入金	1,245,000	1,152,000	1,152,000	0	0	100
繰越金	60,000	343,711	343,711	0	0	100
諸収入	56,500	50,179	50,179	0	0	100

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の93.7%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・ 現年度分	68億2,420万円
繰入金	・ 保険基盤安定繰入金	10億4,814万円

後期高齢者医療保険料の収入率は98.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。
同保険料の収入未済額は8,961万円であり、前年度と比較すると315万円(3.4%)減少している。
また、不納欠損額は1,767万円で、前年度と比較すると403万円(29.6%)増加している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、電話督促を実施するとともに、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

被保険者数の状況（各年度末現在）

(単位：人)

	30年度	29年度	28年度
被保険者数	86,162	81,227	76,628

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,889,000,000	8,203,931,085	0	685,068,915	92.3
29	8,020,000,000	7,988,266,848	0	31,733,152	99.6
増減	869,000,000	215,664,237	0	653,335,763	△ 7.3

歳出の決算額を前年度と比較すると2億1,566万円(2.7%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が2億665万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	164,510	138,537	0	25,972	84.2
分担金及び負担金	8,697,390	8,052,645	0	644,744	92.6
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	17,000	12,747	0	4,252	75.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

80億5,264万円

不用額の主なもの

総務費

・職員給与費

1,900万円

分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

6億4,474万円

予備費

・予備費

1,000万円

(5) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	2,004,000,000	2,012,000,000	2,058,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,978,780,106	1,997,732,985	2,086,230,529
歳 出 決 算 額 B	1,902,909,004	1,889,918,452	1,911,035,998
形 式 収 支 額 (A-B) C	75,871,102	107,814,533	175,194,531
一般会計からの繰入金 D	871,000,000	805,000,000	862,000,000
純 計 (C-D)	△ 795,128,898	△ 697,185,467	△ 686,805,469
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	75,871,102	107,814,533	175,194,531
前年度実質収支額 G	107,814,533	175,194,531	188,676,961
単年度収支額 (F-G)	△ 31,943,431	△ 67,379,998	△ 13,482,430

本会計の決算額は、歳入19億7,878万円、歳出19億290万円で、形式収支額は7,587万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金8億7,100万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	2,004,000,000	1,978,780,106	1,978,780,106	0	0	98.7	100
29	2,012,000,000	1,997,732,985	1,997,732,985	0	0	99.3	100
増減	△ 8,000,000	△ 18,952,879	△ 18,952,879	0	0	△ 0.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,895万円(0.9%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金が増加した反面、繰越金が6,737万円及び駐車場駐車料が1,774万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	1,024,000	998,570	998,570	0	0	100
財産収入	2,000	1,395	1,395	0	0	100
繰入金	871,000	871,000	871,000	0	0	100
繰越金	107,000	107,814	107,814	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.9%を占めている。

駐車場事業収入	・ 駐車場駐車料	9億 9,816万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	8億 7,100万円
繰越金	・ 繰越金	1億 781万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	30	856 (62)	373,586 (1,640)	195,894,600 (3,718,700)
	29	856 (62)	398,892 (1,395)	195,792,500 (3,597,900)
	増減	0 (0)	△ 25,306 (245)	102,100 (120,800)
相模原駅 自動車駐車場	30	283 (47)	139,641 (1,604)	62,758,450 (2,919,300)
	29	283 (47)	127,209 (1,538)	59,706,950 (3,153,550)
	増減	0 (0)	12,432 (66)	3,051,500 (△ 234,250)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	30	747	576,120	260,615,100
	29	747	588,846	254,164,900
	増減	0	△ 12,726	6,450,200
橋本駅北口第2 自動車駐車場	30	455 (54)	476,516 (866)	179,893,950 (2,598,700)
	29	455 (54)	482,187 (1,032)	170,817,550 (2,764,100)
	増減	0 (0)	△ 5,671 (△ 166)	9,076,400 (△ 165,400)
小田急相模原駅 自動車駐車場	30	136	120,596	43,742,000
	29	136	121,699	39,992,900
	増減	0	△ 1,103	3,749,100
相模大野駅西側 自動車駐車場	30	749 (51)	504,875 (1,809)	255,257,750 (3,070,550)
	29	749 (51)	575,564 (1,985)	295,434,400 (3,013,150)
	増減	0 (0)	△ 70,689 (△ 176)	△ 40,176,650 (57,400)
合計	30	3,226 (214)	2,191,334 (5,919)	998,161,850 (12,307,250)
	29	3,226 (214)	2,294,397 (5,950)	1,015,909,200 (12,528,700)
	増減	0 (0)	△ 103,063 (△ 31)	△ 17,747,350 (△ 221,450)

(注) () 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	2,004,000,000	1,902,909,004	0	101,090,996	95.0
29	2,012,000,000	1,889,918,452	0	122,081,548	93.9
増減	△ 8,000,000	12,990,552	0	△ 20,990,552	1.1

歳出の決算額を前年度と比較すると1,299万円(0.7%)の増加である。これは、公債管理特別会計繰出金(利子)が1,942万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が1,942万円、駐車場維持管理費が770万円及び駐車場維持補修費が528万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	774,432	676,342	0	98,089	87.3
公 債 費	1,228,568	1,226,566	0	2,001	99.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費12億2,656万円は、前年度と同額であり、歳出決算額に占める割合は0.4ポイント低下し、64.5%となっている。

なお、市債については、新たな借り入れはなく、11億1,443万円を償還した結果、年度末現在高が67億9,583万円となり、前年度と比較すると11億1,443万円(14.1%)の減少となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	3億 3,784万円
	・ 相模大野立体駐車場等管理運営費	2億 108万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	11億 1,443万円

不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	6,688万円
	・ 駐車場維持補修費	3,120万円

(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	3,589,079,692	2,670,320,342	1,138,000,000
歳 入 決 算 額 A	2,349,321,446	1,962,809,455	418,621,200
歳 出 決 算 額 B	1,977,898,948	1,731,029,409	315,880,745
形 式 収 支 額 (A-B) C	371,422,498	231,780,046	102,740,455
一般会計からの繰入金 D	601,000,000	465,000,000	230,000,000
純 計 (C-D)	△ 229,577,502	△ 233,219,954	△ 127,259,545
翌年度へ繰り越すべき財源 E	370,670,000	230,729,692	83,730,342
実 質 収 支 額 (C-E) F	752,498	1,050,354	19,010,113
前年度実質収支額 G	1,050,354	19,010,113	0
単年度収支額 (F-G)	△ 297,856	△ 17,959,759	19,010,113

本会計の決算額は、歳入23億4,932万円、歳出19億7,789万円で、形式収支額は3億7,142万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億7,067万円を差し引いた実質収支額は75万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6億100万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	3,589,079,692	2,638,048,446	2,349,321,446	0	288,727,000	65.5	89.1
29	2,670,320,342	2,063,559,455	1,962,809,455	0	100,750,000	73.5	95.1
増減	918,759,350	574,488,991	386,511,991	0	187,977,000	△ 8.0	△ 6.0

歳入の決算額を前年度と比較すると3億8,651万円(19.7%)の増加である。これは主として、保留地処分金が1,818万円減少した反面、土地区画整理債が1億4,590万円、一般会計繰入金が1億3,600万円及び繰越金が1億2,903万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国庫支出金	935,970	919,664	630,937	0	288,727	68.6
繰入金	686,000	601,000	601,000	0	0	100
繰越金	230,729	231,780	231,780	0	0	100
使用料及び手数料	3	8	8	0	0	100
市債	1,732,300	881,800	881,800	0	0	100
保留地処分金	4,062	3,796	3,796	0	0	100
諸収入	15	0	0	0	0	—

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の90.0%を占めている。

国庫支出金	・ 土地区画整理事業費補助金	6億3,093万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	6億100万円
市債	・ 土地区画整理債	8億8,180万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,589,079,692	1,977,898,948	1,302,297,000	308,883,744	55.1
29	2,670,320,342	1,731,029,409	880,079,692	59,211,241	64.8
増減	918,759,350	246,869,539	422,217,308	249,672,503	△ 9.7

歳出の決算額を前年度と比較すると2億4,686万円(14.3%)の増加である。これは主として、土地区画整理事業費が2億7,193万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額13億229万円は土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	3,582,659	1,974,403	1,302,297	305,958	55.1
公債費	6,120	3,494	0	2,625	57.1
予備費	300	0	0	300	0

公債費349万円は、前年度と比較すると124万円(55.1%)増加しており、歳出決算額に占める割合は0.1ポイント上昇し、0.2%となっている。

なお、市債については、8億8,180万円を借り入れ、240万円を償還した結果、年度末現在高が17億3,595万円となり、前年度と比較すると8億7,939万円(102.7%)の増加となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

- ・土地区画整理事業費 11億 8,489万円
- ・繰越明許費分の土地区画整理事業費 6億 7,031万円

不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

- ・繰越明許費分の土地区画整理事業費 2億 975万円
- ・土地区画整理事業費 9,457万円

(7) 簡易水道事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	464,000,000	488,000,000	589,000,000
歳 入 決 算 額 A	434,686,497	479,576,799	473,267,991
歳 出 決 算 額 B	381,270,033	449,095,616	429,543,469
形 式 収 支 額 (A-B) C	53,416,464	30,481,183	43,724,522
一般会計からの繰入金 D	69,000,000	69,000,000	60,000,000
純 計 (C-D)	△ 15,583,536	△ 38,518,817	△ 16,275,478
翌年度へ繰り越すべき財源 E	142,800	0	9,300,000
実 質 収 支 額 (C-E) F	53,273,664	30,481,183	34,424,522
前年度実質収支額 G	30,481,183	34,424,522	37,802,382
単年度収支額 (F-G)	22,792,481	△ 3,943,339	△ 3,377,860

本会計の決算額は、歳入4億3,468万円、歳出3億8,127万円で、形式収支額は5,341万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源14万円を差し引いた実質収支額は5,327万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6,900万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	464,000,000	458,920,626	434,686,497	0	24,234,129	93.7	94.7
29	488,000,000	481,872,455	479,576,799	0	2,295,656	98.3	99.5
増減	△ 24,000,000	△ 22,951,829	△ 44,890,302	0	21,938,473	△ 4.6	△ 4.8

歳入の決算額を前年度と比較すると4,489万円(9.4%)の減少である。これは主として、藤野簡易水道事業債が5,810万円及び藤野簡易水道事業国庫補助金が1,092万円増加した反面、繰越明許費分の藤野簡易水道事業債が7,250万円及び繰越明許費分の藤野簡易水道事業国庫補助金が3,629万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	8,516	8,016	8,016	0	0	100
使用料及び手数料	19,449	23,697	21,141	0	2,556	89.2
国庫支出金	100,000	92,402	70,724	0	21,678	76.5
財産収入	100	100	100	0	0	100
繰入金	102,000	102,000	102,000	0	0	100
繰越金	12,000	30,481	30,481	0	0	100
諸収入	335	15,523	15,523	0	0	100
市債	221,600	186,700	186,700	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の96.7%を占めている。

使用料及び手数料	・ 藤野簡易水道使用料	1,503万円
国庫支出金	・ 藤野簡易水道事業国庫補助金	7,072万円
繰入金	・ 藤野簡易水道一般会計繰入金	6,900万円
	・ 青根簡易水道基金繰入金	3,300万円
繰越金	・ 藤野簡易水道繰越金	2,155万円
	・ 青根簡易水道繰越金	892万円
諸収入	・ 簡易水道税還付金	1,550万円
市債	・ 藤野簡易水道事業債	1億8,670万円

収入未済額2,423万円は、藤野簡易水道事業国庫補助金2,167万円並びに藤野簡易水道使用料172万円及び青根簡易水道使用料83万円である。

簡易水道事業給水状況（各年度末現在）

(単位：人、件)

区分	給水人口		給水件数	
	30年度	29年度	30年度	29年度
青根簡易水道事業	588	607	298	300
藤野簡易水道事業	1,389	1,291	555	540
合計	1,977	1,898	853	840

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	464,000,000	381,270,033	40,020,800	42,709,167	82.2
29	488,000,000	449,095,616	0	38,904,384	92.0
増減	△ 24,000,000	△ 67,825,583	40,020,800	3,804,783	△ 9.8

歳出の決算額を前年度と比較すると6,782万円(15.1%)の減少である。これは主として、藤野簡易水道整備費が4,423万円増加した反面、繰越明許費分の藤野簡易水道整備費が1億1,166万円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額4,002万円は、藤野簡易水道整備費(藤野簡易水道大鐘水源施設新設工事)に係る事故繰越し繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	40,978	35,100	0	5,877	85.7
簡易水道事業費	394,975	322,182	40,020	32,771	81.6
基金積立金	100	100	0	0	100
公 債 費	27,547	23,887	0	3,659	86.7
予 備 費	400	0	0	400	0

公債費2,388万円は、前年度と比較すると388万円(19.4%)増加しており、歳出決算額に占める割合は1.8ポイント上昇し、6.3%となっている。

なお、市債については、1億8,670万円を借り入れ、1,323万円を償還した結果、年度末現在高が12億4,550万円となり、前年度と比較すると1億7,346万円(16.2%)の増加となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

簡易水道事業費

- ・ 藤野簡易水道整備費 2億 6,384万円
- ・ 青根簡易水道事業費 3,215万円
- ・ 藤野簡易水道事業費 2,618万円

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金(元金) 1,323万円
- ・ 公債管理特別会計繰出金(利子) 1,065万円

不用額の主なもの

簡易水道事業費

- ・ 藤野簡易水道整備費 2,613万円
- ・ 藤野簡易水道事業費 402万円

公債費

- ・ 公債管理特別会計繰出金(利子) 365万円

(8) 公共用地先行取得事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	3,647,964,530	3,065,890,561	3,175,420,000
歳 入 決 算 額 A	372,745,370	1,246,604,481	1,201,369,715
歳 出 決 算 額 B	372,668,312	1,246,539,951	1,201,079,154
形 式 収 支 額 (A-B) C	77,058	64,530	290,561
一般会計からの繰入金 D	5,030,076	4,484,610	3,631,493
純 計 (C-D)	△ 4,953,018	△ 4,420,080	△ 3,340,932
翌年度へ繰り越すべき財源 E	77,058	64,530	290,561
実 質 収 支 額 (C-E) F	0	0	0
前年度実質収支額 G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入3億7,274万円、歳出3億7,266万円で、形式収支額は7万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7万円を差し引いた実質収支額は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金503万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	3,647,964,530	372,745,370	372,745,370	0	0	10.2	100
29	3,065,890,561	1,246,604,481	1,246,604,481	0	0	40.7	100
増減	582,073,969	△ 873,859,111	△ 873,859,111	0	0	△ 30.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると8億7,385万円(70.1%)の減少である。これは主として、公共用地先行取得等事業債が6億8,510万円及び公共用地売払収入が1億8,907万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	138,000	137,850	137,850	0	0	100
繰入金	25,000	5,030	5,030	0	0	100
市債	3,484,900	229,800	229,800	0	0	100
繰越金	64	64	64	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地先行取得等事業債2億2,980万円であり全体の61.7%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,647,964,530	372,668,312	577,058	3,274,719,160	10.2
29	3,065,890,561	1,246,539,951	36,964,530	1,782,386,080	40.7
増減	582,073,969	△ 873,871,639	△ 36,387,472	1,492,333,080	△ 30.5

歳出の決算額を前年度と比較すると8億7,387万円(70.1%)の減少である。これは主として、繰越明許費分の道路用地取得事業費(都市計画道路宮上横山線ほか2)が3,696万円増加した反面、道路用地取得事業費が6億5,211万円、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が1億8,907万円及び繰越明許費分の道路用地取得事業費(都市計画道路相模大野線ほか4)が7,889万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額57万円は、道路用地取得事業費(都市計画道路橋本相原線)に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,485,964	230,259	577	3,255,128	6.6
公債費	162,000	142,409	0	19,590	87.9

公債費1億4,240万円の歳出決算額に占める割合は、38.2%となっている。

なお、市債については、2億2,980万円を借り入れ、3億2,700万円を償還した結果、年度末現在高が51億5,040万円となり、前年度と比較すると9,720万円(1.9%)の減少となっている。(137ページ参照)

支出済額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	1億8,461万円
公債費	・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	1億3,785万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	27億2,581万円
	・その他用地取得事業費	5億2,931万円

(9) 財産区特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形式収支額
		調定額(B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	96,600,000 (89,800,000)	93,343,486 93,343,486 (88,122,855)	100	76,360,737 (77,544,341)	79.0	16,982,749 (10,578,514)
三井財産区	550,000 (550,000)	481,510 481,510 (434,670)	100	397,982 (399,994)	72.4	83,528 (34,676)
中野財産区	19,250,000 (5,850,000)	19,307,189 19,307,189 (5,396,724)	100	18,592,719 (5,521,199)	96.6	714,470 (△124,475)
串川財産区	9,900,000 (10,000,000)	10,225,862 10,225,862 (12,268,969)	100	8,427,681 (8,353,954)	85.1	1,798,181 (3,915,015)
鳥屋財産区	25,400,000 (28,500,000)	26,545,078 26,545,078 (27,577,913)	100	14,559,710 (24,730,534)	57.3	11,985,368 (2,847,379)
青野原財産区	7,700,000 (11,500,000)	7,691,178 7,691,178 (11,438,901)	100	7,445,830 (11,260,895)	96.7	245,348 (178,006)
青根財産区	13,500,000 (13,800,000)	12,818,103 12,818,103 (13,448,949)	100	11,947,439 (12,614,993)	88.5	870,664 (833,956)
吉野財産区	2,590,000 (2,700,000)	2,546,509 2,546,509 (2,628,631)	100	2,437,000 (2,534,480)	94.1	109,509 (94,151)
小淵財産区	160,000 (150,000)	195,906 195,906 (172,785)	100	72,396 (90,088)	45.2	123,510 (82,697)
澤井財産区	620,000 (900,000)	664,793 664,793 (853,779)	100	206,404 (769,000)	33.3	458,389 (84,779)
牧野財産区	11,470,000 (10,780,000)	9,808,298 9,808,298 (9,827,890)	100	9,241,380 (8,020,564)	80.6	566,918 (1,807,326)
日連財産区	2,310,000 (1,510,000)	1,214,304 1,214,304 (1,355,375)	100	1,149,779 (1,104,466)	49.8	64,525 (250,909)
名倉財産区	2,880,000 (3,290,000)	1,585,460 1,585,460 (2,496,905)	100	1,724,000 (1,985,240)	59.9	△138,540 (511,665)
佐野川財産区	270,000 (270,000)	259,296 259,296 (221,364)	100	158,417 (158,934)	58.7	100,879 (62,430)

(注) () 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入9,334万円、歳出7,636万円で、形式収支額1,698万円を翌年度へ繰り越している。

ア 三井財産区

歳入の決算額は48万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料31万円及び三井財産区運営基金繰入金9万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

イ 中野財産区

歳入の決算額は1,930万円で、収入済額の主なものは、中野財産区運営基金繰入金1,670万円及び水源林整備用地貸付料151万円である。

歳出の決算額は1,859万円で、支出済額の主なものは、財産管理費1,110万円及び一般会計繰出金694万円である。

ウ 串川財産区

歳入の決算額は1,022万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料538万円及び前年度剰余金391万円である。

歳出の決算額は842万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金530万円及び財産管理費204万円である。

エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は2,654万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,857万円及び土地貸付収入434万円である。

歳出の決算額は1,455万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,040万円及び基金積立金205万円である。なお、財産管理費における生活環境保全造林奨励交付金が未払となっていたことから、不用額1,084万円が発生している。

オ 青野原財産区

歳入の決算額は769万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入395万円及び水源林整備用地貸付料347万円である。

歳出の決算額は744万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金504万円及び基金積立金131万円である。

カ 青根財産区

歳入の決算額は1,281万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び前年度剰余金83万円である。

歳出の決算額は1,194万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金871万円及び基金積立金226万円である。

キ 吉野財産区

歳入の決算額は254万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金9万円である。

歳出の決算額は243万円で、支出済額の主なものは、基金積立金145万円及び一般会計繰出金65万円である。

ク 小淵財産区

歳入の決算額は19万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料11万円及び前年度剰余金8万円である。

歳出の決算額は7万円で、支出済額は、基金積立金4万円及び一般管理費3万円である。

ケ 澤井財産区

歳入の決算額は66万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料34万円及び土地貸付収入22万円である。

歳出の決算額は20万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金12万円及び一般管理費5万円である。

コ 牧野財産区

歳入の決算額は980万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入686万円及び前年度剰余金180万円である。

歳出の決算額は924万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金791万円及び一般管理費76万円である。

サ 日連財産区

歳入の決算額は121万円で、収入済額の主なものは、日連財産区運営基金繰入金40万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は114万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金77万円及び一般管理費24万円である。

シ 名倉財産区

歳入の決算額は158万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料97万円及び前年度剰余金51万円である。

歳出の決算額は172万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金148万円及び一般管理費17万円である。

なお、この決算は13万8千円の赤字決算となっている。これは、「財産区特別会計」として、他の財産区も含めた1つの会計として整理されていることにより、予算の執行管理が十分に行われていなかったものである。

ス 佐野川財産区

歳入の決算額は25万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金15万円及び前年度剰余金6万円である。

歳出の決算額は15万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円である。

(10) 公債管理特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
予 算 現 額	45,643,000,000	43,113,000,000	41,198,000,000
歳 入 決 算 額 A	41,946,540,280	41,542,516,840	39,779,965,717
歳 出 決 算 額 B	41,946,540,280	41,542,516,840	39,779,965,717
形 式 収 支 額 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	35,772,717,825	35,942,998,356	35,151,948,005
純 計 (C-D)	△ 35,772,717,825	△ 35,942,998,356	△ 35,151,948,005
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G	0	0	0
単 年 度 収 支 額 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入419億4,654万円、歳出も同額の419億4,654万円である。

他会計からの繰入金357億7,271万円は、歳入419億4,654万円から減債基金繰入金8億2,700万円、減債基金利子収入4,112万円及び借換債発行による収入53億570万円を除いた額で、市債の償還等に要する経費に充てられている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30	45,643,000,000	41,946,540,280	41,946,540,280	0	0	91.9	100
29	43,113,000,000	41,542,516,840	41,542,516,840	0	0	96.4	100
増減	2,530,000,000	404,023,440	404,023,440	0	0	△ 4.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると4億402万円(1.0%)の増加である。これは主として、公共用地先行取得事業特別会計繰入金1億8,850万円減少した反面、借換債が4億7,300万円及び一般会計繰入金1億3,043万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	55,000	41,122	41,122	0	0	100
繰入金	37,596,700	36,599,717	36,599,717	0	0	100
市債	7,991,300	5,305,700	5,305,700	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.4%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	253億 7,655万円
	・下水道事業会計繰入金	89億 7,564万円
	・自動車駐車場事業特別会計繰入金	12億 2,656万円
	・減債基金繰入金	8億 2,700万円
市債	・借換債	53億 570万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	45,643,000,000	41,946,540,280	0	3,696,459,720	91.9
29	43,113,000,000	41,542,516,840	0	1,570,483,160	96.4
増減	2,530,000,000	404,023,440	0	2,125,976,560	△ 4.5

歳出の決算額を前年度と比較すると4億402万円(1.0%)の増加である。これは主として、市債未償還金利子が4億1,661万円減少した反面、市債償還元金が8億7,202万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	348億 5,138万円
・市債未償還金利子	39億 2,286万円
・減債基金積立金	31億 2,563万円

不用額の主なもの

・市債償還元金	31億 4,939万円
・市債未償還金利子	4億 8,833万円

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支額83億7,568万円のうち42億円が財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支額10億7,988万円のうち6億8,861万円が介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れられている。

会計別実質収支額

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計		8,817,096	48,731	339,031	53,653	8,375,681
特別 会計	国民健康保険事業	3,328,329	0	0	0	3,328,329
	事業勘定	3,321,522	0	0	0	3,321,522
	直営診療勘定	6,807	0	0	0	6,807
	介護保険事業	1,079,884	0	0	0	1,079,884
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	245,549	0	0	0	245,549
	後期高齢者 医療事業	202,130	0	0	0	202,130
	自動車駐車場事業	75,871	0	0	0	75,871
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	371,422	0	370,670	0	752
	簡易水道事業	53,416	0	0	143	53,273
	公共用地 先行取得事業	77	0	77	0	0
	財産区	16,983	0	0	0	16,983
	公債管理	0	0	0	0	0

7 財産に関する調書

(1) 市有財産

相模原市市有財産条例施行規則第3条には、市長は市有財産の状況を明らかにするため財産台帳を備え、整理するものと規定されている。

平成30年度行政監査「市有財産(建物及び物品)の管理及び活用について」において、相模原市市有財産管理システムによってデータ管理されている財産台帳及び財産に関する調書の基となる相模原市市有財産調を確認したところ、各々に登録された建物の面積及び物品の件数等は相違しており、滅失した建物や処分済みの物品が登録されたままになっているなど不適正な事例が見られた。この監査結果を受け、財産台帳等を所管する管財課において市有財産を所管する各課・機関に対し財産台帳登録内容調査を実施し、財産台帳の登録内容の適正化が図られたところである。そのため、土地及び建物並びに物品については、前年度末現在高における所要の修正が行われたものとなっている。

平成29年度末現在高における修正の状況

区 分		単位	29年度末現在高	修正による減	修正後の 29年度末現在高
公有 財産	土 地	m ²	12,423,259.60	△ 31,432.51	12,391,827.09
	建 物	m ²	1,696,213.55	△ 7,608.28	1,688,605.27
	物 品	件	2,365	△ 394	1,971

財 産 の 状 況

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	12,391,827.09	11,696.36	12,403,523.45
	建 物	m ²	1,688,605.27	589.15	1,689,194.42
	物 権	m ²	1,463.89	0	1,463.89
	無 体 財 産 権	件	16	△ 7	9
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000
	出 資 に よ る 権 利	円	2,305,654,000	△ 13,690,000	2,291,964,000
物 品	件	1,971	△ 45	1,926	

債		権	円	2,051,878,943	67,284,724	2,119,163,667
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	6,237,737,612	104,155,223	6,341,892,835
		社 会 福 祉 基 金	円	938,822,209	△ 113,364,514	825,457,695
		みどりのまちづくり基金	円	719,561,181	△ 37,914,692	681,646,489
		国 際 交 流 基 金	円	206,565,536	△ 8,728,133	197,837,403
		市 街 地 整 備 基 金	円	465,416,381	76,232,037	541,648,418
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	3,163,262	581,604	3,744,866
		介護保険給付費等支払準備基金	円	3,440,217,571	424,780,410	3,864,997,981
		減 債 基 金	円	10,813,560,326	2,298,368,117	13,111,928,443
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	480,152,808	281,966,298	762,119,106
		道志ダム関連地域環境整備基金	円	8,930,599	△ 3,439,263	5,491,336
		中道志川トラスト基金	円	19,049,995	△ 254,852	18,795,143
		青 根 簡 易 水 道 基 金	円	93,872,891	△ 32,900,000	60,972,891
		都市交通施設整備基金	円	1,966,218,432	△ 44,597,025	1,921,621,407
		地球温暖化対策推進基金	円	135,620,821	10,537,112	146,157,933
		寄 附 金 積 立 基 金	円	27,102,626	12,225,513	39,328,139
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	103,834,344	534,443,302	638,277,646
		相模川ダム周辺地域振興基金	円	503,856,682	△ 2,873,597	500,983,085
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	49,935,753	△ 1,110,450	48,825,303
		文 化 振 興 基 金	円	150,009,388	△ 7,279,321	142,730,067
		子ども・若者未来基金	円	229,279,733	256,778,845	486,058,578
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	210,580,000	200,011,481	410,591,481	
計	円	26,803,488,150	3,947,618,095	30,751,106,245		
定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000	
	土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
	美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,345,590	3,626	101,349,216	
	緑 地 保 全 基 金	円	2,002,168,257	62,000	2,002,230,257	
	公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000	
	収 入 印 紙 購 入 基 金	円	1,000,000	0	1,000,000	
	計	円	4,454,513,847	65,626	4,454,579,473	
合 計		円	31,258,001,997	3,947,683,721	35,205,685,718	

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
山 林	5,894,382.46	0	5,894,382.46	127,192.72	4,574.96	131,767.68

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,403,523㎡で、前年度と比較すると11,696㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,253,853㎡で、前年度と比較すると8,105㎡増加している。これは主として、相模原近郊緑地保全用地として土地を買い入れたことによるものである。また、普通財産の年度末現在高は6,149,670㎡で、前年度と比較すると3,591㎡増加している。

建物の年度末現在高は1,689,194㎡で、前年度と比較すると589㎡増加している。

(イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

(ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は9件(商標権)で、前年度と比較すると7件減少している。これは、特許権4件及び意匠権3件の消滅を市有財産台帳に反映させたことによるものである。

(エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

(オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億9,196万円で、前年度と比較すると1,369万円減少している。これは、本来は公営企業会計分である(公財)神奈川県下水道公社出捐金を市有財産台帳から削除したことによるものである。

イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,926件で、前年度と比較すると45件減少している。これは、購入等により18件増加した反面、廃棄等により63件減少したことによるものである。

ウ 債権

債権の年度末現在高は21億1,916万円で、前年度と比較すると6,728万円増加している。これは主として、保育所施設整備等資金貸付金が427万円及び看護師等修学資金貸付金が257万円減少した反面、地域医療医師修学資金貸付金が7,710万円増加したことによるものである。

エ 基金

基金の年度末現在高は352億568万円で、その内訳は、資金積立基金307億5,110万円及び定額資金運用基金44億5,457万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると39億4,761万円の増加である。これは主として、社会福祉基金が1億1,336万円減少した反面、減債基金が22億9,836万円、公共施設保全等基金が5億3,444万円、介護保険給付費等支払準備基金が4億2,478万円、産業集積促進基金が2億8,196万円、子ども・若者未来基金が2億5,677万円及び学校施設整備基金が2億1万円増加したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,485.81	49.85	3,535.66
中野財産区	855,609.51	0	855,609.51	28,218.94	249.37	28,468.31
串川財産区	3,085,403.90	0	3,085,403.90	90,450.66	1,671.90	92,122.56
鳥屋財産区	37,025,149.30	0	37,025,149.30	291,906.14	2,445.24	294,351.38
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	121,575.82	1,222.05	122,797.87
青根財産区	18,113,352.72	0	18,113,352.72	259,653.16	3,084.18	262,737.34
吉野財産区	895,104.62	0	895,104.62	35,621.96	412.26	36,034.22
小淵財産区	51,615.85	0	51,615.85	1,942.21	23.15	1,965.36
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,215.34	96.17	8,311.51
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	71,984.68	740.78	72,725.46
日連財産区	355,930.47	0	355,930.47	8,073.05	96.33	8,169.38
名倉財産区	602,378.00	0	602,378.00	9,300.00	109.48	9,409.48
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	9,754.97	111.38	9,866.35
合 計	97,929,406.12	0	97,929,406.12	940,182.74	10,312.14	950,494.88

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00m²と宅地990.77m²が含まれている。

土地の年度末現在高は97,929,406m²で、前年度と同じである。

(イ) 建物

(単位：m²)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184m²で、前年度と同じである。

(ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

イ 基金

(単位：円)

名 称	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
三井財産区運営基金	4,236,695	△ 85,166	4,151,529
中野財産区運営基金	47,985,206	△ 16,647,429	31,337,777
串川財産区運営基金	240,968,661	267,689	241,236,350
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	566,478,269	2,057,000	568,535,269
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	78,313,467	1,319,000	79,632,467
青根財産区運営基金	125,366,841	2,264,000	127,630,841
吉野財産区運営基金	28,104,614	1,450,000	29,554,614
小淵財産区運営基金	1,145,164	42,000	1,187,164
澤井財産区運営基金	15,602,180	34,000	15,636,180
牧野財産区運営基金	93,395,728	140,000	93,535,728
日連財産区運営基金	48,143,729	△ 346,221	47,797,508
名倉財産区運営基金	29,041,353	45,000	29,086,353
佐野川財産区運営基金	2,337,609	△ 147,583	2,190,026
合 計	1,581,119,516	△ 9,607,710	1,571,511,806

基金の年度末現在高は15億7,151万円で、前年度と比較すると960万円減少している。

8 基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分		用品調達基金	土地取得基金	美術品等 収集基金	緑地保全基金	公共料金 支払基金	収入印紙 購入基金	
29 年度 末 現 在 高	現 金 ①	95,966,343	1,296,421,311	18,441,830	42,156,586	300,000,000	378,350	
	在庫品等又は土地 ②	323,755	10,380,568	82,903,760	1,960,011,671	—	621,650	
	債 権 ③	貸 付 金	—	463,457,752	—	—	—	—
		未 収 入 金	27,260,145	229,740,369	0	0	0	0
	債 務 ④	未 支 払 金	46,005,225	0	0	0	0	0
		一般会計繰 出未支払金	27,545,018	—	—	—	—	—
	基 金 額 ⑤=①+②+③-④	50,000,000	2,000,000,000	101,345,590	2,002,168,257	300,000,000	1,000,000	
30 運 用 状 況	収 入 総 額 ⑥	524,164,466	1,526,176,495	18,449,082	42,219,007	1,986,843,400	4,033,603	
	支 出 総 額 ⑦	437,772,541	9,937,193	12,003,626	421	1,686,843,400	3,720,003	
30 年 度 末 現 在 高	現 金 ⑧=⑥-⑦	86,391,925	1,516,239,302	6,445,456	42,218,586	300,000,000	313,600	
	在庫品等又は土地 ⑨	443,650	9,080,315	94,903,760	1,960,011,671	—	686,400	
	債 権 ⑩	貸 付 金	—	463,457,752	—	—	—	—
		未 収 入 金	27,508,971	11,222,631	0	0	0	0
	債 務 ⑪	未 支 払 金	47,156,503	0	0	0	0	0
		一般会計繰 出未支払金	17,188,043	—	—	—	—	—
	基 金 額 ⑫=⑧+⑨+⑩-⑪	50,000,000	2,000,000,000	101,349,216	2,002,230,257	300,000,000	1,000,000	

(1) 用品調達基金

本年度の運用状況は、収入5億2,416万円、支出4億3,777万円で、差し引き8,639万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は5,000万円で、その内訳は現金8,639万円、在庫品評価額44万円、債権2,750万円及び債務6,434万円である。

(2) 土地取得基金

本年度の運用状況は、収入15億2,617万円、支出993万円で、差し引き15億1,623万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は20億円で、その内訳は現金15億1,623万円、土地908万円及び債権4億7,468万円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区 分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道 路 用 地	3	9,922,378	80.25	5	11,222,631	97.96
河 川 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	3	9,922,378	80.25	5	11,222,631	97.96

(注) 売却は、すべて未収入金分である。

(3) 美術品等収集基金

本年度の運用状況は、収入1,844万円、支出1,200万円で、差し引き644万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本基金は、年度中に3千円増額され、年度末現在高は1億134万円であり、その内訳は現金644万円及び美術品等9,490万円である。

(4) 緑地保全基金

本年度の収入から支出421円を差し引いた4,221万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本基金は、年度中に6万円増額され、年度末現在高は20億223万円であり、その内訳は現金4,221万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)である。

(5) 公共料金支払基金

本年度の運用状況は、収入19億8,684万円、支出16億8,684万円で、差し引き3億円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は3億円で、その内訳は現金3億円である。

(6) 収入印紙購入基金

本年度の運用状況は、収入403万円、支出372万円で、差し引き31万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は100万円で、その内訳は現金31万円及び収入印紙68万円である。

収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種 別	購 入		売 り さ ば き	
	枚数	金 額	枚数	金 額
600 円	4,600	2,760,000	4,701	2,820,600
400 円	2,200	880,000	1,804	721,600
50 円	1,600	80,000	2,261	113,050
合 計	8,400	3,720,000	8,766	3,655,250

平成 30 年度

相模原市決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	116
2	各会計款別歳入一覧表	117
3	市税収入状況表	121
4	各会計款別歳出一覧表	122
5	各会計款別歳入年度別比較表	125
6	各会計款別歳出年度別比較表	129
7	各会計歳出節別集計表	132
8	職員給与費一覧表	136
9	市債状況表	137

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	295,060,382,698	47,332,000	295,013,050,698	286,243,286,638	16,971,688,757	269,271,597,881	8,817,096,060	25,741,452,817	
特 別 会 計	国民健康保険事業	75,849,300,521	7,312,528,680	68,536,771,841	72,520,972,003	0	72,520,972,003	3,328,328,518	△ 3,984,200,162
	事業勘定	75,646,473,007	7,270,528,680	68,375,944,327	72,324,951,194	0	72,324,951,194	3,321,521,813	△ 3,949,006,867
	直営診療勘定	202,827,514	42,000,000	160,827,514	196,020,809	0	196,020,809	6,806,705	△ 35,193,295
	介護保険事業	48,916,877,272	6,959,630,001	41,957,247,271	47,836,993,217	0	47,836,993,217	1,079,884,055	△ 5,879,745,946
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	406,826,562	1,500,000	405,326,562	161,277,407	0	161,277,407	245,549,155	244,049,155
	後期高齢者医療事業	8,406,061,182	1,152,000,000	7,254,061,182	8,203,931,085	0	8,203,931,085	202,130,097	△ 949,869,903
	自動車駐車場事業	1,978,780,106	871,000,000	1,107,780,106	1,902,909,004	0	1,902,909,004	75,871,102	△ 795,128,898
	麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画 整理事業	2,349,321,446	601,000,000	1,748,321,446	1,977,898,948	0	1,977,898,948	371,422,498	△ 229,577,502
	簡易水道事業	434,686,497	69,000,000	365,686,497	381,270,033	0	381,270,033	53,416,464	△ 15,583,536
	公共用地 先行取得事業	372,745,370	5,030,076	367,715,294	372,668,312	0	372,668,312	77,058	△ 4,953,018
	財 産 区	93,343,486	0	93,343,486	76,360,737	47,332,000	29,028,737	16,982,749	64,314,749
	公 債 管 理	41,946,540,280	35,772,717,825	6,173,822,455	41,946,540,280	35,772,717,825	6,173,822,455	0	0
	小 計	180,754,482,722	52,744,406,582	128,010,076,140	175,380,821,026	35,820,049,825	139,560,771,201	5,373,661,696	△ 11,550,695,061
合 計	475,814,865,420	52,791,738,582	423,023,126,838	461,624,107,664	52,791,738,582	408,832,369,082	14,190,757,756	14,190,757,756	

2 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
一般	5市税	127,200,000,000	41.4	131,197,725,785	43.4	103.1	127,892,461,825 (47,088,649)	43.3	100.5	97.5	329,051,920	61.6	0.3	3,023,300,689	45.8	2.3
	10地方譲与税	1,730,000,000	0.6	1,724,807,000	0.6	99.7	1,724,807,000	0.6	99.7	100	0	0	0	0	0	0
	13利子割交付金	130,000,000	0.0	126,999,000	0.0	97.7	126,999,000	0.0	97.7	100	0	0	0	0	0	0
	16配当割交付金	540,000,000	0.2	533,057,000	0.2	98.7	533,057,000	0.2	98.7	100	0	0	0	0	0	0
	19株式等譲渡所得割交付金	800,000,000	0.3	468,185,000	0.2	58.5	468,185,000	0.2	58.5	100	0	0	0	0	0	0
	20分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	489,678,000	0.2	408.1	489,678,000	0.2	408.1	100	0	0	0	0	0	0
	21県民税所得割臨時交付金	1,790,000,000	0.6	1,618,678,000	0.5	90.4	1,618,678,000	0.5	90.4	100	0	0	0	0	0	0
	22地方消費税	11,800,000,000	3.8	12,238,490,000	4.1	103.7	12,238,490,000	4.1	103.7	100	0	0	0	0	0	0
	25ゴルフ場利用税	170,000,000	0.1	162,894,040	0.1	95.8	162,894,040	0.1	95.8	100	0	0	0	0	0	0
	31自動車取得税	950,000,000	0.3	1,017,221,715	0.3	107.1	1,017,221,715	0.3	107.1	100	0	0	0	0	0	0
	32軽油引取税交付金	3,100,000,000	1.0	3,234,095,136	1.1	104.3	3,234,095,136	1.1	104.3	100	0	0	0	0	0	0
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,460,000	0.4	1,302,460,000	0.4	100	1,302,460,000	0.4	100	100	0	0	0	0	0	0
	37地方特例交付金	770,000,000	0.3	886,146,000	0.3	115.1	886,146,000	0.3	115.1	100	0	0	0	0	0	0
40地方交付税	12,200,000,000	4.0	13,757,149,000	4.6	112.8	13,757,149,000	4.7	112.8	100	0	0	0	0	0	0	
43交通安全対策特別交付金	220,000,000	0.1	205,103,000	0.1	93.2	205,103,000	0.1	93.2	100	0	0	0	0	0	0	
会	46分担金及び負担金	2,335,577,000	0.8	2,286,571,554	0.8	97.9	2,143,547,028 (106,350)	0.7	91.8	93.7	18,131,350	3.4	0.8	124,999,526	1.9	5.5
	50使用料及び手数料	5,596,587,000	1.8	5,582,329,623	1.8	99.7	5,485,782,990 (129,300)	1.9	98.0	98.3	926,544	0.2	0.0	95,749,389	1.5	1.7
	55国庫支出金	57,563,725,000	18.8	55,983,799,967	18.5	97.3	53,914,490,967	18.3	93.7	96.3	0	0	0	2,069,309,000	31.4	3.7
	60県支出金	15,872,782,000	5.2	15,185,051,020	5.0	95.7	15,133,974,020	5.1	95.3	99.7	0	0	0	51,077,000	0.8	0.3
計	65財産収入	643,160,000	0.2	806,047,711	0.3	125.3	806,047,711	0.3	125.3	100	0	0	0	0	0	0
	70寄附金	92,900,000	0.0	60,222,105	0.0	64.8	60,222,105	0.0	64.8	100	0	0	0	0	0	
	75繰入金	5,299,645,000	1.7	4,065,769,190	1.3	76.7	4,065,769,190	1.4	76.7	100	0	0	0	0	0	
	80繰越金	4,229,766,356	1.4	4,533,553,376	1.5	107.2	4,533,553,376	1.5	107.2	100	0	0	0	0	0	
	85諸収入	15,222,361,743	5.0	16,601,202,270	5.5	109.1	15,180,470,595 (289,097)	5.1	99.7	91.4	186,353,786	34.9	1.1	1,234,666,986	18.7	7.4
	90市債	37,307,800,000	12.2	28,079,100,000	9.3	75.3	28,079,100,000	9.5	75.3	100	0	0	0	0	0	0
計	306,986,764,099	100	302,146,335,492	100	98.4	295,060,382,698 (47,613,396)	100	96.1	97.7	534,463,600	100	0.2	6,599,102,590	100	2.2	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	
国民健康保険事業 勘定	5 国民健康保険税	15,781,000,000	21.1	23,756,687,071	28.4	150.5	15,956,958,683 (73,052,916)	21.1	101.1	67.2	1,185,077,135	98.4	5.0	6,687,704,169	98.6	28.2	
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	131,700	0.0	131.7	131,700	0.0	131.7	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	0	0	319,000	0.0	-	319,000	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	50,283,000,000	67.2	48,504,567,535	58.0	96.5	48,504,567,535	64.1	96.5	100	0	0	0	0	0	0	
	35 繰入金	7,601,000,000	10.2	7,270,528,680	8.7	95.7	7,270,528,680	9.6	95.7	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰越金	932,000,000	1.2	3,547,159,714	4.2	380.6	3,547,159,714	4.7	380.6	100	0	0	0	0	0	0	
	45 諸収入	264,900,000	0.4	483,959,152	0.6	182.7	366,807,695 (0)	0.5	138.5	75.8	19,480,633	1.6	4.0	97,670,824	1.4	20.2	
	小計	74,862,000,000	100	83,563,352,852	100	111.6	75,646,473,007 (73,052,916)	100	101.0	90.5	1,204,557,768	100	1.4	6,785,374,993	100	8.1	
	直営診療勘定 特別会計	5 診療収入	175,240,000	69.5	138,663,293	68.4	79.1	138,663,293	68.4	79.1	100	0	-	0	0	-	0
		10 使用料及び手数料	836,000	0.3	634,761	0.3	75.9	634,761	0.3	75.9	100	0	-	0	0	-	0
20 繰入金		61,000,000	24.2	50,908,000	25.1	83.5	50,908,000	25.1	83.5	100	0	-	0	0	-	0	
25 繰越金		3,000,000	1.2	7,665,753	3.8	255.5	7,665,753	3.8	255.5	100	0	-	0	0	-	0	
30 諸収入		11,924,000	4.7	4,955,707	2.4	41.6	4,955,707	2.4	41.6	100	0	-	0	0	-	0	
小計		252,000,000	100	202,827,514	100	80.5	202,827,514	100	80.5	100	0	-	0	0	-	0	
計	75,114,000,000	-	83,766,180,366	-	111.5	75,849,300,521 (73,052,916)	-	101.0	90.5	1,204,557,768	-	1.4	6,785,374,993	-	8.1		
介護保険事業 特別会計	5 保険料	12,177,319,000	24.0	12,931,726,865	26.2	106.2	12,593,087,982 (20,996,900)	25.7	103.4	97.4	102,550,578	99.5	0.8	257,085,205	96.6	2.0	
	10 使用料及び手数料	20,849,000	0.0	18,200,000	0.0	87.3	18,200,000	0.0	87.3	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	10,073,561,000	19.8	9,818,560,811	19.9	97.5	9,818,560,811	20.1	97.5	100	0	0	0	0	0	0	
	20 支払基金交付金	13,054,614,000	25.7	12,377,811,895	25.1	94.8	12,377,811,895	25.3	94.8	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	7,186,801,000	14.1	6,892,998,382	14.0	95.9	6,892,998,382	14.1	95.9	100	0	0	0	0	0	0	
	30 財産収入	3,055,000	0.0	2,134,863	0.0	69.9	2,134,863	0.0	69.9	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰入金	8,113,000,000	16.0	6,959,630,001	14.1	85.8	6,959,630,001	14.2	85.8	100	0	0	0	0	0	0	
	45 繰越金	174,000,000	0.3	232,969,867	0.5	133.9	232,969,867	0.5	133.9	100	0	0	0	0	0	0	
	50 諸収入	1,801,000	0.0	31,045,418	0.1	1,723.8	21,483,471	0.0	1,192.9	69.2	546,333	0.5	1.8	9,015,614	3.4	29.0	
計	50,805,000,000	100	49,265,078,102	100	97.0	48,916,877,272 (20,996,900)	100	96.3	99.3	103,096,911	100	0.2	266,100,819	100	0.5		

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
福祉事業特別会計 母子父子寡婦付	5 繰入金	5,000,000	2.5	1,500,000	0.2	30.0	1,500,000	0.4	30.0	100	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	45,000,000	22.6	213,799,802	29.3	475.1	213,799,802	52.6	475.1	100	0	0	0	0	0	
	15 諸収入	149,000,000	74.9	515,128,798	70.5	345.7	191,526,760	47.1	128.5	37.2	10,097,592	100	2.0	313,504,446	100	60.9
	計	199,000,000	100	730,428,600	100	367.0	406,826,562	100	204.4	55.7	10,097,592	100	1.4	313,504,446	100	42.9
後期高齢者医療事業特別会計	5 後期高齢者医療保険料	7,527,490,000	84.7	6,947,430,936	81.8	92.3	6,860,170,520 (20,030,790)	81.6	91.1	98.7	17,677,750	100	0.3	89,613,456	100	1.3
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	25 繰入金	1,245,000,000	14.0	1,152,000,000	13.6	92.5	1,152,000,000	13.7	92.5	100	0	0	0	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.7	343,711,219	4.0	572.9	343,711,219	4.1	572.9	100	0	0	0	0	0	0
	35 諸収入	56,500,000	0.6	50,179,443	0.6	88.8	50,179,443	0.6	88.8	100	0	0	0	0	0	0
	計	8,889,000,000	100	8,493,321,598	100	95.5	8,406,061,182 (20,030,790)	100	94.6	99.0	17,677,750	100	0.2	89,613,456	100	1.1
自動車特別会計 駐車場計	5 駐車場事業収入	1,024,000,000	51.1	998,570,037	50.5	97.5	998,570,037	50.5	97.5	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	2,000,000	0.1	1,395,536	0.1	69.8	1,395,536	0.1	69.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	871,000,000	43.5	871,000,000	44.0	100.0	871,000,000	44.0	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	107,000,000	5.3	107,814,533	5.4	100.8	107,814,533	5.4	100.8	100	0	-	0	0	-	0
	計	2,004,000,000	100	1,978,780,106	100	98.7	1,978,780,106	100	98.7	100	0	-	0	0	-	0
麻整整 溝備理 台地事 ・区業 新土特 磯地別 野区会 第一画計	5 国庫支出金	935,970,000	26.1	919,664,000	34.9	98.3	630,937,000	26.9	67.4	68.6	0	-	0	288,727,000	100	31.4
	10 繰入金	686,000,000	19.1	601,000,000	22.8	87.6	601,000,000	25.6	87.6	100	0	-	0	0	0	0
	15 繰越金	230,729,692	6.4	231,780,046	8.8	100.5	231,780,046	9.9	100.5	100	0	-	0	0	0	0
	20 使用料及び手数料	3,000	0.0	8,400	0.0	280	8,400	0.0	280	100	0	-	0	0	0	0
	25 市債	1,732,300,000	48.3	881,800,000	33.4	50.9	881,800,000	37.5	50.9	100	0	-	0	0	0	0
	30 保留地処分金	4,062,000	0.1	3,796,000	0.1	93.5	3,796,000	0.2	93.5	100	0	-	0	0	0	0
	85 諸収入	15,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	0	-
	計	3,589,079,692	100	2,638,048,446	100	73.5	2,349,321,446	100	65.5	89.1	0	-	0	288,727,000	100	10.9

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
簡易水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	8,516,000	1.8	8,016,150	1.7	94.1	8,016,150	1.8	94.1	100	0	-	0	0	0	0
	10 使用料及び手数料	19,449,000	4.2	23,697,472	5.2	121.8	21,141,343	4.9	108.7	89.2	0	-	0	2,556,129	10.5	10.8
	15 国庫支出金	100,000,000	21.6	92,402,000	20.1	92.4	70,724,000	16.3	70.7	76.5	0	-	0	21,678,000	89.5	23.5
	25 財産収入	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100	0	-	0	0	0	0
	30 繰入金	102,000,000	22.0	102,000,000	22.2	100.0	102,000,000	23.5	100.0	100	0	-	0	0	0	0
	35 繰越金	12,000,000	2.6	30,481,183	6.6	254.0	30,481,183	7.0	254.0	100	0	-	0	0	0	0
	40 諸収入	335,000	0.1	15,523,821	3.4	4,634.0	15,523,821	3.6	4,634.0	100	0	-	0	0	0	0
	45 市債	221,600,000	47.8	186,700,000	40.7	84.3	186,700,000	43.0	84.3	100	0	-	0	0	0	0
	計	464,000,000	100	458,920,626	100	98.9	434,686,497	100	93.7	94.7	0	-	0	24,234,129	100	5.3
公共用地先行取得事業特別会計	5 財産収入	138,000,000	3.8	137,850,764	37.0	99.9	137,850,764	37.0	99.9	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	25,000,000	0.7	5,030,076	1.3	20.1	5,030,076	1.3	20.1	100	0	-	0	0	-	0
	20 市債	3,484,900,000	95.5	229,800,000	61.7	6.6	229,800,000	61.7	6.6	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	64,530	0.0	64,530	0.0	100	64,530	0.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	3,647,964,530	100	372,745,370	100	10.2	372,745,370	100	10.2	100	0	-	0	0	-	0
財産区特別会計	10 県支出金	300,000	0.3	300,000	0.3	100	300,000	0.3	100	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	65,241,000	67.5	65,124,972	69.8	99.8	65,124,972	69.8	99.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	25,039,000	25.9	17,340,000	18.6	69.3	17,340,000	18.6	69.3	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	6,020,000	6.2	10,578,514	11.3	175.7	10,578,514	11.3	175.7	100	0	-	0	0	-	0
	計	96,600,000	100	93,343,486	100	96.6	93,343,486	100	96.6	100	0	-	0	0	-	0
公債管理特別会計	5 財産収入	55,000,000	0.1	41,122,455	0.1	74.8	41,122,455	0.1	74.8	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	37,596,700,000	82.4	36,599,717,825	87.3	97.3	36,599,717,825	87.3	97.3	100	0	-	0	0	-	0
	15 市債	7,991,300,000	17.5	5,305,700,000	12.6	66.4	5,305,700,000	12.6	66.4	100	0	-	0	0	-	0
	計	45,643,000,000	100	41,946,540,280	100	91.9	41,946,540,280	100	91.9	100	0	-	0	0	-	0
合計（一般・特別会計）		497,438,408,321	-	491,889,722,472	-	98.9	475,814,865,420 (161,694,002)	-	95.7	96.7	1,869,893,621	-	0.4	14,366,657,433	-	2.9

(注) 収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割	調 定 額 に 対 する 収 入 割	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5	市 民 税	64,617,261,000	67,549,742,637	65,250,936,405 (29,370,839)	51.0	101.0	96.6	214,703,848	2,113,473,223
	計								
	5 現年課税分	63,869,450,000	65,287,047,777	64,450,563,409 (28,565,397)	50.4	100.9	98.7	3,840,143	861,209,622
	10 滞納繰越分	747,811,000	2,262,694,860	800,372,996 (805,442)	0.6	107.0	35.4	210,863,705	1,252,263,601
	5 個人	58,000,732,000	60,811,752,481	58,580,448,702 (19,705,680)	45.8	101.0	96.3	188,099,367	2,062,910,092
	5 現年課税分	57,268,778,000	58,621,672,577	57,793,823,596 (18,949,038)	45.2	100.9	98.6	3,400,288	843,397,731
	10 滞納繰越分	731,954,000	2,190,079,904	786,625,106 (756,642)	0.6	107.5	35.9	184,699,079	1,219,512,361
	10 法人	6,616,529,000	6,737,990,156	6,670,487,703 (9,665,159)	5.2	100.8	99.0	26,604,481	50,563,131
	5 現年課税分	6,600,672,000	6,665,375,200	6,656,739,813 (9,616,359)	5.2	100.8	99.9	439,855	17,811,891
	10 滞納繰越分	15,857,000	72,614,956	13,747,890 (48,800)	0.0	86.7	18.9	26,164,626	32,751,240
10	固定資産税	44,896,045,000	45,938,189,184	45,179,832,732 (13,195,808)	35.3	100.6	98.3	89,305,243	682,247,017
	5 固定資産税	43,878,918,000	44,920,156,084	44,161,799,632 (13,195,808)	34.5	100.6	98.3	89,305,243	682,247,017
	5 現年課税分	43,597,307,000	44,121,877,200	43,891,993,353 (12,859,880)	34.3	100.7	99.5	4,550,310	238,193,417
	10 滞納繰越分	281,611,000	798,278,884	269,806,279 (335,928)	0.2	95.8	33.8	84,754,933	444,053,600
	10 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,017,127,000	1,018,033,100	1,018,033,100	0.8	100.1	100	0	0
	5 国有資産等所在市町村交付金	1,017,127,000	1,018,033,100	1,018,033,100	0.8	100.1	100	0	0
15	軽自動車税	955,240,000	1,043,598,090	977,305,846 (674,300)	0.8	102.3	93.6	5,660,237	61,306,307
	5 軽自動車税	955,240,000	1,043,598,090	977,305,846 (674,300)	0.8	102.3	93.6	5,660,237	61,306,307
	5 現年課税分	940,465,000	983,868,300	962,081,264 (573,000)	0.8	102.3	97.8	234,100	22,125,936
	10 滞納繰越分	14,775,000	59,729,790	15,224,582 (101,300)	0.0	103.0	25.5	5,426,137	39,180,371
20	市たばこ税	4,481,847,000	4,272,455,821	4,272,462,761 (6,940)	3.3	95.3	100.0	0	0
	5 市たばこ税	4,481,847,000	4,272,455,821	4,272,462,761 (6,940)	3.3	95.3	100.0	0	0
	5 現年課税分	4,481,847,000	4,272,455,821	4,272,462,761 (6,940)	3.3	95.3	100.0	0	0
30	事業所税	3,151,830,000	3,126,868,700	3,122,007,700 (1,184,900)	2.4	99.1	99.8	932,500	5,113,400
	5 事業所税	3,151,830,000	3,126,868,700	3,122,007,700 (1,184,900)	2.4	99.1	99.8	932,500	5,113,400
	5 現年課税分	3,142,125,000	3,121,180,000	3,120,020,400 (1,184,900)	2.4	99.3	100.0	0	2,344,500
	10 滞納繰越分	9,705,000	5,688,700	1,987,300	0.0	20.5	34.9	932,500	2,768,900
35	都市計画税	9,097,777,000	9,266,871,353	9,089,916,381 (2,655,862)	7.1	99.9	98.1	18,450,092	161,160,742
	5 都市計画税	9,097,777,000	9,266,871,353	9,089,916,381 (2,655,862)	7.1	99.9	98.1	18,450,092	161,160,742
	5 現年課税分	9,031,636,000	9,081,060,700	9,025,876,054 (2,574,790)	7.1	99.9	99.4	1,093,050	56,666,386
	10 滞納繰越分	66,141,000	185,810,653	64,040,327 (81,072)	0.1	96.8	34.5	17,357,042	104,494,356
	合 計	127,200,000,000	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	100	100.5	97.5	329,051,920	3,023,300,689

(注) 収入済額欄の()内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
一般会計	5 議会費	988,349,000	0.3	947,748,683	0.3	95.9	0	0	0	0	0	0	40,600,317	0.3	4.1
	10 総務費	26,571,132,000	8.7	25,090,739,439	8.8	94.4	0	36,424,000	0	36,424,000	0.4	0.1	1,443,968,561	11.9	5.4
	15 民生費	121,961,764,000	39.7	116,924,248,852	40.8	95.9	0	0	0	0	0	0	5,037,515,148	41.3	4.1
	20 衛生費	23,831,770,600	7.8	22,919,339,854	8.0	96.2	125,183,720	0	0	125,183,720	1.5	0.5	787,247,026	6.5	3.3
	25 労働費	677,240,000	0.2	659,090,666	0.2	97.3	0	0	0	0	0	0	18,149,334	0.1	2.7
	30 農林水産業費	816,159,000	0.3	699,862,580	0.2	85.8	0	68,363,000	0	68,363,000	0.8	8.4	47,933,420	0.4	5.9
	35 商工費	12,693,588,000	4.1	12,272,299,425	4.3	96.7	0	8,262,000	0	8,262,000	0.1	0.1	413,026,575	3.4	3.3
	40 土木費	28,935,002,899	9.4	25,010,389,183	8.7	86.4	219,502,000	1,917,327,853	376,486,151	2,513,316,004	29.4	8.7	1,411,297,712	11.6	4.9
	45 消防費	7,654,500,000	2.5	7,528,754,610	2.6	98.4	0	0	0	0	0	0	125,745,390	1.0	1.6
	50 教育費	55,681,033,600	18.1	48,334,730,045	16.9	86.8	10,866,600	5,663,108,600	0	5,673,975,200	66.3	10.2	1,672,328,355	13.7	3.0
	55 災害復旧費	779,000,000	0.3	470,553,326	0.2	60.4	0	133,642,610	0	133,642,610	1.6	17.2	174,804,064	1.4	22.4
	60 公債費	26,335,047,000	8.6	25,376,551,975	8.9	96.4	0	0	0	0	0	0	958,495,025	7.9	3.6
	65 諸支出金	9,000,000	0.0	8,978,000	0.0	99.8	0	0	0	0	0	0	22,000	0.0	0.2
	70 予備費	53,178,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,178,000	0.4	100
計		306,986,764,099	100	286,243,286,638	100	93.2	355,552,320	7,827,128,063	376,486,151	8,559,166,534	100	2.8	12,184,310,927	100	4.0
国民健康保険事業特別会計	5 総務費	1,066,000,000	1.4	857,875,668	1.2	80.5	0	0	0	0	-	0	208,124,332	8.2	19.5
	10 保険給付費	49,895,000,000	66.6	47,926,700,638	66.3	96.1	0	0	0	0	-	0	1,968,299,362	77.6	3.9
	22 国民健康保険事業費納付金	21,872,000,000	29.2	21,870,556,157	30.2	100.0	0	0	0	0	-	0	1,443,843	0.1	0.0
	25 共同事業拠出金	100,000	0.0	8,512	0.0	8.5	0	0	0	0	-	0	91,488	0.0	91.5
	30 保健事業費	822,000,000	1.1	636,579,338	0.9	77.4	0	0	0	0	-	0	185,420,662	7.3	22.6
	40 諸支出金	1,106,900,000	1.5	1,033,230,881	1.4	93.3	0	0	0	0	-	0	73,669,119	2.9	6.7
	45 予備費	100,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000,000	3.9	100
小計		74,862,000,000	100	72,324,951,194	100	96.6	0	0	0	0	-	0	2,537,048,806	100	3.4

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計 直営診療勘定	5 総務費	146,842,000	58.3	125,456,355	64.0	85.4	0	0	0	0	-	0	21,385,645	38.2	14.6
	10 医業費	79,296,000	31.5	46,403,585	23.7	58.5	0	0	0	0	-	0	32,892,415	58.8	41.5
	20 公債費	24,262,000	9.6	24,160,869	12.3	99.6	0	0	0	0	-	0	101,131	0.2	0.4
	28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.2	100
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,500,000	2.7	100
	小計	252,000,000	100	196,020,809	100	77.8	0	0	0	0	-	0	55,979,191	100	22.2
	計	75,114,000,000	-	72,520,972,003	-	96.5	0	0	0	0	-	0	2,593,027,997	-	3.5
介護保険事業特別会計	5 総務費	1,126,038,000	2.2	1,002,330,823	2.1	89.0	0	0	0	0	-	0	123,707,177	4.2	11.0
	10 保険給付費	46,533,449,000	91.6	43,927,373,067	91.8	94.4	0	0	0	0	-	0	2,606,075,933	87.8	5.6
	20 地域支援事業費	2,948,250,000	5.8	2,717,076,973	5.7	92.2	0	0	0	0	-	0	231,173,027	7.8	7.8
	25 基金積立金	3,055,000	0.0	2,134,863	0.0	69.9	0	0	0	0	-	0	920,137	0.0	30.1
	30 公債費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	35 諸支出金	192,208,000	0.4	188,077,491	0.4	97.9	0	0	0	0	-	0	4,130,509	0.1	2.1
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	計	50,805,000,000	100	47,836,993,217	100	94.2	0	0	0	0	-	0	2,968,006,783	100	5.8
福祉資金貸付事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850,000	99.9	161,277,407	100	81.1	0	0	0	0	-	0	37,572,593	99.6	18.9
	10 公債費	100,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.3	100
	15 諸支出金	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	50,000	0.1	100
	計	199,000,000	100	161,277,407	100	81.0	0	0	0	0	-	0	37,722,593	100	19
後期高齢者医療事業特別会計	5 総務費	164,510,000	1.9	138,537,422	1.7	84.2	0	0	0	0	-	0	25,972,578	3.8	15.8
	10 分担金及び負担金	8,697,390,000	97.8	8,052,645,763	98.2	92.6	0	0	0	0	-	0	644,744,237	94.1	7.4
	12 公債費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.0	100
	15 諸支出金	17,000,000	0.2	12,747,900	0.2	75.0	0	0	0	0	-	0	4,252,100	0.6	25.0
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	1.5	100
	計	8,889,000,000	100	8,203,931,085	100	92.3	0	0	0	0	-	0	685,068,915	100	7.7
自動車駐車場事業特別会計	5 駐車場事業費	774,432,000	38.6	676,342,408	35.5	87.3	0	0	0	0	-	0	98,089,592	97.0	12.7
	10 公債費	1,228,568,000	61.3	1,226,566,596	64.5	99.8	0	0	0	0	-	0	2,001,404	2.0	0.2
	15 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	1.0	100
	計	2,004,000,000	100	1,902,909,004	100	95.0	0	0	0	0	-	0	101,090,996	100	5.0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
麻溝台・新磯野地区 土地整理事業特別会計	5 麻溝台・新磯野地区 第一整備地区 土地区画整理事業費	3,582,659,692	99.8	1,974,403,985	99.8	55.1	0	1,302,297,000	0	1,302,297,000	100	36.4	305,958,707	99.1	8.5
	10 公債費	6,120,000	0.2	3,494,963	0.2	57.1	0	0	0	0	0	0	2,625,037	0.8	42.9
	15 予備費	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.1	100
	計	3,589,079,692	100	1,977,898,948	100	55.1	0	1,302,297,000	0	1,302,297,000	100	36.3	308,883,744	100	8.6
簡易水道事業特別会計	5 総務費	40,978,000	8.8	35,100,701	9.2	85.7	0	0	0	0	0	0	5,877,299	13.8	14.3
	10 簡易水道事業費	394,975,000	85.1	322,182,239	84.5	81.6	0	0	40,020,800	40,020,800	100	10.1	32,771,961	76.7	8.3
	15 基金積立金	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 公債費	27,547,000	5.9	23,887,093	6.3	86.7	0	0	0	0	0	0	3,659,907	8.6	13.3
	25 予備費	400,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0.9	100
	計	464,000,000	100	381,270,033	100	82.2	0	0	40,020,800	40,020,800	100	8.6	42,709,167	100	9.2
公共用地先行取得事業特別会計	10 公共用地先行取得費	3,485,964,530	95.6	230,259,050	61.8	6.6	0	577,058	0	577,058	100	0.0	3,255,128,422	99.4	93.4
	15 公債費	162,000,000	4.4	142,409,262	38.2	87.9	0	0	0	0	0	0	19,590,738	0.6	12.1
	計	3,647,964,530	100	372,668,312	100	10.2	0	577,058	0	577,058	100	0.0	3,274,719,160	100	89.8
財産区特別会計	5 総務費	43,628,000	45.2	29,028,737	38.0	66.5	0	0	0	0	-	0	14,599,263	72.1	33.5
	10 諸支出金	51,716,000	53.5	47,332,000	62.0	91.5	0	0	0	0	-	0	4,384,000	21.7	8.5
	15 予備費	1,256,000	1.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,256,000	6.2	100
	計	96,600,000	100	76,360,737	100	79.0	0	0	0	0	-	0	20,239,263	100	21.0
公債管理特別会計	5 公債費	45,643,000,000	100	41,946,540,280	100	91.9	0	0	0	0	-	0	3,696,459,720	100	8.1
	計	45,643,000,000	100	41,946,540,280	100	91.9	0	0	0	0	-	0	3,696,459,720	100	8.1
合計（一般・特別会計）		497,438,408,321	-	461,624,107,664	-	92.8	355,552,320	9,130,002,121	416,506,951	9,902,061,392	-	2.0	25,912,239,265	-	5.2

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
	款別															
一般	5市税	127,892,461,825	114,349,520,866	112,673,085,594	111.8	101.5	100.6	43.3	39.4	44.0	100.5	100.8	98.8	97.5	97.0	96.5
	10地方譲与税	1,724,807,000	1,700,626,001	1,705,458,004	101.4	99.7	98.0	0.6	0.6	0.7	99.7	97.2	98.6	100	100	100
	13利子割交付金	126,999,000	135,125,000	88,899,000	94.0	152.0	52.1	0.0	0.0	0.0	97.7	135.1	40.4	100	100	100
	16配当割交付金	533,057,000	635,866,000	462,982,000	83.8	137.3	69.9	0.2	0.2	0.2	98.7	79.5	46.3	100	100	100
	19株式等譲渡所得割交付金	468,185,000	685,490,000	286,508,000	68.3	239.3	40.2	0.2	0.2	0.1	58.5	85.7	35.8	100	100	100
	20分離課税所得割交付金	489,678,000	118,395,000	-	413.6	皆増	-	0.2	0.0	-	408.1	118.4	-	100	100	-
	21県民税所得割臨時交付金	1,618,678,000	14,026,455,000	-	11.5	皆増	-	0.5	4.8	-	90.4	98.8	-	100	100	-
	22地方消費税交付金	12,238,490,000	11,601,691,000	11,216,543,000	105.5	103.4	89.6	4.1	4.0	4.4	103.7	101.8	98.4	100	100	100
	25ゴルフ場利用税交付金	162,894,040	169,750,482	176,456,078	96.0	96.2	97.6	0.1	0.1	0.1	95.8	99.9	103.8	100	100	100
	31自動車取得税交付金	1,017,221,715	1,016,125,360	828,525,626	100.1	122.6	118.3	0.3	0.4	0.3	107.1	127.0	118.4	100	100	100
	32軽油引取税交付金	3,234,095,136	3,107,304,097	3,024,637,900	104.1	102.7	100.6	1.1	1.1	1.2	104.3	103.6	97.6	100	100	100
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,302,460,000	1,312,740,000	1,310,993,000	99.2	100.1	104.3	0.4	0.5	0.5	100	100	100	100	100	100
	37地方特例交付金	886,146,000	776,318,000	555,241,000	114.1	139.8	99.6	0.3	0.3	0.2	115.1	143.8	102.4	100	100	100
	40地方交付税	13,757,149,000	13,579,919,000	9,750,913,000	101.3	139.3	88.7	4.7	4.7	3.8	112.8	100.2	117.5	100	100	100
	43交通安全対策特別交付金	205,103,000	216,212,000	225,151,000	94.9	96.0	95.6	0.1	0.1	0.1	93.2	98.3	93.8	100	100	100
	46分担金及び負担金	2,143,547,028	2,436,962,984	2,327,856,663	88.0	104.7	104.6	0.7	0.8	0.9	91.8	87.9	91.3	93.7	93.8	92.2
	50使用料及び手数料	5,485,782,990	5,454,443,504	5,478,014,702	100.6	99.6	108.5	1.9	1.9	2.1	98.0	96.5	96.2	98.3	98.4	98.5
	55国庫支出金	53,914,490,967	53,454,176,847	45,706,279,095	100.9	117.0	98.9	18.3	18.4	17.9	93.7	94.8	91.9	96.3	97.5	96.9
	60県支出金	15,133,974,020	14,146,227,019	13,670,160,915	107.0	103.5	101.6	5.1	4.9	5.3	95.3	94.0	93.0	99.7	99.7	98.7
	65財産収入	806,047,711	226,192,390	460,896,305	356.4	49.1	277.5	0.3	0.1	0.2	125.3	97.8	113.1	100	100	100
70寄附金	60,222,105	233,477,037	121,964,620	25.8	191.4	632.3	0.0	0.1	0.0	64.8	87.7	93.9	100	100	100	
75繰入金	4,065,769,190	5,171,614,593	8,824,621,352	78.6	58.6	161.2	1.4	1.8	3.4	76.7	92.9	99.4	100	100	100	
80繰越金	4,533,553,376	2,984,522,855	4,047,888,852	151.9	73.7	102.7	1.5	1.0	1.6	107.2	110.0	101.2	100	100	100	
85諸収入	15,180,470,595	16,583,942,802	15,862,500,348	91.5	104.5	100.1	5.1	5.7	6.2	99.7	96.6	95.8	91.4	91.3	92.3	
90市債	28,079,100,000	25,835,500,000	17,191,900,000	108.7	150.3	80.0	9.5	8.9	6.7	75.3	84.6	74.2	100	100	100	
計		295,060,382,698	289,958,597,837	255,997,476,054	101.8	113.3	99.0	100	100	100	96.1	97.1	95.1	97.7	97.7	97.2

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
		款別														
国民健康保険事業 勘定	5 国民健康保険税	15,956,958,683	15,773,200,041	16,989,383,207	101.2	92.8	96.4	21.1	18.4	19.2	101.1	93.1	90.4	67.2	64.0	64.1
	10 使用料及び手数料	131,700	90,900	92,400	144.9	98.4	85.8	0.0	0.0	0.0	131.7	90.9	92.4	100	100	100
	15 国庫支出金	319,000	16,053,193,711	16,140,111,766	0.0	99.5	99.4	0.0	18.7	18.3	-	101.6	103.2	100	100	100
	20 療養給付費交付金	-	985,393,937	1,272,995,346	皆減	77.4	83.2	-	1.1	1.4	-	131.4	84.9	-	100	100
	22 前期高齢者交付金	-	21,144,589,696	20,503,787,934	皆減	103.1	100.4	-	24.6	23.2	-	99.3	95.4	-	100	100
	25 県支出金	48,504,567,535	4,372,235,452	4,626,480,312	1,109.4	94.5	103.0	64.1	5.1	5.2	96.5	101.7	98.0	100	100	100
	30 共同事業交付金	-	17,300,152,275	18,884,456,280	皆減	91.6	100.3	-	20.1	21.4	-	81.2	90.6	-	100	100
	35 繰入金	7,270,528,680	7,900,000,000	8,000,000,000	92.0	98.8	81.6	9.6	9.2	9.1	95.7	83.2	86.0	100	100	100
	40 繰越金	3,547,159,714	2,043,941,269	1,503,936,835	173.5	135.9	97.9	4.7	2.4	1.7	380.6	532.3	1,503.9	100	100	100
	45 諸収入	366,807,695	325,156,125	382,594,262	112.8	85.0	105.1	0.5	0.4	0.4	138.5	108.4	134.8	75.8	73.9	77.7
	小計	75,646,473,007	85,897,953,406	88,303,838,342	88.1	97.3	97.2	100	100	100	101.0	94.8	95.3	90.5	90.5	90.2
	国民健康保険事業 特別会計	5 診療収入	138,663,293	142,795,351	145,458,535	97.1	98.2	83.5	68.4	64.5	68.2	79.1	81.2	72.8	100	100
10 使用料及び手数料		634,761	480,874	582,569	132.0	82.5	121.7	0.3	0.2	0.3	75.9	60.1	72.8	100	100	100
20 繰入金		50,908,000	67,662,000	54,311,000	75.2	124.6	115.8	25.1	30.5	25.4	83.5	89.0	83.6	100	100	100
25 繰越金		7,665,753	5,459,761	3,836,562	140.4	142.3	151.8	3.8	2.5	1.8	255.5	182.0	127.9	100	100	100
30 諸収入		4,955,707	5,107,875	9,224,747	97.0	55.4	111.5	2.4	2.3	4.3	41.6	61.5	108.5	100	100	100
小計		202,827,514	221,505,861	213,413,413	91.6	103.8	91.8	100	100	100	80.5	83.9	77.0	100	100	100
計	75,849,300,521	86,119,459,267	88,517,251,755	88.1	97.3	97.2	-	-	-	101.0	94.8	95.2	90.5	90.6	90.2	
介護保険事業 特別会計	5 保険料	12,593,087,982	11,432,174,911	11,133,678,531	110.2	102.7	103.6	25.7	24.6	25.1	103.4	99.8	101.9	97.4	96.8	96.4
	10 使用料及び手数料	18,200,000	5,715,000	4,648,000	318.5	123.0	94.6	0.0	0.0	0.0	87.3	132.9	134.7	100	100	100
	15 国庫支出金	9,818,560,811	9,478,877,693	8,728,711,139	103.6	108.6	110.0	20.1	20.4	19.7	97.5	105.5	104.1	100	100	100
	20 支払基金交付金	12,377,811,895	12,100,964,995	11,609,198,288	102.3	104.2	104.4	25.3	26.0	26.2	94.8	94.0	96.1	100	100	100
	25 県支出金	6,892,998,382	6,438,529,114	6,211,840,912	107.1	103.6	104.7	14.1	13.9	14.0	95.9	93.9	96.1	100	100	100
	30 財産収入	2,134,863	2,091,199	1,941,154	102.1	107.7	73.9	0.0	0.0	0.0	69.9	8.1	9.5	100	100	100
	40 繰入金	6,959,630,001	6,635,311,318	6,460,445,581	104.9	102.7	103.8	14.2	14.3	14.6	85.8	83.0	87.2	100	100	100
	45 繰越金	232,969,867	305,180,269	136,797,317	76.3	223.1	99.2	0.5	0.7	0.3	133.9	302.2	2,735.9	100	100	100
	50 諸収入	21,483,471	58,372,851	31,088,004	36.8	187.8	104.8	0.0	0.1	0.1	1,192.9	321.4	180.9	69.2	99.1	97.9
計	48,916,877,272	46,457,217,350	44,318,348,926	105.3	104.8	105.2	100	100	100	96.3	96.2	97.8	99.3	99.2	99.1	

(単位：円、%)

会計別	区分	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		年度	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
	款別																
母福事 子祉業 資特別 金貸付 会 婦付計	3 国庫支出金		-	-	921,600	-	皆減	皆増	-	-	0.3	-	-	-	-	-	100
	5 繰入金		1,500,000	3,600,000	6,000,000	41.7	60.0	171.4	0.4	1.0	1.7	30.0	72.0	85.7	100	100	100
	10 繰越金		213,799,802	203,830,713	185,452,939	104.9	109.9	124.3	52.6	55.7	51.6	475.1	407.7	370.9	100	100	100
	15 諸収入		191,526,760	158,618,448	166,978,518	120.7	95.0	90.7	47.1	43.3	46.5	128.5	110.2	117.6	37.2	30.5	31.5
	計		406,826,562	366,049,161	359,353,057	111.1	101.9	106.7	100	100	100	204.4	183.9	180.6	55.7	50.3	49.7
後期高 齢者医 療特別 会計	5 後期高齢者医療保険料		6,860,170,520	6,724,910,840	6,277,789,901	102.0	107.1	110.7	81.6	80.7	83.7	91.1	100.1	95.5	98.7	98.6	98.3
	10 使用料及び手数料		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	25 繰入金		1,152,000,000	1,105,000,000	1,033,000,000	104.3	107.0	111.1	13.7	13.3	13.8	92.5	93.5	89.8	100	100	100
	30 繰越金		343,711,219	450,737,812	129,125,299	76.3	349.1	102.6	4.1	5.4	1.7	572.9	751.2	215.2	100	100	100
	35 諸収入		50,179,443	51,329,415	60,490,886	97.8	84.9	104.9	0.6	0.6	0.8	88.8	90.1	106.1	100	100	100
	計		8,406,061,182	8,331,978,067	7,500,406,086	100.9	111.1	110.6	100	100	100	94.6	103.9	95.7	99.0	98.9	98.5
自事業 自動車 駐特別 車場計	5 駐車場事業収入		998,570,037	1,016,319,387	1,034,334,087	98.3	98.3	95.0	50.5	50.9	49.6	97.5	96.7	101.7	100	100	100
	15 財産収入		1,395,536	1,219,067	1,219,481	114.5	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	69.8	61.0	61.0	100	100	100
	20 繰入金		871,000,000	805,000,000	862,000,000	108.2	93.4	119.6	44.0	40.3	41.3	100.0	94.7	96.9	100	100	100
	25 繰越金		107,814,533	175,194,531	188,676,961	61.5	92.9	82.8	5.4	8.8	9.0	100.8	160.7	126.6	100	100	100
	計		1,978,780,106	1,997,732,985	2,086,230,529	99.1	95.8	102.3	100	100	100	98.7	99.3	101.4	100	100	100
麻整 備理 台地 事 区業 新土 磯特 野地 野区 第一 画計	5 国庫支出金		630,937,000	637,180,000	108,820,000	99.0	585.5	177.2	26.9	32.5	26.0	67.4	86.3	22.0	68.6	86.3	23.6
	10 繰入金		601,000,000	465,000,000	230,000,000	129.2	202.2	206.5	25.6	23.7	54.9	87.6	93.2	92.3	100	100	100
	15 繰越金		231,780,046	102,740,455	-	225.6	皆増	皆減	9.9	5.2	-	100.5	118.5	-	100	100	-
	20 使用料及び手数料		8,400	4,200	1,200	200.0	350.0	皆増	0.0	0.0	0.0	280	-	-	100	100	100
	25 市債		881,800,000	735,900,000	79,800,000	119.8	922.2	216.8	37.5	37.5	19.1	50.9	55.2	20.2	100	100	100
	30 保留地処分金		3,796,000	21,984,800	-	17.3	皆増	-	0.2	1.1	-	93.5	157.0	-	100	100	-
	85 諸収入		0	0	-	-	0	-	0	0	-	0	0	-	-	-	-
	計		2,349,321,446	1,962,809,455	418,621,200	119.7	468.9	197.8	100	100	100	65.5	73.5	36.8	89.1	95.1	54.3

(単位：円、%)

会計別	区分		収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	年度	款別	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
簡易水道事業特別会計		5 分担金及び負担金	8,016,150	5,607,696	9,657,158	142.9	58.1	98.5	1.8	1.2	2.0	94.1	98.4	75.5	100	100	100
		10 使用料及び手数料	21,141,343	20,126,801	20,039,250	105.0	100.4	111.8	4.9	4.2	4.2	108.7	104.6	107.3	89.2	89.8	90.6
		15 国庫支出金	70,724,000	96,095,000	102,100,000	73.6	94.1	158.5	16.3	20.0	21.6	70.7	99.4	73.5	76.5	100	73.5
		25 財産収入	100,000	156,664	223,011	63.8	70.2	49.7	0.0	0.0	0.0	100.0	52.2	44.6	100	100	100
		30 繰入金	102,000,000	99,000,000	90,000,000	103.0	110.0	79.3	23.5	20.6	19.0	100.0	90.8	87.4	100	100	100
		35 繰越金	30,481,183	43,724,522	37,802,382	69.7	115.7	112.3	7.0	9.1	8.0	254.0	124.2	136.1	100	100	100
		40 諸収入	15,523,821	13,766,116	9,246,190	112.8	148.9	80.7	3.6	2.9	2.0	4,634.0	100.1	99.8	100	100	100
		45 市債	186,700,000	201,100,000	204,200,000	92.8	98.5	158.5	43.0	41.9	43.1	84.3	96.6	73.5	100	100	100
		計	434,686,497	479,576,799	473,267,991	90.6	101.3	124.5	100	100	100	93.7	98.3	80.4	94.7	99.5	92.4
公共事業特別会計 先行取得		5 財産収入	137,850,764	326,929,310	229,918,222	42.2	142.2	皆増	37.0	26.2	19.1	99.9	95.3	94.6	100	100	100
		10 繰入金	5,030,076	4,484,610	3,631,493	112.2	123.5	147.1	1.3	0.4	0.3	20.1	21.4	30.3	100	100	100
		20 市債	229,800,000	914,900,000	967,700,000	25.1	94.5	60.8	61.7	73.4	80.5	6.6	33.9	33.1	100	100	100
		25 繰越金	64,530	290,561	120,000	22.2	242.1	35.9	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
		計	372,745,370	1,246,604,481	1,201,369,715	29.9	103.8	75.3	100	100	100	10.2	40.7	37.8	100	100	100
財産区特別会計		10 県支出金	300,000	450,000	450,000	66.7	100	93.2	0.3	0.5	0.2	100	100	100	100	100	100
		15 財産収入	65,124,972	69,715,448	200,561,996	93.4	34.8	283.9	69.8	79.1	95.9	99.8	98.6	99.9	100	100	100
		20 繰入金	17,340,000	6,005,000	1,630,000	288.8	368.4	19.8	18.6	6.8	0.8	69.3	46.0	20.8	100	100	100
		25 繰越金	10,578,514	11,952,407	6,535,792	88.5	182.9	84.2	11.3	13.6	3.1	175.7	214.5	153.9	100	100	100
		計	93,343,486	88,122,855	209,177,788	105.9	42.1	240.1	100	100	100	96.6	98.1	98.1	100	100	100
公債別管理計		5 財産収入	41,122,455	36,918,484	33,117,712	111.4	111.5	146.1	0.1	0.1	0.1	74.8	87.9	94.6	100	100	100
		10 繰入金	36,599,717,825	36,672,898,356	35,651,948,005	99.8	102.9	103.3	87.3	88.3	89.6	97.3	98.4	98.2	100	100	100
		15 市債	5,305,700,000	4,832,700,000	4,094,900,000	109.8	118.0	163.7	12.6	11.6	10.3	66.4	83.5	84.0	100	100	100
		計	41,946,540,280	41,542,516,840	39,779,965,717	101.0	104.4	107.4	100	100	100	91.9	96.4	96.6	100	100	100
合計（一般・特別会計）			475,814,865,420	478,550,665,097	440,861,468,818	99.4	108.5	100.1	-	-	-	95.7	96.2	95.0	96.7	96.6	96.0

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
		一般 会 計	5 議会費	947,748,683	935,639,865	956,756,354	101.3	97.8	91.2	0.3	0.3	0.4	95.9
10 総務費	25,090,739,439		24,706,172,000	22,602,883,848	101.6	109.3	94.9	8.8	8.8	9.1	94.4	94.8	91.2
15 民生費	116,924,248,852		116,383,612,453	114,116,864,434	100.5	102.0	102.8	40.8	41.4	45.8	95.9	94.9	94.4
20 衛生費	22,919,339,854		20,936,143,082	21,153,605,979	109.5	99.0	100.5	8.0	7.4	8.5	96.2	96.5	95.3
25 労働費	659,090,666		688,319,728	708,621,433	95.8	97.1	96.0	0.2	0.2	0.3	97.3	97.2	96.5
30 農林水産業費	699,862,580		851,508,656	723,400,450	82.2	117.7	86.6	0.2	0.3	0.3	85.8	92.1	71.9
35 商工費	12,272,299,425		13,633,929,626	13,090,332,105	90.0	104.2	99.2	4.3	4.8	5.3	96.7	97.8	98.0
40 土木費	25,010,389,183		24,161,199,248	25,209,466,158	103.5	95.8	89.8	8.7	8.6	10.1	86.4	87.3	87.2
45 消防費	7,528,754,610		7,688,644,009	7,459,770,052	97.9	103.1	103.8	2.6	2.7	3.0	98.4	98.0	94.9
50 教育費	48,334,730,045		45,934,730,142	18,570,988,754	105.2	247.3	93.4	16.9	16.3	7.5	86.8	92.0	79.8
55 災害復旧費	470,553,326		149,872,968	27,349,920	314.0	548.0	皆増	0.2	0.1	0.0	60.4	93.7	17.1
60 公債費	25,376,551,975		25,246,119,584	24,383,588,912	100.5	103.5	104.4	8.9	9.0	9.8	96.4	97.7	97.6
65 諸支出金	8,978,000		9,153,100	9,324,800	98.1	98.2	2.7	0.0	0.0	0.0	99.8	98.2	6.9
70 予備費	0		0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
計	286,243,286,638		281,325,044,461	249,012,953,199	101.7	113.0	99.4	100	100	100	93.2	94.2	92.5
国民健康 事業 特別 会計	5 総務費	857,875,668	921,906,698	812,771,522	93.1	113.4	99.8	1.2	1.1	0.9	80.5	80.2	86.0
	10 保険給付費	47,926,700,638	48,988,549,867	51,120,538,559	97.8	95.8	96.6	66.3	59.5	59.3	96.1	92.6	92.8
	12 後期高齢者支援金等	-	10,027,523,935	10,434,772,834	皆減	96.1	95.0	-	12.2	12.1	-	99.3	99.4
	13 前期高齢者納付金等	-	36,892,740	7,587,965	皆減	486.2	100.0	-	0.0	0.0	-	92.2	75.9
	15 老人保健拠出金	-	174,154	273,671	皆減	63.6	78.6	-	0.0	0.0	-	17.4	27.4
	20 介護納付金	-	3,579,699,256	3,657,658,563	皆減	97.9	89.8	-	4.3	4.2	-	98.1	99.4
	22 国民健康保険事業費 納付金	21,870,556,157	-	-	皆増	-	-	30.2	-	-	100.0	-	-
	25 共同事業拠出金	8,512	17,719,229,437	19,233,761,766	0.0	92.1	101.0	0.0	21.5	22.3	8.5	83.2	91.6
	30 保健事業費	636,579,338	625,391,608	647,450,434	101.8	96.6	95.8	0.9	0.8	0.8	77.4	80.2	72.9
	35 公債費	-	0	0	皆減	-	-	-	0	0	-	0	0
	40 諸支出金	1,033,230,881	451,425,997	345,081,759	228.9	130.8	44.2	1.4	0.5	0.4	93.3	80.3	72.6
	45 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
小計	72,324,951,194	82,350,793,692	86,259,897,073	87.8	95.5	96.6	100	100	100	96.6	90.9	93.1	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28
		款別											
国民健康保険事業特別会計 直営診療勘定	5 総務費	125,456,355	125,254,363	120,563,390	100.2	103.9	106.3	64.0	58.6	58.0	85.4	88.8	85.3
	10 医療費	46,403,585	64,284,187	62,947,999	72.2	102.1	70.1	23.7	30.1	30.3	58.5	66.3	57.4
	20 公債費	24,160,869	24,301,558	24,442,263	99.4	99.4	99.4	12.3	11.4	11.8	99.6	99.6	99.6
	28 諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	30 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計	196,020,809	213,840,108	207,953,652	91.7	102.8	90.9	100	100	100	77.8	81.0	75.1
	計	72,520,972,003	82,564,633,800	86,467,850,725	87.8	95.5	96.6	-	-	-	96.5	90.9	93.0
介護保険事業特別会計	5 総務費	1,002,330,823	878,754,690	922,119,104	114.1	95.3	99.0	2.1	1.9	2.1	89.0	87.2	91.8
	10 保険給付費	43,927,373,067	42,104,207,393	40,462,543,726	104.3	104.1	103.0	91.8	91.9	93.4	94.4	95.2	96.2
	20 地域支援事業費	2,717,076,973	2,703,207,919	1,941,453,734	100.5	139.2	145.9	5.7	5.9	4.5	92.2	92.4	88.8
	25 基金積立金	2,134,863	2,091,199	1,941,154	102.1	107.7	73.9	0.0	0.0	0.0	69.9	8.1	9.5
	30 公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	35 諸支出金	188,077,491	113,340,735	16,874,348	165.9	671.7	129.9	0.4	0.2	0.0	97.9	96.0	80.4
	45 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	47,836,993,217	45,801,601,936	43,344,932,066	104.4	105.7	104.3	100	100	100	94.2	94.8	95.7
母子福祉特別会計 母子福祉資金貸付	5 母子福祉資金貸付事業費	161,277,407	152,249,359	155,522,344	105.9	97.9	102.8	100	100	100	81.1	76.6	78.2
	10 公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	15 諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	161,277,407	152,249,359	155,522,344	105.9	97.9	102.8	100	100	100	81.0	76.5	78.2
後期高齢者医療事業特別会計	5 総務費	138,537,422	129,230,490	122,496,449	107.2	105.5	111.8	1.7	1.6	1.7	84.2	86.8	84.0
	10 分担金及び負担金	8,052,645,763	7,845,993,358	6,914,669,915	102.6	113.5	105.8	98.2	98.2	98.1	92.6	100.0	90.2
	12 公債費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	15 諸支出金	12,747,900	13,043,000	12,501,910	97.7	104.3	100.6	0.2	0.2	0.2	75.0	87.0	83.3
	20 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	8,203,931,085	7,988,266,848	7,049,668,274	102.7	113.3	105.9	100	100	100	92.3	99.6	89.9
自動車駐車場事業特別会計	5 駐車場事業費	676,342,408	663,351,856	647,922,379	102.0	102.4	97.1	35.5	35.1	33.9	87.3	84.8	81.8
	10 公債費	1,226,566,596	1,226,566,596	1,263,113,619	100	97.1	106.8	64.5	64.9	66.1	99.8	99.8	99.8
	15 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	計	1,902,909,004	1,889,918,452	1,911,035,998	100.7	98.9	103.3	100	100	100	95.0	93.9	92.9

(単位：円、%)

会計別	区 分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		30	29	28	30	29	28	30	29	28	30	29	28	
		款	別											
麻溝台・新磯野地区特別会計	5	麻溝台・新磯野地区第一整備地区土地区画整理事業費	1,974,403,985	1,728,775,620	315,740,098	114.2	547.5	149.2	99.8	99.9	100.0	55.1	64.8	27.8
	10	公債費	3,494,963	2,253,789	140,647	155.1	1,602.4	381.9	0.2	0.1	0.0	57.1	59.7	4.6
	15	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	1,977,898,948	1,731,029,409	315,880,745	114.3	548.0	149.3	100	100	100	55.1	64.8	27.8
簡易水道事業特別会計	5	総務費	35,100,701	38,378,078	27,682,398	91.5	138.6	98.8	9.2	8.5	6.4	85.7	91.5	84.8
	10	簡易水道事業費	322,182,239	390,558,482	383,506,371	82.5	101.8	128.9	84.5	87.0	89.3	81.6	92.5	72.0
	15	基金積立金	100,000	156,664	223,011	63.8	70.2	49.7	0.0	0.0	0.1	100.0	52.2	44.6
	20	公債費	23,887,093	20,002,392	18,131,689	119.4	110.3	112.5	6.3	4.5	4.2	86.7	85.8	80.5
	25	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	381,270,033	449,095,616	429,543,469	84.9	104.6	125.5	100	100	100	82.2	92.0	72.9
公共用地先行取得事業特別会計	10	公共用地先行取得費	230,259,050	915,621,391	968,638,044	25.1	94.5	60.8	61.8	73.5	80.6	6.6	33.9	33.2
	15	公債費	142,409,262	330,918,560	232,441,110	43.0	142.4	10,961.5	38.2	26.5	19.4	87.9	91.2	91.5
		計	372,668,312	1,246,539,951	1,201,079,154	29.9	103.8	75.3	100	100	100	10.2	40.7	37.8
財産区特別会計	5	総務費	29,028,737	27,613,621	149,141,381	105.1	18.5	388.8	38.0	35.6	75.6	66.5	78.6	97.2
	10	諸支出金	47,332,000	49,930,720	48,084,000	94.8	103.8	113.9	62.0	64.4	24.4	91.5	93.9	82.2
	15	予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
		計	76,360,737	77,544,341	197,225,381	98.5	39.3	244.7	100	100	100	79.0	86.4	92.5
公債管理特別会計	5	公債費	41,946,540,280	41,542,516,840	39,779,965,717	101.0	104.4	107.4	100	100	100	91.9	96.4	96.6
		計	41,946,540,280	41,542,516,840	39,779,965,717	101.0	104.4	107.4	100	100	100	91.9	96.4	96.6
合計 (一般・特別会計)			461,624,107,664	464,768,441,013	429,865,657,072	99.3	108.1	100.1	-	-	-	92.8	93.5	92.6

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位：円、%) (その1)

款別 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	362,527,910	38.3	456,646,765	1.8	449,599,718	0.4	99,012,971	0.4	-	-	22,316,400	3.2	340,200	0.0
2 給料	97,656,387	10.3	3,890,643,459	15.5	3,764,147,537	3.2	2,375,015,511	10.4	22,521,096	3.4	188,316,935	26.9	155,090,672	1.3
3 職員手当等	224,649,467	23.7	8,596,049,863	34.3	2,877,463,402	2.5	1,736,253,789	7.6	18,856,208	2.9	148,503,260	21.2	137,014,199	1.1
4 共済費	163,521,273	17.3	1,450,842,870	5.8	1,469,413,606	1.3	841,261,989	3.7	8,174,434	1.2	67,300,964	9.6	59,306,071	0.5
5 災害補償費	-	-	10,979,754	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	357,873,950	1.4	1,552,200,252	1.3	61,296,778	0.3	-	-	1,066,100	0.2	2,110,514	0.0
8 報償費	-	-	154,695,406	0.6	56,956,120	0.0	65,289,255	0.3	538,650	0.1	233,000	0.0	7,082,000	0.1
9 旅費	10,248,807	1.1	33,964,613	0.1	20,827,662	0.0	7,659,144	0.0	118,295	0.0	620,766	0.1	3,269,996	0.0
10 交際費	511,909	0.1	923,796	0.0	-	-	-	-	-	-	592	0.0	-	-
11 需用費	10,723,458	1.1	883,239,093	3.5	793,768,751	0.7	2,728,057,110	11.9	1,246,905	0.2	13,108,927	1.9	32,286,977	0.3
12 役務費	408,570	0.0	595,703,227	2.4	228,982,201	0.2	87,849,544	0.4	573,907	0.1	1,196,428	0.2	1,999,378	0.0
13 委託料	22,610,793	2.4	4,698,818,202	18.7	17,676,071,166	15.1	9,716,732,257	42.4	114,841,371	17.4	48,853,518	7.0	317,504,897	2.6
14 使用料及び賃借料	7,188,900	0.8	794,137,854	3.2	232,280,366	0.2	94,453,704	0.4	100,300	0.0	2,752,402	0.4	15,730,488	0.1
15 工事請負費	-	-	90,942,480	0.4	441,575,600	0.4	1,007,759,880	4.4	-	-	28,650,240	4.1	8,931,600	0.1
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	198,839	0.0	-	-	29,700	0.0	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	660,151	0.1	100,018,135	0.4	38,928,671	0.0	52,550,304	0.2	-	-	158,117	0.0	1,351,300	0.0
19 負担金、補助金及び交付	47,041,058	5.0	779,670,421	3.1	8,138,366,153	7.0	1,344,676,533	5.9	52,119,500	7.9	176,755,231	25.3	1,456,098,223	11.9
20 扶助費	-	-	-	-	63,432,649,080	54.3	2,479,027,635	10.8	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	28,000,000	0.0	105,180,000	0.5	440,000,000	66.8	-	-	9,598,334,000	78.2
22 補償、補填及び賠償	-	-	244,636	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2,141,361	0.0
23 償還金、利子及び割引料	-	-	1,560,359,657	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	629,630,956	2.5	292,253,286	0.2	55,696,811	0.2	-	-	-	-	473,707,549	3.9
26 寄附金	-	-	-	-	5,000,000	0.0	57,000,000	0.2	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	320,600	0.0	106,600	0.0	4,367,800	0.0	-	-	-	-	-	-
28 繰出金	-	-	5,033,702	0.0	15,425,658,681	13.2	-	-	-	-	-	-	-	-
計	947,748,683	100	25,090,739,439	100	116,924,248,852	100	22,919,339,854	100	659,090,666	100	699,862,580	100	12,272,299,425	100

(一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	3,180,800	0.0	58,757,040	0.8	1,181,520,767	2.4	-	-	-	-	-	-	2,633,902,571	0.9
2 給料	1,667,631,918	6.7	2,856,756,214	37.9	14,518,558,511	30.0	-	-	-	-	-	-	29,536,338,240	10.3
3 職員手当等	1,306,229,000	5.2	2,183,900,674	29.0	9,600,986,805	19.9	-	-	-	-	-	-	26,829,906,667	9.4
4 共済費	599,394,020	2.4	1,051,787,877	14.0	5,271,998,618	10.9	-	-	-	-	-	-	10,983,001,722	3.8
5 災害補償費	-	-	5,745,890	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	16,725,644	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	22,487,006	0.1	-	-	800,013,062	1.7	-	-	-	-	-	-	2,797,047,662	1.0
8 報償費	26,664,774	0.1	17,255,060	0.2	74,233,469	0.2	-	-	-	-	-	-	402,947,734	0.1
9 旅費	10,187,048	0.0	55,311,506	0.7	113,339,262	0.2	-	-	-	-	-	-	255,547,099	0.1
10 交際費	-	-	23,288	0.0	586,840	0.0	-	-	-	-	-	-	2,046,425	0.0
11 需用費	682,699,601	2.7	301,027,152	4.0	2,185,357,620	4.5	61,418,345	13.1	-	-	-	-	7,692,933,939	2.7
12 役務費	69,059,433	0.3	47,112,816	0.6	112,113,420	0.2	-	-	-	-	-	-	1,144,998,924	0.4
13 委託料	4,357,258,654	17.4	159,337,571	2.1	4,866,039,243	10.1	408,020,421	86.7	-	-	-	-	42,386,088,093	14.8
14 使用料及び賃借料	370,378,490	1.5	113,215,767	1.5	920,693,978	1.9	-	-	-	-	-	-	2,550,932,249	0.9
15 工事請負費	3,322,683,016	13.3	72,003,320	1.0	6,269,330,922	13.0	1,114,560	0.2	-	-	-	-	11,242,991,618	3.9
16 原材料費	14,719,056	0.1	-	-	25,005,469	0.1	-	-	-	-	-	-	39,953,064	0.0
17 公有財産購入費	2,831,405,162	11.3	2,004,658	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2,833,409,820	1.0
18 備品購入費	11,782,888	0.0	452,490,215	6.0	337,142,497	0.7	-	-	-	-	-	-	995,082,278	0.3
19 負担金、補助金及び交付	1,516,030,869	6.1	143,889,412	1.9	1,221,349,463	2.5	-	-	-	-	8,978,000	100	14,884,974,863	5.2
20 扶助費	-	-	-	-	633,207,084	1.3	-	-	-	-	-	-	66,544,883,799	23.2
21 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	227,700	0.0	-	-	-	-	-	-	10,175,061,700	3.6
22 補償、補填及び賠償	1,448,376,580	5.8	2,715,750	0.0	1,850,984	0.0	-	-	-	-	-	-	1,455,329,311	0.5
23 償還金、利子及び割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,560,359,657	0.5
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	505,478,368	2.0	-	-	201,061,031	0.4	-	-	-	-	-	-	2,157,828,001	0.8
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,000,000	0.0
27 公課費	360,500	0.0	5,420,400	0.1	113,300	0.0	-	-	-	-	-	-	10,689,200	0.0
28 繰出金	6,241,062,000	25.0	-	-	-	-	-	-	25,376,551,975	100	-	-	47,048,306,358	16.4
計	25,010,389,183	100	7,528,754,610	100	48,334,730,045	100	470,553,326	100	25,376,551,975	100	8,978,000	100	286,243,286,638	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節 別	会計別	国民健康保険事業						介護保険事業		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
		事業勘定		直営診療勘定		計	構成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率										
1	報酬	277,200	0.0	-	-	277,200	0.0	88,228,325	0.2	-	-	-	-	-	-
2	給料	182,547,246	0.3	30,217,200	15.4	212,764,446	0.3	188,573,889	0.4	-	-	41,808,600	0.5	-	-
3	職員手当等	157,516,711	0.2	37,214,427	19.0	194,731,138	0.3	146,656,604	0.3	-	-	32,055,729	0.4	-	-
4	共済費	72,668,269	0.1	10,293,470	5.3	82,961,739	0.1	73,449,034	0.2	-	-	15,128,204	0.2	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	56,124,654	0.1	13,024,020	6.6	69,148,674	0.1	94,501,505	0.2	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-	15,372,400	0.0	-	-	-	-	30,000	0.0
9	旅費	182,873	0.0	-	-	182,873	0.0	1,127,082	0.0	5,465	0.0	113,124	0.0	10,824	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	16,536,325	0.0	40,448,107	20.6	56,984,432	0.1	24,501,500	0.1	384,600	0.2	2,227,443	0.0	13,394,916	0.7
12	役務費	250,359,468	0.3	8,511,629	4.3	258,871,097	0.4	226,041,633	0.5	823,365	0.5	19,136,219	0.2	442,488	0.0
13	委託料	881,248,272	1.2	28,469,547	14.5	909,717,819	1.3	1,666,376,066	3.5	3,746,088	2.3	27,992,423	0.3	328,653,828	17.3
14	使用料及び賃借料	4,106,250	0.0	1,219,759	0.6	5,326,009	0.0	6,785,133	0.0	1,102,896	0.7	75,680	0.0	47,313,936	2.5
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	398,810	0.0	1,377,021	0.7	1,775,831	0.0	585,486	0.0	-	-	-	-	225,180	0.0
19	負担金、補助金及び交付	69,669,754,235	96.3	1,035,560	0.5	69,670,789,795	96.1	45,097,598,199	94.3	-	-	8,052,645,763	98.2	216,847,736	11.4
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	16,984,007	0.0	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	155,214,993	96.2	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引	1,024,322,881	1.4	-	-	1,024,322,881	1.4	188,077,491	0.4	-	-	12,747,900	0.2	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	2,134,863	0.0	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	49,200	0.0	49,200	0.0	-	-	-	-	-	-	69,423,500	3.6
28	繰出金	8,908,000	0.0	24,160,869	12.3	33,068,869	0.0	-	-	-	-	-	-	1,226,566,596	64.5
	計	72,324,951,194	100	196,020,809	100	72,520,972,003	100	47,836,993,217	100	161,277,407	100	8,203,931,085	100	1,902,909,004	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

節 別	会 計 別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		簡易水道事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合 計	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	441,000	0.0	-	-	-	-	5,428,392	7.1	-	-	94,374,917	0.1
2	給 料	50,847,600	2.6	15,823,440	4.2	-	-	-	-	-	-	509,817,975	0.3
3	職 員 手 当 等	47,043,606	2.4	12,437,842	3.3	-	-	-	-	-	-	432,924,919	0.2
4	共 済 費	19,531,767	1.0	5,348,565	1.4	-	-	-	-	-	-	196,419,309	0.1
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	540,360	0.0	2,105,686	0.6	-	-	-	-	-	-	166,296,225	0.1
8	報 償 費	30,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	15,432,400	0.0
9	旅 費	89,694	0.0	22,612	0.0	-	-	674,361	0.9	-	-	2,226,035	0.0
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	551,781	0.0	32,229,179	8.5	-	-	295,123	0.4	-	-	130,568,974	0.1
12	役 務 費	88,580	0.0	1,039,244	0.3	-	-	904,411	1.2	46,655,468	0.1	554,002,505	0.3
13	委 託 料	851,285,736	43.0	48,277,861	12.7	-	-	10,446,900	13.7	-	-	3,846,496,721	2.2
14	使用料及び賃借料	-	-	975,835	0.3	-	-	57,180	0.1	-	-	61,636,669	0.0
15	工 事 請 負 費	-	-	233,963,320	61.4	-	-	298,080	0.4	-	-	234,261,400	0.1
16	原 材 料 費	-	-	222,156	0.1	-	-	-	-	-	-	222,156	0.0
17	公有財産購入費	-	-	-	-	84,594,257	22.7	-	-	-	-	84,594,257	0.0
18	備 品 購 入 費	22,996	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2,609,493	0.0
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付	48,012,913	2.4	4,780,500	1.3	-	-	3,192,000	4.2	-	-	123,093,866,906	70.2
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,984,007	0.0
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,214,993	0.1
22	補 償 、 補 填 及 び 補 償	955,917,952	48.3	-	-	145,664,793	39.1	-	-	-	-	1,101,582,745	0.6
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引	-	-	-	-	-	-	-	-	38,774,245,593	92.4	39,999,393,865	22.8
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	100,000	0.0	-	-	7,732,290	10.1	3,125,639,219	7.5	3,135,606,372	1.8
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	56,700	0.0	-	-	-	-	-	-	69,529,400	0.0
28	繰 出 金	3,494,963	0.2	23,887,093	6.3	142,409,262	38.2	47,332,000	62.0	-	-	1,476,758,783	0.8
	計	1,977,898,948	100	381,270,033	100	372,668,312	100	76,360,737	100	41,946,540,280	100	175,380,821,026	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

節 款・会計	30年度給与費				歳出決算 額に対す る割合	29年度給与費	28年度給与費	30・29年度比較		29・28年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	97,656,387	77,457,547	35,029,673	210,143,607	0.1	195,956,104	196,848,332	14,187,503	7.2	△ 892,228	△ 0.5
総務費	3,890,643,459	8,596,049,863	1,377,967,513	13,864,660,835	4.8	14,656,340,229	12,414,465,772	△ 791,679,394	△ 5.4	2,241,874,457	18.1
民生費	3,764,147,537	2,877,463,402	1,352,392,328	7,994,003,267	2.8	7,997,608,860	7,793,872,843	△ 3,605,593	0.0	203,736,017	2.6
衛生費	2,375,015,511	1,736,253,789	835,992,941	4,947,262,241	1.7	5,041,269,584	5,119,341,675	△ 94,007,343	△ 1.9	△ 78,072,091	△ 1.5
労働費	22,521,096	18,856,208	8,174,434	49,551,738	0.0	53,524,996	51,186,968	△ 3,973,258	△ 7.4	2,338,028	4.6
農林水産業費	188,316,935	148,503,260	67,300,964	404,121,159	0.1	390,163,016	383,136,986	13,958,143	3.6	7,026,030	1.8
商工費	155,090,672	137,014,199	59,306,071	351,410,942	0.1	354,883,966	351,582,988	△ 3,473,024	△ 1.0	3,300,978	0.9
土木費	1,667,631,918	1,306,229,000	596,833,652	3,570,694,570	1.2	3,565,769,466	3,541,539,656	4,925,104	0.1	24,229,810	0.7
消防費	2,856,756,214	2,183,900,674	1,013,184,147	6,053,841,035	2.1	5,991,139,908	6,039,039,594	62,701,127	1.0	△ 47,899,686	△ 0.8
教育費	14,518,558,511	9,600,986,805	4,941,050,694	29,060,596,010	10.2	28,975,541,845	4,469,530,956	85,054,165	0.3	24,506,010,889	548.3
小計（一般会計）	29,536,338,240	26,682,714,747	10,287,232,417	66,506,285,404	23.2	67,222,197,974	40,360,545,770	△ 715,912,570	△ 1.1	26,861,652,204	66.6
国民健康保険事業	212,764,446	194,731,138	78,549,945	486,045,529	0.3	508,417,559	515,912,968	△ 22,372,030	△ 4.4	△ 7,495,409	△ 1.5
事業勘定	182,547,246	157,516,711	68,993,693	409,057,650	0.2	431,327,169	439,680,953	△ 22,269,519	△ 5.2	△ 8,353,784	△ 1.9
直営診療勘定	30,217,200	37,214,427	9,556,252	76,987,879	0.0	77,090,390	76,232,015	△ 102,511	△ 0.1	858,375	1.1
介護保険事業	188,573,889	146,656,604	67,952,616	403,183,109	0.2	387,153,649	381,660,117	16,029,460	4.1	5,493,532	1.4
後期高齢者医療事業	41,808,600	32,055,729	15,128,204	88,992,533	0.1	83,085,140	78,363,344	5,907,393	7.1	4,721,796	6.0
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	50,847,600	47,043,606	19,531,767	117,422,973	0.1	106,385,883	82,333,430	11,037,090	10.4	24,052,453	29.2
簡易水道事業	15,823,440	12,437,842	5,348,565	33,609,847	0.0	36,793,176	26,338,730	△ 3,183,329	△ 8.7	10,454,446	39.7
小計（特別会計）	509,817,975	432,924,919	186,511,097	1,129,253,991	0.6	1,121,835,407	1,084,608,589	7,418,584	0.7	37,226,818	3.4
合計	30,046,156,215	27,115,639,666	10,473,743,514	67,635,539,395	14.7	68,344,033,381	41,445,154,359	△ 708,493,986	△ 1.0	26,898,879,022	64.9

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区分	29年度末現在高	30年度発行額	30年度償還額			30年度末現在高	増減額	増減率
		(A)	(B)	元金(C)	利子	計	(D)=(A)+(B)-(C)	(D)-(A)	
一般会計	総務債	7,753,276,558	102,700,000	1,145,821,419	56,872,175	1,202,693,594	6,710,155,139	△ 1,043,121,419	△ 13.5
	民生債	10,136,398,705	37,700,000	1,179,868,731	93,428,544	1,273,297,275	8,994,229,974	△ 1,142,168,731	△ 11.3
	衛生債	11,433,394,743	755,600,000	2,025,769,009	134,727,692	2,160,496,701	10,163,225,734	△ 1,270,169,009	△ 11.1
	農林水産業債	20,200,000	0	0	20,199	20,199	20,200,000	0	0
	商工債	70,821,590	6,600,000	3,079,998	188,570	3,268,568	74,341,592	3,520,002	5.0
	土木債	76,602,202,771	3,604,500,000	6,616,199,189	670,366,687	7,286,565,876	73,590,503,582	△ 3,011,699,189	△ 3.9
	消防債	3,870,048,515	367,700,000	507,924,065	32,376,188	540,300,253	3,729,824,450	△ 140,224,065	△ 3.6
	教育債	22,938,024,831	5,220,600,000	2,772,164,064	184,568,087	2,956,732,151	25,386,460,767	2,448,435,936	10.7
	災害復旧債	0	278,100,000	0	0	0	278,100,000	278,100,000	皆増
	減税補てん債	3,873,716,980	0	977,669,114	19,669,982	997,339,096	2,896,047,866	△ 977,669,114	△ 25.2
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時財政対策債	130,882,490,992	17,705,600,000	5,553,803,628	808,570,053	6,362,373,681	143,034,287,364	12,151,796,372	9.3
	減収補てん債	1,015,411,808	0	84,617,648	16,605,465	101,223,113	930,794,160	△ 84,617,648	△ 8.3
	小計	268,595,987,493	28,079,100,000	20,866,916,865	2,017,393,642	22,884,310,507	275,808,170,628	7,212,183,135	2.7
特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	97,499,585	0	23,159,771	1,001,098	24,160,869	74,339,814	△ 23,159,771	△ 23.8
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,107,336,503	0	0	0	0	1,107,336,503	0	0
	自動車駐車場事業	7,910,270,740	0	1,114,435,319	112,131,277	1,226,566,596	6,795,835,421	△ 1,114,435,319	△ 14.1
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	856,556,000	881,800,000	2,402,814	1,092,149	3,494,963	1,735,953,186	879,397,186	102.7
	簡易水道事業	1,072,035,973	186,700,000	13,232,965	10,654,128	23,887,093	1,245,503,008	173,467,035	16.2
	公共用地 先行取得事業	5,247,600,000	229,800,000	327,000,000	4,558,498	331,558,498	5,150,400,000	△ 97,200,000	△ 1.9
	小計	16,291,298,801	1,298,300,000	1,480,230,869	129,437,150	1,609,668,019	16,109,367,932	△ 181,930,869	△ 1.1
合計	284,887,286,294	29,377,400,000	22,347,147,734	2,146,830,792	24,493,978,526	291,917,538,560	7,030,252,266	2.5	

平成 30 年度

相模原市下水道事業会計決算審査意見書

相模原市監査委員

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 彦 根 啓

同 橋 本 慎 一

同 須 田 毅

同 大 崎 秀 治

平成30年度相模原市下水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度相模原市下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

平成30年度相模原市下水道事業会計決算の審査意見

目 次

第1	審査の対象	-----	143
第2	審査の期間	-----	143
第3	審査の方法	-----	143
第4	審査の結果	-----	143
第5	審査の意見	-----	143
第6	下水道事業の主要な経営指標等の状況	-----	148
1	経営指標の概要	-----	149
第7	審査の内容	-----	150
1	業務の概要	-----	150
(1)	公共下水道事業	-----	150
(2)	農業集落排水事業	-----	151
(3)	市設置高度処理型浄化槽事業	-----	151
2	予算執行状況	-----	152
(1)	収益的収入及び支出	-----	152
ア	収益的収入	-----	153
イ	収益的支出	-----	153
(2)	資本的収入及び支出	-----	154
ア	資本的収入	-----	156
イ	資本的支出	-----	156
3	経営成績	-----	157
(1)	収益の状況	-----	158
(2)	費用の状況	-----	158
(3)	公共下水道事業における経費回収率	-----	159
(4)	一般会計からの繰入状況	-----	160
4	財政状態	-----	160
(1)	資産の状況	-----	162
(2)	使用料における未収金の状況	-----	162
(3)	負債及び資本の状況	-----	163
(4)	企業債の状況	-----	163
(5)	各報告セグメントの財務情報	-----	164
(6)	資金の収支状況	-----	165
(7)	経営指標分析	-----	166
ア	収益性	-----	166
イ	安全性	-----	167
ウ	老朽化	-----	168
	決算審査資料	-----	169

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
 - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
 - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
 - 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
 - 「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
 - 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

第1 審査の対象

- 1 平成30年度相模原市下水道事業決算報告書
- 2 損益計算書
- 3 貸借対照表
- 4 剰余金計算書
- 5 剰余金処分計算書
- 6 事業報告書
- 7 キャッシュ・フロー計算書
- 8 収益費用明細書
- 9 固定資産明細書
- 10 企業債明細書

第2 審査の期間

令和元年7月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された相模原市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、記載金額等の計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討し、又は改善するよう要望する。

第5 審査の意見

(はじめに)

本市の下水道事業は、将来にわたり下水道経営を持続していくための基本的な方向性を示す「相

模原市下水道ビジョン」や「相模川流域下水道全体計画」を上位計画とした「相模原市下水道基本計画」を基本として、施設の長寿命化や改築・修繕費等の平準化、地震対策が示された「相模原市下水道施設維持管理計画」や「相模原市下水道施設地震対策事業計画」、都市化の進展に伴う流出量の増加と保水機能の低下に起因する新たな浸水被害の解消への取組が示された「相模原市緊急雨水対策事業実施計画」などに基づいた事業が着実に進められている。

一方で、総務省は施設等の老朽化や人口減少に伴う料金収入の減少など公営企業をめぐる経営環境の厳しさを指摘しつつ、中長期的な視野に基づく計画的な経営や経営健全化等を行うことが必要であるとし、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を要請している。

本市においても、経費負担原則に基づき繰出金を負担している一般会計について社会保障関係経費等の増大が見込まれるなど、これまでも増して下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

こうした中、平成30年度は、浸水対策として緊急雨水対策事業実施計画に基づく雨水幹線等の整備や、下水道施設地震対策事業計画に基づく施設の耐震化、下水道施設維持管理計画に基づく施設の計画的な改築・更新、合流式下水道の分流化事業などが行われた。また、津久井地域の公共下水道による污水管等の整備や、市設置高度処理型浄化槽の整備などの未普及対策が進められた。

平成30年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,673ha、前年度末に比べ23ha増加し、処理区域人口は694,229人、前年度末に比べ846人増加し、処理区域人口普及率は96.8%で0.2ポイント上昇した。水洗化人口は687,654人で前年度末に比べ823人増加し、水洗化率は前年度末と同じ99.1%であった。また、市設置高度処理型浄化槽は前年度末に比べ119基増加し、1,093基が設置されており、水源地域における水質環境の保全に重要な役割を担うものとなっている。

(予算執行状況)

平成30年度の下水道事業全体における予算の執行状況を見ると、収益的収入は予算額162億2,347万円に対して、決算額は163億2,635万円(収入率100.6%)、収益的支出は予算額156億1,110万円に対して、決算額は147億1,863万円(執行率94.3%)となっている。

また、建設改良費の予算額128億8,985万円のうち、国の補正予算に伴う工事の前倒しなどにより64億6,144万円を翌年度に繰り越したことにより、資本的収入は予算額135億7,117万円に対して、決算額は66億461万円(収入率48.7%)、資本的支出は予算額204億5,198万円に対して、決算額は125億9,987万円(執行率61.6%)となっている。

公営企業である下水道事業は、将来にわたり安定的かつ継続的な経営が求められている。そのためには、計画的かつ効率的に事業運営が行えるよう、速やかな「経営戦略」の策定により、中長期的視点に立った年度計画としての予算を編成し、適切に執行されたい。

(経営成績)

経営成績については、下水道事業全体での営業損益を見ると営業収益は105億2,921万円、営業費用は124億5,734万円で、19億2,812万円の営業損失となっている。また、主たる営業活動に伴って生じる維持管理費、職員給与費、減価償却費等の営業費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す営業収益対営業費用比率は84.5%(前年度比0.5ポイント減)であった。一方で、主たる営業活動以外の原因から生じる営業外損益は減価償却費に対する一般会計からの負担分等による他会計負担金27億2,322万円や、補助金等を長期前受金として一旦負債の部に計上し減価償却見合いで収益化した長期前受金戻入の22億9,641万円などにより32億2,222万円の営業外利益となっている。その結果、経常的に発生する収益とそれに要する費用を比較した経常損益は、12億9,409万円の経常利益となっており、全体の経常収益と経常費用を対比した経常収支比率は109.1%(前年度比1.4ポイント増)となっている。

また、一般会計繰入金を企業債償還時に受け入れたことによる過年度長期前受金戻入2,964万円や、未払金を精算したことによる過年度損益修正益2,266万円を特別利益として計上し、下水道用地の売却による固定資産売却損131万円を特別損失として計上したことから、当年度純利益は13億4,510万円となっている。なお、特別利益における過年度長期前受金戻入については、元金償還のための一般会計繰入金が、対応する減価償却費を上回り、営業外収益の長期前受金戻入として収益化できなかった過年度の減価償却費見合い分を遡及して収益化し、計上しているものである。

全体の総収益と総費用を対比した総収益対総費用比率は、109.4%(前年度比1.4ポイント増)となっている。経営の収益性を示す指標は、その率が高いほど収益性が良好であるとされており、引き続き、収益性を考慮しつつ、中長期的視点に立った安定的な経営に取り組むよう要望する。

(財政状態)

平成30年度における下水道事業会計全体の資産総額は2,507億9,110万円で、前年度末に比べ9億2,155万円(0.4%)減少している。

資金調達源を示す負債、資本のうち負債の総額は1,479億3,168万円であり、固定負債が企業債償還を主因に24億2,859万円減少したことなどから前年度末に比べ22億7,671万円(1.5%)減少している。また、資本の総額は1,028億5,942万円である。これは利益剰余金が13億4,641万円増加したことなどから、前年度末に比べ13億5,515万円(1.3%)増加したものである。

使用料の収入状況を見ると、未収金は17億972万円で前年度に比べ2,912万円減少し、不納欠損額は1,899万円で前年度に比べ1,265万円の増加となっている。

事業運営に当たり、使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き適正な賦課徴収事務の執行に努めるとともに、滞納未収金の更なる削減に向けて積極的に取り組まれない。また、不納欠損処分に当たっては、引き続き適正に行うよう要望する。

企業債については、前年度に比べ発行額、償還額が共に増加している。平成30年度末の企業債未償還残高は831億2,068万円と、前年度に比べ24億1,323万円の減少となっている。

施設の改築・更新に伴う費用の調達財源である企業債については、今後の経営においてその償還が大きな負担とならないよう計画的な発行に努めるとともに、経営の安全性を示す指標の分析を通じ、経営基盤の安定性を確保されたい。

また、平成29年度の国の財政制度等審議会において、汚水に係る下水道施設の改築は「原則として使用料で必要な経費を賄うことを目指すべき」との考え方が示されている。仮に、改築に係る国庫負担がなくなった場合、財源不足を補うための使用料の引上げにつながるるとともに、一般会計への負担も増加することが懸念されることから、下水道の公共的役割に対する国の責務を踏まえ、下水道施設の改築に対する国庫負担の確実な継続を国に対し強く要望されたい。

(一般会計繰入金)

地方公営企業法は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされている。しかし、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等については、補助金、負担金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省から各地方公共団体に通知されている。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われているところである。本市においては、「繰出基準」を基本として、地方財政計画以外に一般会計が負担すべき事業も含め、受益と負担の在り方の観点から「相模原市下水道事業会計繰出基準」により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金の状況を見ると、収益的収入に44億2,941万円、資本的収入に2億7,058万円、合計47億円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

(まとめ)

本市の下水道事業は、昭和42年の事業着手から既に50年以上が経過した。今後は改築や更新のための経費等が確実に増大するとともに、将来的には人口減少等により有収水量が減り、それに伴う使用料収入の減少などが見込まれることから、施設の効果的な老朽化対策や効率的な整備、管理方法の見直しなどによる経費の縮減が求められている。そのため、将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、適確な「投資試算」及び「財源試算」による将来予測に基づき、現状の

経営成績を踏まえた経営健全化及び財源確保の具体的方策などを盛り込んだ経営の基本計画としての「経営戦略」を速やかに策定し、経営基盤の更なる強化を図ることが不可欠である。

下水道は市民生活に欠かすことのできないインフラである。今後とも安定的、継続的にサービスを提供できるよう、経営指標の動向等を注視し、「経営戦略」に基づく目標管理によって計画的かつ合理的な事業経営に取り組むとともに、引き続き職員の経営意識の更なる向上や事業経営に関する積極的な情報提供に努めるよう要望する。

第6 下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況

(単位：千円、%、人)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経営成績	営業収益	10,529,212	10,534,201	10,344,801	10,223,424	10,164,525
	営業損失(△)	△ 1,928,128	△ 1,855,147	△ 2,613,125	△ 2,325,221	△ 2,068,529
	経常利益又は 経常損失(△)	1,294,099	1,112,894	302,941	△ 13,211	△ 155,151
	当年度純利益	1,345,101	1,149,072	613,092	292,060	55,170
	経費回収率	109.8	108.4	102.1	99.1	110.9
財政状態	資産合計	250,791,106	251,712,663	253,244,557	257,786,913	262,660,542
	負債合計	147,931,682	150,208,394	152,889,359	158,204,283	163,408,287
	資本金	98,469,998	98,467,723	98,325,045	98,818,782	98,818,782
	資本合計	102,859,424	101,504,269	100,355,198	99,582,630	99,252,255
	流動比率	61.3	46.0	32.7	27.7	35.9
	自己資本構成比率	65.8	64.9	64.2	63.0	61.7
	不納欠損額	18,998	6,344	8,860	8,519	9,157
	企業債期末残高	83,120,684	85,533,920	88,645,631	93,187,366	97,859,884
	企業債利息	1,776,031	1,977,345	2,187,475	2,409,125	2,585,821
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	7,465,176	7,222,363	5,104,753	3,847,106	3,676,053
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,758,841	△ 2,701,536	△ 509,498	144,581	138,396
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,413,236	△ 3,111,711	△ 4,541,734	△ 4,672,518	△ 3,592,592
	資金増加額	293,099	1,409,116	53,521	△ 680,831	221,857
	資金期末残高	1,936,762	1,643,662	234,546	181,025	861,857
その他	建設改良費	5,122,892	4,807,984	3,044,306	3,474,410	4,949,096
	一般会計繰入金	4,700,000	4,750,000	5,000,000	4,559,000	4,562,000
	職員数	87 (13)	88 (14)	89 (17)	86 (16)	81 (18)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の表中()は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

1 経営指標の概要

(1) 経営成績

下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は、105億2,921万円となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は19億2,812万円となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は12億9,409万円となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は13億4,510万円と過去最高となった。なお、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は109.8%となっており、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われている。

(2) 財政状態

資産合計は2,507億9,110万円、負債合計は企業債の償還等が進んだことにより1,479億3,168万円となり、前年度に比べ減少した。資本金は984億6,999万円となり、前年度に比べ増加し、資本合計は1,028億5,942万円となった。短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率である流動比率は61.3%となった。また、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている自己資本構成比率は65.8%となり、それぞれ昨年と比べ上昇した。不納欠損額は増加したが、企業債期末残高は、企業債の償還が進み831億2,068万円となり、それに伴い企業債利息も減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローでは74億6,517万円増加したが、固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローでは47億5,884万円、企業債償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ・フローでは24億1,323万円それぞれ減少した。その結果、当年度の資金増加額は2億9,309万円となり、前年度の資金期末残高に資金増加額を加えた当年度の資金期末残高は19億3,676万円となった。

第7 審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の平成30年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	30年度	29年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	7,673	7,650	23	100.3
行政区域人口(A)	人	717,414	717,838	△ 424	99.9
処理区域人口(B)	人	694,229	693,383	846	100.1
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	96.8	96.6	0.2	—
水洗化人口(C)	人	687,654	686,831	823	100.1
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.1	99.1	0	—
有収水量	m ³	73,939,297	74,022,375	△ 83,078	99.9
汚水処理水量	m ³	81,411,236	82,908,229	△ 1,496,993	98.2
総処理水量	m ³	83,236,715	85,287,198	△ 2,050,483	97.6

平成30年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,673haで、前年度末に比べ23ha(0.3%)増加し、処理区域人口は694,229人で、前年度末に比べ846人(0.1%)増加し、処理区域人口普及率は96.8%で前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。

また、水洗化人口は687,654人で、前年度末に比べ823人(0.1%)増加し、水洗化率は99.1%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は73,939,297m³で、前年度に比べ83,078m³(0.1%)減少している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の平成30年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区分	単位	30年度	29年度	増減	前年度比(%)
処理区域面積	ha	8	8	0	100
処理区域人口	人	251	256	△5	98.0
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m ³	24,932	25,867	△935	96.4
計画処理能力	m ³ /日	130	130	0	100

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

平成30年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は、24,932m³で、前年度に比べ935m³(3.6%)減少している。

(3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の平成30年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区分	単位	30年度	29年度	増減	前年度比(%)
設置基数	基	1,093	974	119	112.2
有収水量	m ³	275,408	248,461	26,947	110.8

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

平成30年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,093基で、前年度末に比べ119基(12.2%)増加している。

これに伴い有収水量も275,408m³で、前年度に比べ26,947m³(10.8%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	16,031,846,000	16,146,529,826	114,683,826	100.7
営業収益	11,277,234,000	11,197,557,594	△ 79,676,406	99.3
営業外収益	4,754,612,000	4,903,072,013	148,460,013	103.1
特別利益	0	45,900,219	45,900,219	—
農業集落排水事業収益	30,416,000	36,445,365	6,029,365	119.8
営業収益	3,120,000	2,950,057	△ 169,943	94.6
営業外収益	27,296,000	26,935,015	△ 360,985	98.7
特別利益	0	6,560,293	6,560,293	—
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	161,210,000	143,378,261	△ 17,831,739	88.9
営業収益	31,590,000	33,826,738	2,236,738	107.1
営業外収益	129,620,000	109,551,523	△ 20,068,477	84.5
収入合計	16,223,472,000	16,326,353,452	102,881,452	100.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額705,340,176円を含む。

予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,264,554,000	14,433,913,045	0	830,640,955	94.6
営業費用	13,020,196,000	12,434,959,115	0	585,236,885	95.5
営業外費用	2,213,045,000	1,997,641,630	0	215,403,370	90.3
特別損失	1,313,000	1,312,300	0	700	99.9
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	45,956,000	41,234,077	0	4,721,923	89.7
営業費用	44,368,000	39,744,703	0	4,623,297	89.6
営業外費用	1,588,000	1,489,374	0	98,626	93.8
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	300,591,000	243,490,488	0	57,100,512	81.0
営業費用	293,064,000	241,038,191	0	52,025,809	82.2
営業外費用	7,527,000	2,452,297	0	5,074,703	32.6
支出合計	15,611,101,000	14,718,637,610	0	892,463,390	94.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額258,481,860円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額162億2,347万円に対して決算額が163億2,635万円で収入率が100.6%であり、収益的支出は予算額156億1,110万円に対して決算額が147億1,863万円で執行率は94.3%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額160億3,184万円に対して決算額が161億4,652万円で、収入率は100.7%となっている。営業収益の決算額は111億9,755万円で、主なものは下水道使用料94億8,855万円である。営業外収益の決算額は、49億307万円で、主なものは、他会計負担金の26億8,396万円である。また、一般会計の下水道事業会計繰出金のうち、17億655万円が営業収益の雨水処理負担金に、26億8,360万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は4,590万円で、主なものは、過年度長期前受金戻入の2,308万円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,041万円に対して決算額が3,644万円で、収入率は119.8%となっている。営業収益の決算額は295万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,693万円で、主なものは、長期前受金戻入の1,840万円である。また、一般会計の下水道事業会計繰出金804万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は656万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額1億6,121万円に対して決算額が1億4,337万円で、収入率は88.9%となっている。営業収益の決算額は3,382万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億955万円で、主なものは、長期前受金戻入の7,833万円である。また、一般会計の下水道事業会計繰出金3,121万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額152億6,455万円に対して決算額は144億3,391万円で、執行率は94.6%となっている。営業費用の決算額は124億3,495万円で、主なものは、減価償却費の81億7,100万円である。また、営業費用の不用額5億8,523万円の主なものは、流域下水道管理費の2億9,252万円である。営業外費用の決算額は19億9,764万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の17億7,316万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額4,595万円に対して決算額は4,123万円で、執行率は89.7%となっている。営業費用の決算額は3,974万円で、主なものは、減価償却費の2,494万円である。また、営業費用の不用額462万円の主なものは、管渠費の227万円である。営業外費用の決算額は148万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額3億59万円に対して決算額は2億4,349万円で、執行率は81.0%となっている。営業費用の決算額は2億4,103万円で、主なものは、浄化槽費の1億1,543万円である。また、営業費用の不用額5,202万円の主なものは、浄化槽費の2,933万円である。営業外費用の決算額は245万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	12,627,957,000	6,023,880,289	△ 6,604,076,711	47.7
企業債	9,571,600,000	4,563,000,000	△ 5,008,600,000	47.7
他会計負担金	263,233,000	270,583,000	7,350,000	102.8
分担金	27,438,000	14,868,000	△ 12,570,000	54.2
負担金	19,385,000	21,181,700	1,796,700	109.3
国庫補助金	2,394,764,000	644,234,000	△ 1,750,530,000	26.9
県補助金	342,537,000	485,924,000	143,387,000	141.9
固定資産売却代	0	2,274,944	2,274,944	—
その他資本的収入	9,000,000	21,814,645	12,814,645	242.4
農業集落排水資本的収入	24,650,000	22,700,000	△ 1,950,000	92.1
企業債	24,500,000	22,700,000	△ 1,800,000	92.7
分担金	150,000	0	△ 150,000	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	918,568,000	558,033,200	△ 360,534,800	60.8
企業債	516,400,000	199,600,000	△ 316,800,000	38.7
分担金	15,456,000	15,524,200	68,200	100.4
国庫補助金	136,146,000	94,041,000	△ 42,105,000	69.1
県補助金	250,566,000	248,868,000	△ 1,698,000	99.3
収入合計	13,571,175,000	6,604,613,489	△ 6,966,561,511	48.7

予算執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	19,497,290,800	11,975,728,793	6,369,490,000	1,152,072,007	61.4
建設改良費	11,945,950,800	4,509,533,094	6,369,490,000	1,066,927,706	37.7
固定資産購入費	363,596,000	278,451,786	0	85,144,214	76.6
企業債償還金	7,187,744,000	7,187,743,913	0	87	100.0
農業集落排水資本的支出	33,869,000	31,939,033	0	1,929,967	94.3
建設改良費	24,832,000	22,902,480	0	1,929,520	92.2
企業債償還金	9,037,000	9,036,553	0	447	100.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	920,827,000	592,211,607	91,950,000	236,665,393	64.3
建設改良費	919,071,000	590,456,007	91,950,000	236,664,993	64.2
企業債償還金	1,756,000	1,755,600	0	400	100.0
支出合計	20,451,986,800	12,599,879,433	6,461,440,000	1,390,667,367	61.6

（注） 決算額は、消費税及び地方消費税相当額377,167,330円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は、予算額135億7,117万円に対して決算額が66億461万円で収入率が48.7%であり、資本的支出は予算額204億5,198万円に対して決算額が125億9,987万円で執行率は61.6%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11億278万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債1億5,030万円を除く。）が資本的支出額に不足する額72億4,834万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億6,261万円、繰越工事資金2億4,376万円、当年度分損益勘定留保資金59億8,910万円で補てんしている。なお不足する額7億5,286万円は、当年度同意済企業債3億5,990万円及び当年度未処分利益剰余金3億9,296万円をもって措置している。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額126億2,795万円に対して決算額が60億2,388万円、収入率は47.7%で、予算額に比べ決算額は66億407万円減少している。資本的収入の主なものは、企業債45億6,300万円及び国庫補助金6億4,423万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億7,058万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額2,465万円に対して決算額が2,270万円、収入率は92.1%で予算額に比べ決算額は195万円減少している。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額9億1,856万円に対して決算額が5億5,803万円、収入率は60.8%で、予算額に比べ決算額は3億6,053万円減少している。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額194億9,729万円に対して決算額が119億7,572万円、執行率は61.4%で、翌年度繰越額を除く不用額は11億5,207万円となっている。建設改良費の決算額は45億953万円、執行率が37.7%で、翌年度繰越額は、継続費の通次繰越及び地方公営企業法第26条第1項の繰越額で63億6,949万円となっている。建設改良費の不用額10億6,692万円の主なものは管渠事業費である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額3,386万円に対して決算額が3,193万円、執行率は94.3%で、翌年度繰越額はなく不用額は192万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額9億2,082万円に対して決算額が5億9,221万円、執行率は64.3%で、翌年度繰越額は9,195万円、不用額は2億3,666万円となっている。建設改良費の決算額は5億9,045万円、執行率が64.2%である。不用額2億3,666万円は浄化槽事業費である。

3 経営成績

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,529,212,172	10,534,201,256	△ 4,989,084	△ 0.0
下水道使用料	8,820,212,572	8,799,628,556	20,584,016	0.2
他会計負担金	1,706,551,000	1,733,955,000	△ 27,404,000	△ 1.6
その他営業収益	2,448,600	617,700	1,830,900	296.4
営業費用 (b)	12,457,340,149	12,389,348,621	67,991,528	0.5
管渠費	393,063,310	334,053,925	59,009,385	17.7
ポンプ場費	250,436,241	228,680,790	21,755,451	9.5
処理場費	10,400,732	10,506,594	△ 105,862	△ 1.0
浄化槽費	107,350,835	98,148,339	9,202,496	9.4
流域下水道管理費	2,426,390,743	2,452,012,964	△ 25,622,221	△ 1.0
普及指導費	1,243,335	1,070,524	172,811	16.1
業務費	429,507,991	415,791,882	13,716,109	3.3
総係費	525,090,248	634,438,251	△ 109,348,003	△ 17.2
減価償却費	8,303,049,929	8,192,940,669	110,109,260	1.3
資産減耗費	10,806,785	21,704,683	△ 10,897,898	△ 50.2
営業損失 (△) (c)=(a)-(b)	△ 1,928,127,977	△ 1,855,147,365	△ 72,980,612	—
営業外収益 (d)	5,040,313,931	5,020,919,093	19,394,838	0.4
他会計負担金	2,723,224,000	2,732,648,000	△ 9,424,000	△ 0.3
県補助金	486,000	487,000	△ 1,000	△ 0.2
長期前受金戻入	2,296,414,839	2,283,754,828	12,660,011	0.6
雑収益	20,189,092	4,029,265	16,159,827	401.1
営業外費用 (e)	1,818,086,940	2,052,878,016	△ 234,791,076	△ 11.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,777,031,001	1,980,636,290	△ 203,605,289	△ 10.3
雑支出	41,055,939	72,241,726	△ 31,185,787	△ 43.2
経常利益又は 経常損失 (△) (f)=(c)+(d)-(e)	1,294,099,014	1,112,893,712	181,205,302	16.3
経常収支比率 ((a)+(d))/(b)+(e)×100	109.1	107.7	—	—
特別利益 (g)	52,314,057	36,177,968	16,136,089	44.6
過年度損益修正益	22,668,277	5,068,629	17,599,648	347.2
過年度長期前受金戻入	29,645,780	31,109,339	△ 1,463,559	△ 4.7
特別損失 (h)	1,312,300	0	1,312,300	皆増
固定資産売却損	1,312,300	0	1,312,300	皆増
当年度純利益 (i)=(f)+(g)-(h)	1,345,100,771	1,149,071,680	196,029,091	17.1
前年度繰越利益剰余金	2,264,245,015	1,358,526,456	905,718,559	66.7
その他未処分利益剰余金変動額	244,665,421	0	244,665,421	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,854,011,207	2,507,598,136	1,346,413,071	53.7

平成30年度の下水道事業全体の経営成績は、営業収益105億2,921万円に対し、営業費用124億5,734万円で、差引き19億2,812万円の営業損失が生じている。

営業外収益50億4,031万円の主なものは、他会計負担金27億2,322万円及び長期前受金戻入22億9,641万円である。

営業外費用18億1,808万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の17億7,703万円である。

また、経常利益は12億9,409万円となり、過年度長期前受金戻入及び過年度損益修正益の特別利益5,231万円、固定資産売却損の特別損失131万円が計上され、当年度純利益は13億4,510万円となっている。

平成29年度の未処分利益剰余金25億759万円のうち、2億4,335万円を減債積立金として処分した結果、前年度繰越利益剰余金は22億6,424万円となり、その他未処分利益剰余金変動額2億4,466万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は38億5,401万円となっている。

(1) 収益の状況

下水道事業全体の営業収益は105億2,921万円で、前年度に比べ498万円(0.0%)減少している。これは主として、有収水量が減少したものの使用者の増加により下水道使用料が2,058万円増加した反面、他会計負担金が2,740万円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料の88億2,021万円で、各事業別に見ると公共下水道事業が87億8,615万円、農業集落排水事業が273万円、市設置高度処理型浄化槽事業が3,132万円となっている。

下水道事業全体の営業外収益は50億4,031万円で、前年度に比べ1,939万円(0.4%)増加している。これは主として、他会計負担金が942万円減少した反面、雑収益が1,615万円及び長期前受金戻入が1,266万円増加したことによるものである。

また、下水道事業全体の特別利益は5,231万円で、前年度に比べ1,613万円(44.6%)増加している。これは主として、過年度損益修正益が1,759万円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

下水道事業全体の営業費用は124億5,734万円で、前年度に比べ6,799万円(0.5%)増加している。これは主として、委託料及び人件費等の減少により総係費が1億934万円減少した反面、減価償却費が1億1,010万円、管渠費が5,900万円増加したことによるものである。

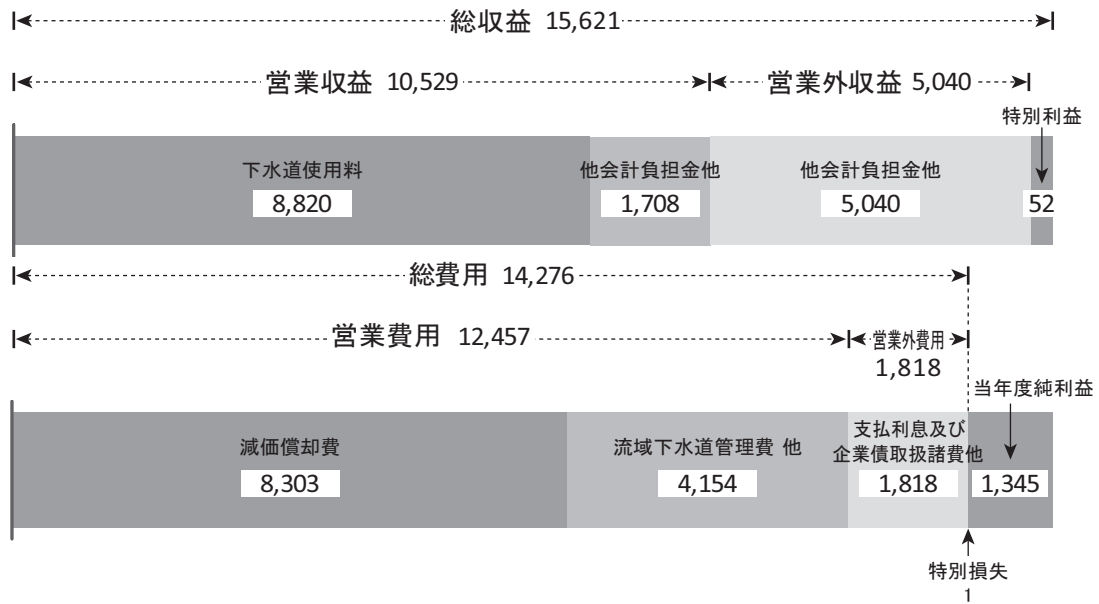
営業費用の主なものは、減価償却費の83億304万円、流域下水道管理費の24億2,639万円である。

下水道事業全体の営業外費用は18億1,808万円で、前年度に比べ2億3,479万円(11.4%)減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の17億7,703万円である。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 構 成

(単位：百万円)



(3) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は118.8円で汚水処理原価は106.7円となっており、使用料単価が汚水処理原価を12.1円上回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、111.3%となっており、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、汚水処理にかかる経費の減少により、汚水処理原価が下がったためである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	30年度	29年度	増減額	増減率	算 定
使用料単価	118.8 (118.8)	118.5 (118.4)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	106.7 (108.2)	107.9 (109.3)	△ 1.2 (△1.1)	△ 1.1 (△1.0)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	12.1 (10.6)	10.5 (9.2)	1.6 (1.5)	—	
経費回収率	111.3 (109.8)	109.7 (108.4)	1.6 (1.4)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ()内の数字は農業集落排水事業、市設置高度処理型浄化槽事業を含む下水道事業全体

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は「相模原市下水道事業会計繰出基準」に基づいて行われており、前年度に比べて5,000万円減少し、47億円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
雨水処理負担金	1,706,551,000	1,733,955,000	△ 27,404,000	△ 1.6
収益的収入 (営業収益)	1,706,551,000	1,733,955,000	△ 27,404,000	△ 1.6
他会計負担金	2,993,449,000	3,016,045,000	△ 22,596,000	△ 0.7
収益的収入 (営業外収益)	2,722,866,000	2,732,445,000	△ 9,579,000	△ 0.4
資本的収入	270,583,000	283,600,000	△ 13,017,000	△ 4.6
合計	4,700,000,000	4,750,000,000	△ 50,000,000	△ 1.1

収益的収入（営業収益）

公共下水道事業の雨水処理負担金は17億655万円で、主なものは雨水処理に係る維持管理費分及び減価償却費分である。

収益的収入（営業外収益）

公共下水道事業の他会計負担金は26億8,360万円で、主なものは分流式下水道に係る減価償却費分及び公債費利子分である。

農業集落排水事業の他会計負担金は804万円で、分流式下水道に係る減価償却費分及び公債費利子分である。

市設置高度処理型浄化槽事業の他会計負担金は3,121万円で、分流式下水道に係る減価償却費分及び公債費利子分である。

資本的収入

公共下水道事業の他会計負担金は2億7,058万円で、主なものは流域下水道建設に係る公債費元金分、臨時財政特例債等に係る公債費元金分である。

4 財政状態

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を合計した財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
固定資産	244,805,974,366	247,146,063,528	△ 2,340,089,162	△ 0.9
有形固定資産	229,934,576,973	231,977,603,792	△ 2,043,026,819	△ 0.9
無形固定資産	14,857,699,173	15,154,761,516	△ 297,062,343	△ 2.0
投資その他の資産	13,698,220	13,698,220	0	0
流動資産	5,985,132,095	4,566,599,600	1,418,532,495	31.1
現金預金	1,936,761,662	1,643,662,294	293,099,368	17.8
未収金	2,184,576,809	2,135,625,106	48,951,703	2.3
前払金	1,862,763,624	786,349,200	1,076,414,424	136.9
仮払金	1,030,000	963,000	67,000	7.0
計(資産)	250,791,106,461	251,712,663,128	△ 921,556,667	△ 0.4
固定負債	75,932,909,765	78,361,507,765	△ 2,428,598,000	△ 3.1
企業債	75,911,720,200	78,335,384,328	△ 2,423,664,128	△ 3.1
リース債務	21,189,565	26,123,437	△ 4,933,872	△ 18.9
流動負債	9,756,353,246	9,924,823,942	△ 168,470,696	△ 1.7
企業債	7,208,964,128	7,198,536,066	10,428,062	0.1
リース債務	7,632,792	6,997,752	635,040	9.1
未払金	2,473,137,538	2,653,032,336	△ 179,894,798	△ 6.8
賞与引当金	50,908,000	52,170,000	△ 1,262,000	△ 2.4
前受金	0	1,060,454	△ 1,060,454	皆減
預り金	15,710,788	13,027,334	2,683,454	20.6
繰延収益	62,242,418,983	61,922,062,010	320,356,973	0.5
長期前受金	62,242,418,983	61,922,062,010	320,356,973	0.5
計(負債)	147,931,681,994	150,208,393,717	△ 2,276,711,723	△ 1.5
資本金	98,469,998,283	98,467,723,339	2,274,944	0.0
剰余金	4,389,426,184	3,036,546,072	1,352,880,112	44.6
資本剰余金	535,414,977	528,947,936	6,467,041	1.2
利益剰余金	3,854,011,207	2,507,598,136	1,346,413,071	53.7
計(資本)	102,859,424,467	101,504,269,411	1,355,155,056	1.3
負債・資本合計	250,791,106,461	251,712,663,128	△ 921,556,667	△ 0.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成30年度455億4,083万円、平成29年度378億1,552万円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,507億9,110万円で、前年度末に比べ9億2,155万円(0.4%)減少している。これは、流動資産が14億1,853万円(31.1%)増加した反面、固定資産が23億4,008万円(0.9%)減少したことによるものである。

固定資産の減少は有形固定資産の取得等による増が56億8,228万円あったものの、減価償却が77億2,530万円とそれ以上に進んだためである。固定資産の総資産に占める割合は97.6%で、前年度末(98.2%)に比べ0.6ポイント低下している。流動資産の増加は、主に前払金が増加したことによるものである。

(2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,499,114,380	9,476,979,068	22,135,312
	不納欠損額	18,971,614	6,332,872	12,638,742
	未収金 (納期未到来分)	1,542,454,474	1,549,757,303	△ 7,302,829
	未収金 (納期到来分)	160,106,080	182,332,362	△ 22,226,282
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,984,539	2,996,413	△ 11,874
	不納欠損額	26,042	0	26,042
	未収金 (納期未到来分)	408,396	319,269	89,127
	未収金 (納期到来分)	213,256	362,907	△ 149,651
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	33,362,258	29,358,254	4,004,004
	不納欠損額	0	10,842	△ 10,842
	未収金 (納期未到来分)	5,774,892	3,914,688	1,860,204
	未収金 (納期到来分)	763,841	2,159,565	△ 1,395,724
合 計	収入済額	9,535,461,177	9,509,333,735	26,127,442
	不納欠損額	18,997,656	6,343,714	12,653,942
	未収金	1,709,720,939	1,738,846,094	△ 29,125,155
	未収金 (納期未到来分)	1,548,637,762	1,553,991,260	△ 5,353,498
	未収金 (納期到来分)	161,083,177	184,854,834	△ 23,771,657

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は95億3,546万円で前年度に比べ2,612万円増加し、不納欠損額は1,899万円で前年度に比べ1,265万円増加した。未収金(納期未到来分)は15億4,863万円で前年度に比べ535万円減少、未収金(納期到来分)は1億6,108万円で前年度に比べ2,377万円減少している。

(3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,479億3,168万円であり、前年度末に比べ22億7,671万円(1.5%)減少している。これは、主として、繰延収益が3億2,035万円増加した反面、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が24億2,859万円減少したことによるものである。

固定負債759億3,290万円はそのほとんどが企業債で、負債・資本合計額の30.3%を占めている。

負債の繰延収益は、622億4,241万円固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債・資本合計額の24.8%を占めている。

また、資本金は984億6,999万円で、負債・資本合計額の39.3%を占めている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
30	85,533,920,394	4,785,300,000	7,198,536,066	△ 2,413,236,066	△ 2.8	83,120,684,328
29	88,645,631,280	4,002,700,000	7,114,410,886	△ 3,111,710,886	△ 3.5	85,533,920,394

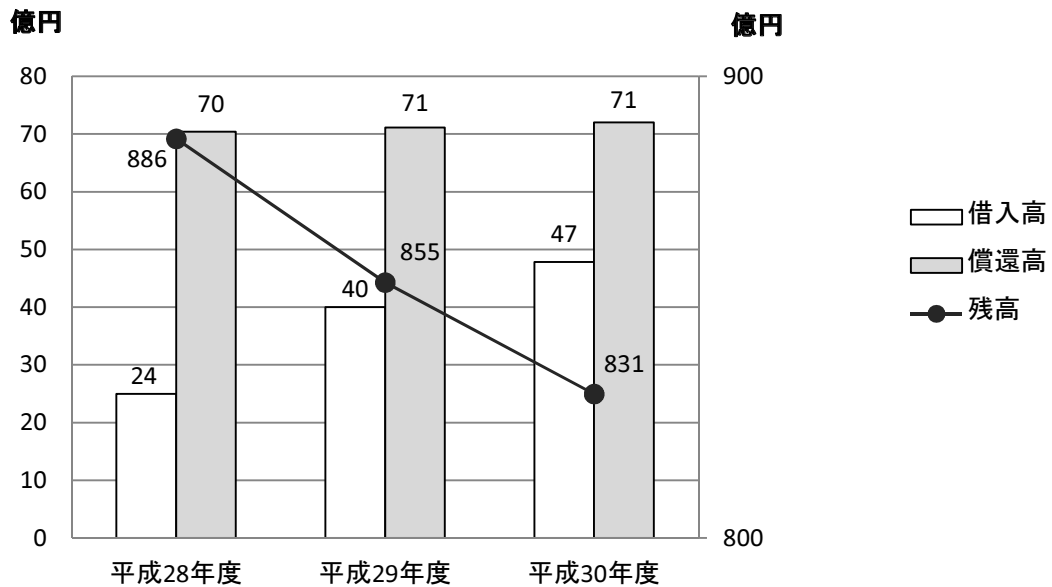
企業債の事業別状況

(単位：円)

区分	29年度末 残高	30年度借入高	30年度償還高	30年度末 残高
公共下水道事業	84,746,807,420	4,563,000,000	7,187,743,913	82,122,063,507
農業集落排水事業	120,335,374	22,700,000	9,036,553	133,998,821
市設置高度処理型 浄化槽事業	666,777,600	199,600,000	1,755,600	864,622,000
合計	85,533,920,394	4,785,300,000	7,198,536,066	83,120,684,328

平成30年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を47億8,530万円借り入れ、71億9,853万円を償還した結果、年度末現在高は831億2,068万円となっている。これを前年度末残高と比較すると24億1,323万円(2.8%)の減少となっている。

企業債残高の推移



(5) 各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業

(単位: 円)

区分	30年度	29年度	28年度
資産	246,561,696,369	247,995,130,686	249,922,851,287
負債	143,937,865,848	146,662,843,339	149,930,187,903

農業集落排水事業

(単位: 円)

区分	30年度	29年度	28年度
資産	616,053,579	619,869,411	639,563,708
負債	599,653,236	605,237,965	631,789,604

市設置高度処理型浄化槽事業

(単位: 円)

区分	30年度	29年度	28年度
資産	3,613,356,513	3,097,663,031	2,682,142,125
負債	3,394,162,910	2,940,312,413	2,327,381,882

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が2,465億6,169万円、農業集落排水事業が6億1,605万円、市設置高度処理型浄化槽事業が36億1,335万円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が1,439億3,786万円、農業集落排水事業が5億9,965万円、市設置高度処理型浄化槽事業が33億9,416万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しているため、資産と負債は年々増加している。

(6) 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,465,176,110	7,222,362,797	242,813,313
当年度純利益	1,345,100,771	1,149,071,680	196,029,091
減価償却費	8,303,049,929	8,192,940,669	110,109,260
引当金の増減額（△は減少）	21,821,000	11,185,200	10,635,800
長期前受金戻入額	△ 2,326,060,619	△ 2,314,864,167	△ 11,196,452
受取利息及び受取配当金	△ 11,021	△ 10,991	△ 30
支払利息及び企業債取扱諸費	1,777,031,001	1,980,636,290	△ 203,605,289
有形固定資産売却損	1,312,300	0	皆増
有形固定資産除却損	10,806,785	21,704,683	△ 10,897,898
前納報奨金	6,104,570	7,478,310	△ 1,373,740
未収金の増減額（△は増加）	68,284,325	21,893,529	46,390,796
未払金の増減額（△は減少）	33,134,049	134,337,616	△ 101,203,567
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,623,000	△ 1,384,723	3,007,723
小計	9,242,196,090	9,202,988,096	39,207,994
利息及び配当金の受取額	11,021	10,991	30
利息の支払額	△ 1,777,031,001	△ 1,980,636,290	203,605,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,758,840,676	△ 2,701,535,842	△ 2,057,304,834
有形固定資産の取得による支出	△ 6,241,507,311	△ 4,152,949,302	△ 2,088,558,009
無形固定資産の売却による収入	2,274,944	0	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 206,447,000	△ 147,525,000	△ 58,922,000
国庫補助金等による収入	1,337,924,000	1,254,276,200	83,647,800
受益者負担金等による収入	51,593,820	53,158,260	△ 1,564,440
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	270,583,000	283,600,000	△ 13,017,000
その他資本的収入	26,737,871	7,904,000	18,833,871

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,413,236,066	△ 3,111,710,886	698,474,820
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,785,300,000	4,002,700,000	782,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,198,536,066	△ 7,114,410,886	△ 84,125,180
資金増加額	293,099,368	1,409,116,069	△ 1,116,016,701
資金期首残高	1,643,662,294	234,546,225	1,409,116,069
資金期末残高	1,936,761,662	1,643,662,294	293,099,368

(注) 本表は間接法により作成している。

事業本来の業務活動の収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益13億4,510万円を計上し、減価償却費が83億304万円あったため、前年度より2億4,281万円増加の74億6,517万円のプラスとなった。固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入と一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を上回っているため、47億5,884万円のマイナスを生じている。また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては「建設改良費等の財源に充てるための企業債」の償還により24億1,323万円のマイナスとなっており、業務活動によるキャッシュ・フローにより投資活動と財務活動が賄われている。

この結果、当期の資金は2億9,309万円の増加となり、資金期末残高は19億3,676万円となっている。

(7) 経営指標分析

ア 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

項目	算式	30年度	29年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.8	△ 0.7
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 18.3	△ 17.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	108.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.1	107.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	84.5	85.0

(注) 経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用
 経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）

経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標

で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。平成30年度はマイナス0.8%で、営業損失が増加したことにより前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。平成30年度は0.04回であり、運用効率は良くない。これは下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。平成30年度はマイナス18.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したためである。

総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。平成30年度の総収益対総費用比率は、109.4%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したためである。

経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。平成30年度の経常収支比率は、109.1%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、経常費用が減少したためである。

営業収益対営業費用比率

下水道使用料などの営業収益で通常の営業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。平成30年度は84.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、営業費用が増加したためである。

イ 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	30年度	29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.3	46.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.8	64.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	102.2

流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。平成30年度は61.3%で、前年度に比べ15.3ポイント上昇している。これは、主に前払金の増加により流動資産が増加したためである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、下水道事業では一般的に低くなる傾向がある。平成30年度は65.8%で高く、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、剰余金の増加による自己資本の増加及び企業債の償還による負債の減少によるものである。

固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましいが、平成30年度は101.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

ウ 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	30年度	29年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	17.3	14.6
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.59	0.07

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。平成30年度は17.3%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。平成30年度は0.59%で、前年度に比べ0.52ポイント上昇している。

平成 30 年度

相模原市下水道事業会計決算審査資料

下水道事業會計決算審查資料目次

1	下水道事業決算構成表	-----	172
2	收益・費用構成表	-----	174
3	貸借対照表構成表	-----	175
4	職員給与費一覧表	-----	177
5	企業債（市債）状況表	-----	177

1 下水道事業決算構成表

(1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 事業収益	16,031,846,000	98.8	16,146,529,826	98.9	100.7	114,683,826
営業収益	11,277,234,000	69.5	11,197,557,594	68.6	99.3	△ 79,676,406
営業外収益	4,754,612,000	29.3	4,903,072,013	30.0	103.1	148,460,013
特別利益	0	0	45,900,219	0.3	-	45,900,219
農業集落排水 事業収益	30,416,000	0.2	36,445,365	0.2	119.8	6,029,365
営業収益	3,120,000	0.0	2,950,057	0.0	94.6	△ 169,943
営業外収益	27,296,000	0.2	26,935,015	0.2	98.7	△ 360,985
特別利益	0	0	6,560,293	0.0	-	6,560,293
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	161,210,000	1.0	143,378,261	0.9	88.9	△ 17,831,739
営業収益	31,590,000	0.2	33,826,738	0.2	107.1	2,236,738
営業外収益	129,620,000	0.8	109,551,523	0.7	84.5	△ 20,068,477
収入合計	16,223,472,000	100	16,326,353,452	100	100.6	102,881,452

(2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合		金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 事業費用	15,264,554,000	97.8	14,433,913,045	98.1	94.6	0	830,640,955	93.1	5.4
営業費用	13,020,196,000	83.4	12,434,959,115	84.5	95.5	0	585,236,885	65.6	4.5
営業外費用	2,213,045,000	14.2	1,997,641,630	13.6	90.3	0	215,403,370	24.1	9.7
特別損失	1,313,000	0.0	1,312,300	0.0	99.9	0	700	0.0	0.1
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	3.4	100
農業集落排水 事業費用	45,956,000	0.3	41,234,077	0.3	89.7	0	4,721,923	0.5	10.3
営業費用	44,368,000	0.3	39,744,703	0.3	89.6	0	4,623,297	0.5	10.4
営業外費用	1,588,000	0.0	1,489,374	0.0	93.8	0	98,626	0.0	6.2
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	300,591,000	1.9	243,490,488	1.7	81.0	0	57,100,512	6.4	19.0
営業費用	293,064,000	1.9	241,038,191	1.6	82.2	0	52,025,809	5.8	17.8
営業外費用	7,527,000	0.0	2,452,297	0.0	32.6	0	5,074,703	0.6	67.4
支出合計	15,611,101,000	100	14,718,637,610	100	94.3	0	892,463,390	100	5.7

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 資本的収入	12,627,957,000	93.0	6,023,880,289	91.2	47.7	△ 6,604,076,711
企業債	9,571,600,000	70.5	4,563,000,000	69.1	47.7	△ 5,008,600,000
他会計負担金	263,233,000	1.9	270,583,000	4.1	102.8	7,350,000
分担金	27,438,000	0.2	14,868,000	0.2	54.2	△ 12,570,000
負担金	19,385,000	0.1	21,181,700	0.3	109.3	1,796,700
国庫補助金	2,394,764,000	17.6	644,234,000	9.8	26.9	△ 1,750,530,000
県補助金	342,537,000	2.5	485,924,000	7.4	141.9	143,387,000
固定資産売却代	0	0	2,274,944	0.0	-	2,274,944
その他資本的収入	9,000,000	0.1	21,814,645	0.3	242.4	12,814,645
農業集落排水 資本的収入	24,650,000	0.2	22,700,000	0.3	92.1	△ 1,950,000
企業債	24,500,000	0.2	22,700,000	0.3	92.7	△ 1,800,000
分担金	150,000	0.0	0	0	0	△ 150,000
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	918,568,000	6.8	558,033,200	8.4	60.8	△ 360,534,800
企業債	516,400,000	3.8	199,600,000	3.0	38.7	△ 316,800,000
分担金	15,456,000	0.1	15,524,200	0.2	100.4	68,200
国庫補助金	136,146,000	1.0	94,041,000	1.4	69.1	△ 42,105,000
県補助金	250,566,000	1.8	248,868,000	3.8	99.3	△ 1,698,000
収入合計	13,571,175,000	100	6,604,613,489	100	48.7	△ 6,966,561,511

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 資本的支出	19,497,290,800	95.3	11,975,728,793	95.0	61.4	6,369,490,000	98.6	32.7	1,152,072,007	82.8	5.9
建設改良費	11,945,950,800	58.4	4,509,533,094	35.8	37.7	6,369,490,000	98.6	53.3	1,066,927,706	76.7	8.9
固定資産購入費	363,596,000	1.8	278,451,786	2.2	76.6	0	0	0	85,144,214	6.1	23.4
企業債償還金	7,187,744,000	35.1	7,187,743,913	57.0	100.0	0	0	0	87	0.0	0.0
農業集落排水 資本的支出	33,869,000	0.2	31,939,033	0.3	94.3	0	0	0	1,929,967	0.1	5.7
建設改良費	24,832,000	0.1	22,902,480	0.2	92.2	0	0	0	1,929,520	0.1	7.8
企業債償還金	9,037,000	0.0	9,036,553	0.1	100.0	0	0	0	447	0.0	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	920,827,000	4.5	592,211,607	4.7	64.3	91,950,000	1.4	10.0	236,665,393	17.0	25.7
建設改良費	919,071,000	4.5	590,456,007	4.7	64.2	91,950,000	1.4	10.0	236,664,993	17.0	25.8
企業債償還金	1,756,000	0.0	1,755,600	0.0	100.0	0	0	0	400	0.0	0.0
支出合計	20,451,986,800	100	12,599,879,433	100	61.6	6,461,440,000	100	31.6	1,390,667,367	100	6.8

2 収益・費用構成表

収益

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,529,212,172	67.4
下水道使用料	8,820,212,572	56.5
他会計負担金	1,706,551,000	10.9
その他営業収益	2,448,600	0.0
営業外収益	5,040,313,931	32.3
他会計負担金	2,723,224,000	17.4
県補助金	486,000	0.0
長期前受金戻入	2,296,414,839	14.7
雑収益	20,189,092	0.1
特別利益	52,314,057	0.3
過年度損益修正益	22,668,277	0.1
過年度長期前受金戻入	29,645,780	0.2
合 計	15,621,840,160	100

費用

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	12,457,340,149	87.3
管渠費	393,063,310	2.8
ポンプ場費	250,436,241	1.8
処理場費	10,400,732	0.1
浄化槽費	107,350,835	0.8
流域下水道管理費	2,426,390,743	17.0
普及指導費	1,243,335	0.0
業務費	429,507,991	3.0
総係費	525,090,248	3.7
減価償却費	8,303,049,929	58.2
資産減耗費	10,806,785	0.1
営業外費用	1,818,086,940	12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,777,031,001	12.4
雑支出	41,055,939	0.3
特別損失	1,312,300	0.0
固定資産売却損	1,312,300	0.0
合 計	14,276,739,389	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	30年度	構成比率	29年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産	244,805,974,366	97.6	247,146,063,528	98.2	△ 2,340,089,162	△ 0.9
有形固定資産	229,934,576,973	91.7	231,977,603,792	92.2	△ 2,043,026,819	△ 0.9
土地	11,431,412,037	4.6	11,424,944,996	4.5	6,467,041	0.1
建物	767,211,602	0.3	699,942,815	0.3	67,268,787	9.6
構築物	215,455,147,960	85.9	217,750,649,940	86.5	△ 2,295,501,980	△ 1.1
機械及び装置	2,068,560,935	0.8	1,902,272,448	0.8	166,288,487	8.7
車両運搬具	3,325	0.0	3,325	0.0	0	0
工具、器具及び備品	5,490,697	0.0	2,979,725	0.0	2,510,972	84.3
リース資産	26,687,368	0.0	30,667,768	0.0	△ 3,980,400	△ 13.0
建設仮勘定	180,063,049	0.1	166,142,775	0.1	13,920,274	8.4
無形固定資産	14,857,699,173	5.9	15,154,761,516	6.0	△ 297,062,343	△ 2.0
施設利用権	14,846,184,080	5.9	15,146,642,516	6.0	△ 300,458,436	△ 2.0
ソフトウェア	11,515,093	0.0	8,119,000	0.0	3,396,093	41.8
投資その他の資産	13,698,220	0.0	13,698,220	0.0	0	0
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
預託金	8,220	0.0	8,220	0.0	0	0
流動資産	5,985,132,095	2.4	4,566,599,600	1.8	1,418,532,495	31.1
現金預金	1,936,761,662	0.8	1,643,662,294	0.7	293,099,368	17.8
未収金	2,184,576,809	0.9	2,135,625,106	0.8	48,951,703	2.3
前払金	1,862,763,624	0.7	786,349,200	0.3	1,076,414,424	136.9
仮払金	1,030,000	0.0	963,000	0.0	67,000	7.0
資産合計	250,791,106,461	100	251,712,663,128	100	△ 921,556,667	△ 0.4

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	30年度	構成比率	29年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	75,932,909,765	30.3	78,361,507,765	31.1	△ 2,428,598,000	△ 3.1
企業債	75,911,720,200	30.3	78,335,384,328	31.1	△ 2,423,664,128	△ 3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,911,720,200	30.3	78,335,384,328	31.1	△ 2,423,664,128	△ 3.1
リース債務	21,189,565	0.0	26,123,437	0.0	△ 4,933,872	△ 18.9
流動負債	9,756,353,246	3.9	9,924,823,942	3.9	△ 168,470,696	△ 1.7
企業債	7,208,964,128	2.9	7,198,536,066	2.9	10,428,062	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,208,964,128	2.9	7,198,536,066	2.9	10,428,062	0.1
リース債務	7,632,792	0.0	6,997,752	0.0	635,040	9.1
未払金	2,473,137,538	1.0	2,653,032,336	1.1	△ 179,894,798	△ 6.8
引当金	50,908,000	0.0	52,170,000	0.0	△ 1,262,000	△ 2.4
賞与引当金	50,908,000	0.0	52,170,000	0.0	△ 1,262,000	△ 2.4
前受金	0	0	1,060,454	0.0	△ 1,060,454	皆減
預り金	15,710,788	0.0	13,027,334	0.0	2,683,454	20.6
繰延収益	62,242,418,983	24.8	61,922,062,010	24.6	320,356,973	0.5
長期前受金	62,242,418,983	24.8	61,922,062,010	24.6	320,356,973	0.5
受贈財産評価額	12,486,154,904	5.0	12,035,346,972	4.8	450,807,932	3.7
国庫補助金	34,690,686,854	13.8	35,084,345,307	13.9	△ 393,658,453	△ 1.1
県補助金	8,660,151,423	3.5	8,231,489,353	3.3	428,662,070	5.2
他会計負担金	25,404,008	0.0	31,964,301	0.0	△ 6,560,293	△ 20.5
受益者負担金等	6,355,229,828	2.5	6,511,576,392	2.6	△ 156,346,564	△ 2.4
その他	24,791,966	0.0	27,339,685	0.0	△ 2,547,719	△ 9.3
負債合計	147,931,681,994	59.0	150,208,393,717	59.7	△ 2,276,711,723	△ 1.5
資本金	98,469,998,283	39.3	98,467,723,339	39.1	2,274,944	0.0
剰余金	4,389,426,184	1.8	3,036,546,072	1.2	1,352,880,112	44.6
資本剰余金	535,414,977	0.2	528,947,936	0.2	6,467,041	1.2
受贈財産評価額	535,414,977	0.2	528,947,936	0.2	6,467,041	1.2
利益剰余金	3,854,011,207	1.5	2,507,598,136	1.0	1,346,413,071	53.7
当年度未処分利益剰余金	3,854,011,207	1.5	2,507,598,136	1.0	1,346,413,071	53.7
資本合計	102,859,424,467	41.0	101,504,269,411	40.3	1,355,155,056	1.3
負債資本合計	250,791,106,461	100	251,712,663,128	100	△ 921,556,667	△ 0.4

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	30年度給与費			
	給料	職員手当等	共済費	計
下水道事業会計	332,151,754	248,513,715	118,836,682	699,502,151
公共下水道事業	314,028,154	234,240,122	111,981,098	660,249,374
市設置高度処理型浄化槽事業	18,123,600	14,273,593	6,855,584	39,252,777

区 分	29年度 給与費	28年度 給与費	30・29年度比較		29・28年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
下水道事業会計	721,195,681	751,273,991	△ 21,693,530	△ 3.0	△ 30,078,310	△ 4.0
公共下水道事業	684,004,409	719,307,351	△ 23,755,035	△ 3.5	△ 35,302,942	△ 4.9
市設置高度処理型浄化槽事業	37,191,272	31,966,640	2,061,505	5.5	5,224,632	16.3

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	29年度末現在高 (A)
公共下水道事業	84,746,807,420
農業集落排水事業	120,335,374
市設置高度処理型浄化槽事業	666,777,600
下水道事業会計 合計	85,533,920,394

区 分	30年度発行額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
公共下水道事業	4,563,000,000	7,187,743,913	1,772,089,330	8,959,833,243	82,122,063,507	△ 2,624,743,913	△ 3.1
農業集落排水事業	22,700,000	9,036,553	1,489,374	10,525,927	133,998,821	13,663,447	11.4
市設置高度処理型浄化槽事業	199,600,000	1,755,600	2,452,297	4,207,897	864,622,000	197,844,400	29.7
下水道事業会計 合計	4,785,300,000	7,198,536,066	1,776,031,001	8,974,567,067	83,120,684,328	△ 2,413,236,066	△ 2.8